

平成30年版

(令和元年刊行)

# 富山県消防防災年報

富山県消防課

富山県防災・危機管理課

## 刊 行 に よ せ て

日頃より、本県の消防防災行政の推進にご協力いただき、厚くお礼を申し上げます。

この年報は、県内各市町村及び消防防災機関からの報告に基づいて、平成31年4月1日現在の消防防災体制と、平成30年中の消防防災の現況をとりまとめたものです。

本県は、出火件数の少なさ・出火率（人口1万人当たりの出火件数）の低さにおいては、全国トップレベルにあり、特に出火率は、平成3年から平成30年まで28年連続全国最小を達成しました。この記録達成は、消防機関をはじめ、県民の皆様が「自分の家や職場から火を出さない。自分の身は自分で守る。」を合い言葉に、地道で粘り強い防火活動を続けてこられた結果であり、あらためて、県民一人ひとりの高い防火意識に心から感謝申し上げます。

一方で、昨年は、東日本を中心に甚大な被害をもたらした台風19号をはじめとする豪雨災害など、全国各地で大規模な自然災害が発生しております。また、沖縄県那覇市では首里城跡において大規模な火災が発生し、貴重な文化遺産が失われました。

近年、このような様々な災害が多発する中、消防防災に対する期待はますます大きなものとなっております。今後の消防防災行政を推進するうえで、関係の皆様には本書を広くご活用いただければ幸いと存じます。

終わりに、年報作成にあたりご協力をいただいた県内各市町村及び消防防災機関の皆様に対し厚くお礼申し上げます。

令和2年2月

富山県総合政策局消防課  
課長 酒井 保宣



# 目 次

## 第1章 消 防 の 概 況

1. 市町村の消防体制	1
2. 消防機関相互の協力体制	1
3. 消防体制等の概況	1
第1表 消防体制等の状況	2
第1図 富山県消防の概況図	3

## 第2章 消防組織及び消防職団員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況	4
2. 消 防 職 員	4
第1表 消防吏員数及び平均年令の推移	4
3. 消 防 団 員	4
第2表 消防団員数及び平均年令の推移	4

(市町村別資料)

第3表 消防本部・署所及び消防団の現況	5
第4表 消防職員数	6
第5表 消防団員数及び報酬等	7
第6表 年齢別・在職年数別消防吏員数	8
第7表            "          消防団員数	9
第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者	10
第9表 消防団員の退職・新任状況	11
第10表 消防団員の公務による死傷者	12

## 第3章 消 防 施 設

1. 消防ポンプ自動車等	13
第1表 消防ポンプ自動車等の状況	13
2. 消 防 水 利	13
第2表 消防水利の状況	13
3. 消 防 用 無 線	14
第3表 消防用無線の状況	14
4. 消防施設充足状況	14
第4表 消防施設充足率の推移	14

(市町村別資料)

第5表 消防ポンプ自動車等の現況 (消防本部・署)	15
第6表 消防ポンプ自動車等の現況 (消防団)	17
第7表 化学消火薬剤備蓄状況 (市町村分)	19
第8表 消防水利の現況	20
第9表 消防・救急業務用無線の状況	21

第10表	火災通報施設等の現況	22
第4章 消 防 財 政		
第1表	国庫補助金による消防施設整備状況	23
第2表	県費補助金による消防施設整備状況	23
第5章 消防機関の活動状況		
1.	消防本部・署の活動状況	24
2.	消防団の活動状況	24
第1表	消防機関の活動状況	24
(市町村資料)		
第2表	消防本部・署の出動回数	25
第3表	〃 の出動延人数	26
第4表	消防団の出動回数	27
第5表	〃 の出動延人数	28
第6章 火 災 予 防		
1.	火災予防運動	29
2.	第64回文化財防火デー	30
3.	防火管理体制	30
4.	民間防火組織	31
第1表	甲種防火対象物防火管理者選任状況	32
第2表	乙種防火対象物防火管理者選任状況	33
第3表	幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況	34
第4表	女性防火クラブの現況	35
5.	防火対象物定期点検報告制度	36
第5表	防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況	36
6.	消 防 設 備 士	37
第6表	平成30年度消防設備士試験実施結果	37
第7表	〃 免状交付状況	37
第8表	〃 法定講習実施状況	37
7.	第64回富山県小学生火災予防研究発表大会	38
8.	平成30年度富山県小中学生防火ポスター図案審査会	38
第7章 火 災 の 実 態		
1.	概 要	39
第1表	火災の概況	39
図一1	最近10年間の火災の推移	40
図一2	〃 火災の傾向	40
第2表	1日当たり及び1件当たりの火災の概況	41

2. 出火件数	41
第3表 火災種別出火件数の構成割合	41
第4表 四半期別出火状況	41
図一3 出火率の推移	42
第5表 市町村別出火件数及び出火率	42
3. 損害額	43
第6表 損害額の推移	43
第7表 火災種別損害額	43
4. 出火原因	43
図一4 出火原因別火災件数	43
第8表 発火源別火災件数	44
第9表 経過別火災件数	44
第10表 着火物別火災件数	45
第11表 総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因	46
第12表 過去5年の原因別出火件数	47
第13表 市町村別出火原因	48
5. 火災による死傷者	49
第14表 過去5年の死因別死者発生状況の推移	49
第15表 過去5年の火災による死者の区分	49
第16表 過去5年の火災による負傷者の区分	49
第17表 火災種別、月別死傷者数	50
図一5 月別死傷者数	50
第18表 年齢別、月別死者数	51
図一6 年齢別死者数	51
6. 建物火災	51
図一7 月別建物火災の状況	52
図一8 過去10年の建物火災1件当たり焼損床面積	52
7. 林野火災	53
図一9 林野火災の推移	53
8. 車両火災	54
図一10 車両火災の推移	54
9. その他火災	54
10. 統計図表	55
図一11 富山県内市町村別出火率	55
第19表 月別火災発生及び損害状況	56
第20表 市町村別火災発生及び損害状況	57
第21表 市町村別・月別火災発生状況	58
第22表 発火源別火災件数	59
第23表 経過別火災件数	62
第24表 着火物別火災件数	63

第25表	火災による死者	64
第26表	死に至った経過と年齢別の状況	65
第27表	主要火災	66
第28表	建物火災の用途別出火件数	68
図一12	建物火災の用途別出火件数	68
第29表	年次火災統計（昭和21年以降）	69
第30表	富山県における過去の大火記録	71

## 第8章 危険物規制

1.	危険物施設の現況	72
第1表	危険物施設数の推移	72
第2表	危険物規制対象施設数一覧表	73
第3表	数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	74
第4表	類別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	75
第5表	容量別屋外タンク貯蔵所数（危険物類別）	76
第6表	〃（第4類の内訳）	76
図一1	危険物施設構成比（施設別）	77
図一2	〃（規模別）	77
図一3	危険物施設の地域別分布状況	78
2.	危険物施設の自主保安	79
第7表	危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数	79
3.	危険物施設の保安検査	79
第8表	危険物施設の保安検査実施状況	79
4.	危険物施設への立入検査	79
5.	危険物施設等の事故	80
第9表	危険物製造所等における事故	80
第10表	危険物施設等における火災・流出事故件数	82
第11表	危険物施設等における事故の発生原因	82
6.	危険物取扱者	83
第12表	危険物取扱者試験の実施状況	83
第13表	危険物取扱者免状の交付状況	83
第14表	危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況	83

## 第9章 救急・救助業務

1.	救急業務実施体制	84
第1表	救急業務実施体制	84
2.	救急活動状況の概要	85
第2表	事故種別救急出動件数	85
第3表	事故種別救急搬送人員	85
第4表	年齢区分別救急搬送人員	85

第5表	傷病程度別救急搬送人員	85
第6表	事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員	86
図一1	救急出動件数及び救急搬送人員の推移	87
図一2	事故種別救急搬送人員及び割合の推移	88
第7表	現場到着所要時間別出動件数	89
第8表	収容所要時間別搬送人員	89
第9表	曜日別月別搬送人員	90
図一3	曜日別搬送人員	90
図一4	月別搬送人員	90
図一5	時間別搬送人員	91
第10表	事故種別転送回数別搬送人員	91
第11表	管内管外別搬送人員	91
第12表	発生場所別搬送人員	91
第13表	急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員	92
図一6	急病にかかる疾病分類別搬送人員	92

(市町村別資料)

第14表	救急出動件数	93
第15表	現場到着所要時間別出動件数	94
第16表	救急搬送人員	95
第17表	年齢区分及び傷病程度別搬送人員	96
第18表	収容所要時間別搬送人員	97
第19表	救急医療体制（医療機関数）	98
第20表	医療機関別搬送人員	99
第21表	救急隊員の行った応急処置件数	101
3. 高速自動車国道救急実施状況		103
第22表	高速自動車国道における救急体制	103
第23表	北陸及び東海北陸自動車道 I・C別救急出場件数及び搬送人員	103
4. 救助業務実施体制及び活動状況		104
第24表	救助業務実施体制	104
第25表	事故種別救助出動件数	105
第26表	事故種別救助活動件数	105
第27表	事故種別救助人員	105
第28表	事故種別活動人員	105

(市町村別資料)

第29表	事故種別救助出動件数	106
第30表	事故種別救助活動件数	107
第31表	事故種別救助人員	108
第32表	事故種別救助活動人員	109



## 第10章 航空消防防災活動の概要

1. 消防防災ヘリコプター運航の目的	110
2. 運航体制	110
3. 活動範囲	110
4. ヘリコプターの機種及び装備	110
5. 緊急運航	111
6. ヘリコプターの活用状況	111
7. 飛行場外離着陸場（ヘリポート）	111

## 第11章 消防表彰

1. 国の表彰	112
第1表 国が行う各種表彰の受賞状況	112
2. 県の表彰	113
第2表 県が行う各種表彰の受賞状況	113

## 第12章 消防教育訓練

1. 消防学校の沿革	114
2. 学校施設の概要	114
3. 学校教育の内容	114
4. 教育訓練の実施状況	116
第1表 消防職員の教育訓練実施状況	117
5. 消防学校以外の教育訓練	118
第2表 平成30年度消防学校教育訓練実施表	119
第3表 消防大学校へ派遣した職員数	120

## 第13章 防災の概況

防災対策の推進	121
1. 災害対策	121
2. 石油コンビナート災害対策	121
3. 震災対策	121
4. 雪害対策	123
5. 原子力災害対策	124
平成30年度富山県総合防災訓練の実施	125
平成30年度石油コンビナート等総合防災訓練実施計画	133
平成30年（2018年）の気象概況	137
第1表 平成30年災害別被害状況	144
第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況	148
第3表 防災・震災対策の状況	150
第4表 防災・震災訓練の状況	152

第5表	災害対策啓発事業の実施状況	153
第6表	住民への災害情報伝達手段の整備状況	154
第7表	防災無線通信施設等の状況	155
第8表	自主防災組織の現況	156
第9表	備蓄等の状況	159
第10表	相互応援協定の状況	160
第11表	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	161
	富山県防災行政無線系統図	162

#### 第14章 国民保護の概況

	国民保護の普及推進	163
1.	国民保護の概要	163
2.	県国民保護計画等	163
3.	国民保護に関する会議の開催	163
4.	国民保護の普及推進	163
5.	国民保護訓練の実施	163
	防災関係機関連絡先一覧表	165

#### (注意)

注1 各章の表中に於ける割合には、端数処理の関係で構成比等の合計が100.0%にならないものがある。

注2 各章に於ける数値は、説明がないものについては暦年のデータを掲載している。



# 第1章 消 防 の 概 況

## 1. 市町村の消防体制(第1図参照)

平成31年4月1日現在、一部事務組合構成市町村を含め15市町村すべてが消防本部、署を常備している。

なお、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村は、消防事務を富山県東部消防組合(平成25年3月31日消防本部設置)で行い、黒部市、入善町及び朝日町は、新川地域消防組合(平成25年3月30日消防本部設置)で行い、砺波市、小矢部市及び南砺市は、砺波地域消防組合(平成23年4月1日消防本部設置)で行っている。

## 2. 消防機関相互の協力体制

昭和44年2月7日に消防組織法第21条第2項の規定に基づく「富山県市町村消防相互応援協定」を県内全市町村が締結し、協力体制の整備を図っている。

応援の具体的内容は次のとおりである。

- (1) 火災防御のための消防隊の派遣
- (2) 大規模な災害事故における救助隊及び救急隊の派遣
- (3) その他の災害に際し、防御に必要な人員及び資機材の援助

## 3. 消防体制等の概況

平成31年4月1日現在の消防組織、消防施設の状況並びに平成30年の消防機関の活動状況は第1表のとおりである。

# 第1表 消防体制等の状況

## 1 消防体制 (31.4.1 現在)

消防本部	設置別	消防本部のみ設置	8 本部
	消防本部・署併設		26 署
消防本部	出張所数	20 所	
	消防職員	1,319 人	
消防本部	その他の職員	9 人	
	計	1,328 人	
消防本部	専任	8 人	
	消防署長の兼任		
消防本部	市町村長の兼任		
	助役の事務取扱		
消防本部	組合理理者		
	消防団数	15 団	
消防本部	消防団数	322 団	
	常備部数		
消防本部	常備部出張所数		
	常備機関員の配置箇所数		
消防本部	役場消防等の配置数		
	計	9,332 人	
消防本部	非常勤団員数	9,332 人	
	うち役場消防等の職		
消防本部	常勤団員数		
	消防本部・署	消防団	
消防本部	普通消防ポンプ自動車	38 台	311 台
	水槽付消防ポンプ自動車	43 台	
消防本部	はしご付消防(ポンプ)自動車	11 台	
	屈折はしご付消防(ポンプ)自動車	2 台	
消防本部	大型高所放水車	2 台	
	泡原液搬送車	3 台	
消防本部	化学消防自動車	16 台	
	救急自動車	64 台	
消防本部	無線指揮車	29 台	1 台
	消防艇	3 台	
消防本部	小型動力ポンプ積載車	1 台	99 台

## 2 活動概況 (30.1.1 ~ 30.12.31)

消防本部	区分	出動回数	出動人員(人)
	全	74,687 回	238,172 人
消防本部	うち火災	164 回	3,479 人
	” 救急業務	44,750 回	140,222 人
消防本部	” 演習訓練	1,107 回	9,145 人
	” 広報指導	5,633 回	15,601 人
消防本部	” 警防調査	3,679 回	10,951 人
	” 予防巡察	11,926 回	25,223 人
消防本部	全	7,598 回	101,765 人
	うち火災	161 回	8,059 人
消防本部	” 演習訓練	1,110 回	25,645 人
	” 特別警戒	1,328 回	18,309 人

消防本部	小型動力ポンプ	23 台	246 台
	電源・照明車		
消防本部	排煙・高発泡車	1 台	
	広報送車	27 台	7 台
消防本部	資材搬送車	28 台	6 台
	公設		19,620 基
消防本部	消火栓私設		10 基
	計		19,630 基
消防本部	100㎡以上		87 基
	40~100㎡未満		3,951 基
消防本部	防火水そう		508 基
	20~40㎡未満		4,546 基
消防本部	公設		105 基
	戸私設		105 基
消防本部	計		105 基
	固定局		11 局
消防本部	基地局		35 局
	移動局		1,342 局
消防本部	携帯局		225 局
	受信機		
消防本部	受信機		
	テレビ監視装置		4 台
消防本部	火災専用電話		129 台
	消防電話		80 台
消防本部	現有台数(A)		81 台
	基準台数(B)		69 台
消防本部	充足率(A)/(B)		117.4 %
	現有数(E)		24,281 基
消防本部	基準数(F)		21,924 基
	充足率(E)/(F)		110.8 %



## 第2章 消防組織及び消防職団員

### 1. 消防本部、署所及び消防団の現況(第3表参照)

平成31年4月1日現在、県内の消防組織は、消防本部8、消防署26、出張所20、消防団15、分団322となっている。

### 2. 消防職員(第4、6、8表)

平成31年4月1日現在、消防職員数は1,328人で、そのうち消防吏員は1,319人であった。消防吏員の平均年令は、満36.9才であり、前年と同じである。

平成30年度中の退職者は42人で、そのうち定年等によるものが30人であった。

第1表 消防吏員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	26年	27年	28年	29年	30年	31年
消防吏員数(人)	1,310	1,314	1,322	1,320	1,324	1,319
平均年令(才)	37.7	37.6	37.1	37.1	36.9	36.9

### 3. 消防団員(第5、7、9、10表参照)

平成31年4月1日現在、消防団員数は9,332人で前年の9,460人に比べ、128人減少した。

消防団員の平均年令は、満45.1才で前年の満44.7才を上回った。

退職団員は502人で、この内訳は、自己都合による者が457人、定年等による者が28人、傷病による者が3人、死亡による者が14人であった。

第2表 消防団員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	26年	27年	28年	29年	30年	31年
消防団員数(人)	9,537	9,498	9,536	9,487	9,460	9,332
平均年令(才)	43.7	43.9	44.2	44.5	44.7	45.1















第9表 消防団員の退職・新任状況

[30.4.1～31.3.31]

区分	退職										新任											
	退職事由別		在職年数別					年齢別			年齢別		年齢別					年齢別				
	自己 都合	定年 等	傷病 うち 公務	死亡 うち 公務	整理 統合	5 年未 満	510 年未 満	1015 年未 満	1520 年未 満	2025 年未 満	2530 年未 満	30 年未 満	21才 未満	25才 以上	30才 以上	35才 以上	40才 以上	45才 以上	51才 以上	55才 以上	再入 団員数	
市町村名	124	106	14	1	3	11	23	23	11	16	12	28	72	1	6	12	25	13	5	7	3	
富山市	33	31			2	6	6	4	3	4	3	7	38	4	4	2	6	10	10	1	1	
高岡市	22	21			1	1	2	2	4	6	6	1	20	2		2	7	3	4	2		
魚津市	29	29				3	3	4	2	3	4	10	31	2	3	10	3	9	2	1	1	
水見市	22	17	5			1	8	1	2	6	2	2	22	1	1	1	6	5	4	2	2	
滑川市	33	29	3		1	4	5	5	5	3	6	5	15	3	1	4	3		3	1		
黒部市	31	30	1			3	3	4	7	8	5	1	20		6	5	2	1	1	3	2	
砺波市	25	23	1		1	6	7	7	1	1	1	3	12	1	1	1	1	5	2	1		
小矢部市	87	85			2	10	28	20	9	7	6	7	76	1	4	8	25	16	13	5	4	
南砺市	42	41			1	8	4	7	1	5	4	13	30		7	10	8	3	2			
射水市	1	1						1														
舟橋村	12	11			1	5	3	1	1	1	2	2	10		1	1	2	2	2	2	2	
上市町	11	9		1	1		4	1	1	3	2	1	11		1	1	3	2	3	1		
立山町	11	8	2	1		1	1	1		4	4	4	11	2	3		2	3		1		
入善町	19	16	2		1	2	3	4	1	2	1	6	12		1	4	3	1	2	1	1	
朝日町																						
砺波地域																						
県東部																						
新川地域																						
合計	502	457	28	3	14	61	100	83	48	68	52	90	380	14	41	58	95	76	50	29	17	9

## 第10表 消防団員の公務による死傷者

[30.1.1～30.12.31]

区分 市町村名	死 傷 者							
	計	火災	風水害等の災害	救急業務	演習・訓練等	特別警戒	捜索	その他
富山市	3				3			
高岡市								
魚津市	4	2			2			
水見市	1	1						
滑川市								
黒部市	4					1		3
砺波市	3				3			
小矢部市								
南砺市	2				1	1		
射水市								
舟橋村								
上市町								
立山町	1				1			
入善町								
朝日町								
砺波地域								
富山県東部								
新川地域								
合計	18	3			10	2		3

## 第3章 消 防 施 設

### 1. 消防ポンプ自動車等(第5、6表参照)

#### (1) 消防ポンプ自動車

平成31年4月1日現在、本部・署の消防ポンプ自動車は94台で、その内訳は、普通38台、水槽付43台、はしご付11台、屈折はしご付2台である。

消防団の消防ポンプ自動車は311台で、その内訳は普通311台、水槽付0台であった。

#### (2) 小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車

小型動力ポンプは、本部・署24台、消防団345台であり、うち小型動力ポンプ積載車は、本部・署1台、消防団99台であった。

#### (3) その他

その他の主な消防自動車等としては、県内に化学消防自動車16台、無線指揮車30台、消防艇3隻、資機材搬送車34台がある。

### 第1表 消防ポンプ自動車等の状況

(単位:台)

区 分	本 部 ・ 署			消 防 団		
	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ		消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ	
		ポ ン プ	積 載 車		ポ ン プ	積 載 車
31.4.1現在	94	23	1	311	246	99

### 2. 消防水利(第8表参照)

平成31年4月1日現在、消火栓は、全体で19,630基となった。

防火水槽は前年に比べ15基増加し、4,546基となった。

### 第2表 消防水利の状況

区 分	消 火 栓			防 火 水 槽					井 戸	その他
	公 設	私 設	計	100 m <sup>3</sup> 以 上	60m <sup>3</sup> 以 上 100 m <sup>3</sup> 未 満	40m <sup>3</sup> 以 上 60 m <sup>3</sup> 未 満	20m <sup>3</sup> 以 上 40 m <sup>3</sup> 未 満	計		
31.4.1現在(A)	19,620	10	19,630	87	163	3,788	508	4,546	105	167
30.4.1現在(B)	19,573	10	19,583	86	245	3,690	510	4,531	105	171
増 減 (A)-(B)	47	0	47	1	△82	98	△2	15	0	△4



### 3. 消防用無線(第9表参照)

平成31年4月1日現在、県内の消防用無線局数は1,616局である。

第3表 消防用無線の状況

区 分	固 定 局	基 地 局	移 動 局	そ の 他	計
31.4.1現在(A)	11	35	1,567	3	1,616
30.4.1現在(B)	11	35	1,565	3	1,614
増 減 (A)-(B)	0	0	2	0	2

### 4. 消防施設充足状況

平成31年4月1日現在、消防本部・署のポンプ自動車(はしご付を除く)は、充足率118.8%(81台)となっている。

消防水利の充足率は110.8%(現有数24,281)となっている。

第4表 消防施設充足率の推移

(各年4月1日現在)

区分		年					
		26	27	28	29	30	31
ポンプ車 (本部・署)	現有台数(台)	85	83	84	83	82	81
	充足率(%)	111.8	120.3	121.7	120.3	118.8	117.4
消防水利	現 有 数	23,798	23,994	24,152	24,201	24,219	24,281
	充足率(%)	114.0	109.4	110.2	110.4	110.5	110.8

※ ポンプ車にははしご付を含まず。

※ 基準値は平成27年4月1日現在で実施された「平成27年度消防施設整備計画実態調査」による。

第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）

[平成31年4月1日現在]

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
	B-1以上	B-1以上	18m以下	24m	30m	38m以上				泡消火型	粉末消火型
富山市	14	14	2			2	1	1	3	1	
高岡市	6	6			1		2	1	4		
魚津市											
氷見市	3	2							1		
滑川市											
黒部市											
砺波市											
小矢部市											
南砺市											
射水市	5	2			1		1	1	1		
舟橋村											
上市町											
立山町	1	1							1		
入善町											
朝日町											
砺波地域	6	6		1			1		1		
富山県東部	1	6	1						3		
新川地域	2	6			1				1		
計	38	43	3	1	5	2	2	2	3	15	



第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

[平成31年4月1日現在]

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車 (ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
	B-1以上	B-1以上	18m以下	24m	30m	38m以上				泡消火型	粉末消火型
富山市	79										
高岡市	37										
魚津市	13										
氷見市	21										
滑川市	8										
黒部市	20										
砺波市	15										
小矢部市	18										
南砺市	37										
射水市	26										
舟橋村											
上市町	8										
立山町	10										
入善町	13										
朝日町	6										
砺波地域											
富山県東部											
新川地域											
計	311										

第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

区分 市町村名	指揮車	消防艇	林野火災 工作車	電源・照明車	小型動力ポンプ		ヘリコプター	排煙・高発泡車	広報車	空気充填車	資機材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカー車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動二輪車 全消防活動 一般用	救急活動用	水槽車		耐煙救出車	支援車	人員搬送車	給食・給水車	移動無線電話車	防災指導車	起震車	水利システム	水灌漑 利用型消防	無人ロボット	無人航空機（ドローン）	その他の車両		
					積載車	ポンプ付能力														もしいないの	水槽車Ⅱ型														
富山市					9	33																													
高岡市					7	7					2																								
魚津市					7	25																													
氷見市						52																													
滑川市	1				6				1																										
黒部市																																			
砺波市					6	30			2																										3
小矢部市					2	13			1																										
南砺市					43	14	15		1		3																								
射水市					2	15			2		1																								
舟橋村					1																														
上市町					3	7																													
立山町					5	22																													
入善町						11																													
朝日町					8		2																												
砺波地域																																			
富山県東部																																			
新川地域																																			
計	1				99	229	17		7		6																								3

第7表 化学消火薬剤備蓄状況(市町村分)

[平成31年4月1日現在]

区分	計		化学消火薬剤種別						粉末 (kg)			
	粉末以外小計 (kl) ア～オ	粉末小計 (kg) カ～ケ	合成界面活性剤 (kl) ウ		水成膜泡消火薬剤 (kl) エ	水溶性液体用泡消火薬剤 (備アルコール用) (kl) オ	第1種粉末 カ	第2種粉末 キ	第3種粉末 ク	第4種粉末 ケ		
			たん白系(kl) 3%型 ア	6%型 イ								
富山市	27.40	30.00			15.86	3.67			30.00			
高岡市	18.05		0.36		14.77	1.06						
魚津市	2.44			0.24	2.20							
氷見市	2.50			1.04	1.46							
滑川市												
黒部市												
砺波市	0.44			0.44								
小矢部市	0.23			0.19	0.04							
南砺市												
射水市	8.41			1.22	7.19							
舟橋村												
上市町												
立山町	0.32				0.32							
入善町												
朝日町												
砺波地域	2.47			1.00	1.47							
富山県東部	2.44			0.24	2.20							
新川地域	4.51	102.00		4.45	0.06				102.00			
計	69.21	132.00	0.36	18.55	45.57	4.73			132.00			



第9表 消防・救急業務用無線の状況

[平成31年4月1日現在]

区分	固定局			基地局及び携帯基地局				航空局		移動局					無線局 無線局 数 (ア)~(オ)
	局 多重	その他 計 (ア)	「その他」 の局の 電波の数	電波の数				局 数 (ウ)	陸上移動 局 数	携帯局数	航空 局 機 数	船舶局数	計 (エ)	その他の 無線局数 (オ)	
				基地局	携帯 基地局	計 (イ)	統制波								
市町村名															
富山市	2	2		5	3	1	6		354				354	2	363
高岡市	2	2		2	3	1	4	1	215	210			425	1	430
魚津市									20				20		20
氷見市	1	2	1	2	3	1	2		35	15			50		54
滑川市															
黒部市															
砺波市															
小矢部市									21				21		21
南砺市															
射水市				1	3	1	3		86				86		87
舟橋村															
上市町															
立山町				2	3	1	2		44				44		46
入善町															
朝日町															
砺波地域	5	5		12	3	1	4		233				233		250
富山県東部				4	3	1	4		216				216		220
新川地域				7	3	1	2		118				118		125
計	10	11	1	35	24	8	27	1	1,342	225			1,567	3	1,616



第10表 火災通報施設等の現況

[平成31年4月1日現在]

区分	火災報知機			テレビ 監視装置 (基)	様		電話				救急司令装置		
	受信機	発信機			24時間監視 体制をとつ ているもの	その他	小計 (ウ)+(エ)	火災報知 専用電話 (回線)	消防機関にあるもの		加入電話 (回線)	救急司令 専用	救急司令 装置と兼用
		小計(基) (ア)+(イ)	公衆用(基) (ア)						自衛用(基) (イ)	回線			
市町村名													
富山市				1			190	16	55	841	119		
高岡市							53	18	10	234	25		2
魚津市													
氷見市				1			34	18			16		
滑川市													
黒部市													
砺波市													
小矢部市													
南砺市													
射水市							50	10	6	168	34		1
舟橋村													
上市町													
立山町				1			13	7			6		
入善町													
朝日町													
砺波地域							67	18	6	119	43		2
富山県東部				1			21	12			9		
新川地域							75	30	3	55	42		
計				4			503	129	80	1,417	294		5

## 第4章 消 防 財 政

### 第1表 国庫補助金による消防施設整備状況

年度 施設名	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成22～30年度 合 計
消防ポンプ	3	1	1	2	3	3	0	1	0	14 台
化学車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 台
はしご車	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1 台
消防団活性化総 合整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
救助資機材等総 合整備事業	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3 式
コミュニティ防災資 機材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
救急業務高度化資 機材緊急整備事業	2	3	1	3	1	2	1	0	1	14 式
消防緊急通信指 令システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
防災行政無線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
防火水槽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 基
耐震性貯水槽	2	2	9	4	12	2	2	5	4	42 基
消防団拠点施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 棟
その他	3	0	3	2	0	1	0	0	1	10
補助金額計(千円)	115,974	118,987	68,641	173,498	115,974	118,987	66,589	27,326	53,959	859,935

(消防ポンプ自動車、化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

### 第2表 県費補助金による消防施設整備状況

年度 施設名	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	平成22～30年度 合 計
化学車	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1 台
はしご車	0	0	0	0	0	1	2	1	0	4 台
救助資機材等総 合整備事業	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3 式
救急業務高度化資 機材緊急整備事業	2	3	1	3	1	2	2	0	1	15 式
消防緊急通信指 令施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
その他	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3
補助金額計(千円)	8,733	12,380	9,694	25,562	12,868	12,639	23,438	3,038	11,777	120,129

(化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

(その他に消防団拠点施設の整備費に対する補助は含まない。)

(消防緊急通信指令施設は、平成11年度以降、広域化の場合のみ、県費上乘せ補助を行っている。)

## 第5章 消防機関の活動状況

### 1. 消防本部・署の活動状況

平成30年中の消防本部・署の出動回数は74,687回で、前年72,677回に比べ2,010回(2.8%)増加し、出動人員は、238,172人で前年228,670人に比べ9,502人(4.2%)増加した。

### 2. 消防団の活動状況

平成30年中に、消防団は7,598回出動し、その出動人員は101,765人であった。前年に比べ出動回数は1,064回(12.3%)減少し、出動人員は9,955人(8.9%)減少した。

第1表 消防機関の活動状況

[各年1月1日～12月31日]

項 目		平成29年 (A)	平成30年 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
消防本部・署	出 動 回 数	72,677 回	74,687 回	2,010 回	2.8 %
	うち 火 災	180 回	164 回	△ 16 回	△ 8.9 %
	〃 救 急 業 務	42,642 回	44,750 回	2,108 回	4.9 %
	〃 演 習 訓 練	827 回	1,107 回	280 回	33.9 %
	〃 広 報 指 導	5,628 回	5,633 回	5 回	0.1 %
	〃 警 防 調 査	3,410 回	3,679 回	269 回	7.9 %
	〃 予 防 査 察	13,539 回	11,926 回	△ 1,613 回	△ 11.9 %
	出 動 人 員	228,670 人	238,172 人	9,502 人	4.2 %
	うち 火 災	3,590 人	3,479 人	△ 111 人	△ 3.1 %
	〃 救 急 業 務	134,034 人	140,222 人	6,188 人	4.6 %
	〃 演 習 訓 練	7,127 人	9,145 人	2,018 人	28.3 %
	〃 広 報 指 導	15,222 人	15,601 人	379 人	2.5 %
〃 警 防 調 査	9,792 人	10,951 人	1,159 人	11.8 %	
〃 予 防 査 察	29,338 人	25,223 人	△ 4,115 人	△ 14.0 %	
消防団	出 動 回 数	8,662 回	7,598 回	△ 1,064 回	△ 12.3 %
	うち 火 災	134 回	161 回	27 回	20.1 %
	〃 演 習 訓 練	1,307 回	1,110 回	△ 197 回	△ 15.1 %
	〃 広 報 指 導	4,292 回	3,853 回	△ 439 回	△ 10.2 %
	〃 警 防 調 査	220 回	331 回	111 回	50.5 %
	〃 特 別 警 戒	1,754 回	1,328 回	△ 426 回	△ 24.3 %
	出 動 人 員	111,720 人	101,765 人	△ 9,955 人	△ 8.9 %
	うち 火 災	6,529 人	8,059 人	1,530 人	23.4 %
	〃 演 習 訓 練	35,705 人	25,645 人	△ 10,060 人	△ 28.2 %
	〃 広 報 指 導	33,530 人	30,437 人	△ 3,093 人	△ 9.2 %
〃 警 防 調 査	2,817 人	4,894 人	2,077 人	73.7 %	
〃 特 別 警 戒	17,909 人	18,309 人	400 人	2.2 %	

※出動回数及び出動人員の内訳は主な項目のみ掲載

第2表 消防本部・署の出動回数

[30.1.1～30.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	34,863	64	79	270	19,361	203	1,869	2,340	79	480	22	7,771	134	2,191
高岡市	14,200	21	16	246	7,236	83	2,139	679	69	303		1,283	48	2,077
魚津市														
氷見市	2,621	17	3	247	1,588	23	108	117	30	46	2	254	2	184
滑川市														
黒部市														
砺波市														
小矢部市														
南砺市														
射水市	4,993	22	37	30	3,490	65	626	142	30	76	6	364	4	101
舟橋村														
上市町														
立山町	1,577	5	1	12	1,177	8	53	14	5	36		246	4	16
入善町														
朝日町														
砺波地域	7,492	21	13	176	5,033	75	441	167	25	45	3	1,483	5	5
富山県東部	5,206	8	21	53	4,023	56	215	107	9	13	12	195	16	478
新川地域	3,735	6	29	73	2,842	52	182	113	6	19	11	330	7	65
合計	74,687	164	199	1,107	44,750	565	5,633	3,679	253	1,018	56	11,926	220	5,117

### 第3表 消防本部・署の出勤延人数

[30.1.1~30.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
富山市	110,098	1,536	311	2,004	63,355	2,495	5,515	6,824	382	1,449	127	14,885	1,249	9,966
高岡市	46,762	514	80	1,761	21,708	1,109	6,073	2,445	255	875		4,500	403	7,039
魚津市														
氷見市	9,723	309	132	2,162	4,834	258	230	339	198	145	25	161	27	903
滑川市														
黒部市														
砺波市														
小矢部市														
南砺市														
射水市	15,641	442	184	551	10,542	417	1,522	321	158	135	21	829	32	487
舟橋村														
上市町														
立山町	4,641	94	5	141	3,536	30	82	28	33	144		494	11	43
入善町														
朝日町														
砺波地域	22,753	375	53	1,477	15,335	460	1,073	344	215	110	64	3,162	52	33
富山県東部	16,956	79	78	512	12,460	462	591	326	48	49	52	437	102	1,760
新川地域	11,598	130	86	537	8,452	355	515	324	40	58	68	755	58	220
合計	238,172	3,479	929	9,145	140,222	5,586	15,601	10,951	1,329	2,965	357	25,223	1,934	20,451

## 第4表 消防団の出動回数

[30.1.1～30.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	959	41	1	46			140	1		145	3		18	564
高岡市	2,304	11		678			1,292	114		209				
魚津市	30	2	4	4			7			12	1			
氷見市	118	14	2	66				22		7	2		2	3
滑川市	50	2		3			36	1		7				1
黒部市	94	5	9	7			15			50				8
砺波市	1,530	8	2	10			970			532	6		1	1
小矢部市	451		3	12			432			4				
南砺市	779	18	5	205			224	102		143	1		4	77
射水市	834	19	9	37		1	651	37		61	2		1	16
舟橋村	46			14						4	1			27
上市町	84	1		2			66	3		5	4			3
立山町	162	4		7				30		120				1
入善町	70	35	2	3	12		4			10	2			2
朝日町	87	1		16			16	21		19				14
砺波地域														
富山県東部														
新川地域														
合計	7,598	161	37	1,110	12	1	3,853	331		1,328	22		26	717

第5表 消防団の出動延人数

[30.1.1~30.12.31]

区分	計	火災	風水害等の災害	演習・訓練等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	13,618	1,342	4	756			981	4		718	40		441	9,332
高岡市	14,853	292		5,622			6,756	674		1,509				
魚津市	1,517	34	41	354			70			1,012	6			
氷見市	6,846	1,032	468	2,877				1,273		938	132		68	58
滑川市	3,222	25		614			1,945	5		630				3
黒部市	2,995	390	191	1,085			132			1,105				92
砺波市	11,677	396	83	1,255			6,208			3,587	104		35	9
小矢部市	4,170		83	1,249			2,160			678				
南砺市	16,961	637	22	6,890			3,502	1,922		3,528	8		56	396
射水市	12,903	763	36	2,809		2	5,792	580		2,822	27		34	38
舟橋村	537			211						41	6			279
上市町	3,620	6		292			2,669	26		295	95			237
立山町	1,475	284		558				150		480				3
入善町	5,710	2,855	163	248	1,413		129			710	57			135
朝日町	1,661	3		825			93	260		256				224
砺波地域														
富山県東部														
新川地域														
合計	101,765	8,059	1,091	25,645	1,413	2	30,437	4,894		18,309	475		634	10,806

# 第6章 火災予防

## 1. 火災予防運動

春季及び秋季の火災予防運動については、毎年火災の多発期となる3月と11月に、消防庁の提唱で全国一斉に実施されているが、本県においても県と市町村が中心となって、関係者の協力をもとに住民に対する火災予防思想の普及をはじめ、消防機関による建物の予防査察の実施、各事業所における消火、通報、避難の各種訓練等、多彩な行事を実施し、火災予防に努めている。

なお、富山県では、フェーン現象等の影響により、春の火災予防運動実施期間を3月20日～3月26日に変更し、車両火災予防運動、山火事予防運動と同時に実施している。

平成30年中の実施状況は次のとおりである。

### (1) 春季火災予防運動

ア. 実施期間 平成30年3月20日～3月26日(全国統一実施期間は3月1日～3月7日)

イ. 統一標語 「火の用心 ことばを形に 習慣に」

ウ. 重点目標

- (ア) 住宅防火対策の推進(住宅用火災警報器設置、維持管理の徹底等)
- (イ) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
- (ウ) 放火火災防止対策の推進
- (エ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (オ) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- (カ) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
- (キ) 林野火災予防対策の推進

エ. 期間中の火災発生件数3件 期間中の死傷者(死者0名、負傷者2名)

### (2) 秋季火災予防運動

ア. 実施期間 平成30年11月9日～11月15日(全国統一実施期間と同じ)

イ. 統一標語 「忘れてない? サイフにスマホに 火の確認」

ウ. 重点目標

- (ア) 住宅防火対策の推進(住宅用火災警報器設置、維持管理の徹底等)
- (イ) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
- (ウ) 放火火災防止対策の推進
- (エ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (オ) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- (カ) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

エ. 期間中の火災発生件数2件 期間中の死傷者(死者0名、負傷者2名)

(平成30年春 期間中 3/20～3/26)

火災種別	火災件数	死者	負傷者	備考
建物	3	0	2	
住宅	2	0	2	
林野	0	0	0	
車両	0	0	0	
船舶	0	0	0	
航空機	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	3	0	2	

(平成30年秋 期間中 11/9～11/15)

火災種別	火災件数	死者	負傷者	備考
建物	1	0	1	
住宅	0	0	0	
林野	1	0	1	
車両	0	0	0	
船舶	0	0	0	
航空機	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	2	0	2	



### (3) 車両火災予防運動

ア. 実施期間 平成 30 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 重点推進項目

- (ア) 駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底
- (イ) 危険物品の車両内への持込み禁止
- (ウ) 車両からのたばこの投げ捨て防止
- (エ) 車両の防火安全対策の徹底
- (オ) 食堂車等における火気使用設備の点検、整備の励行
- (カ) 危険物品及び有害物品の安全輸送の励行
- (キ) 水底トンネル等における危険物等を積載する車両の通行の禁止又は制限の遵守

### (4) 山火事予防運動

ア. 実施期間 平成 30 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 統一標語 「小さな火 大きな森を 破壊する」

ウ. 重点事項

- (ア) 枯れ草等のある火災が起こりやすい場所では、たき火をしないこと
- (イ) たき火等火気の使用中はその場を離れず、使用後は完全に消火すること
- (ウ) 強風時及び乾燥時には、たき火、火入れをしないこと
- (エ) 火入れを行う際、許可を必ず受けること
- (オ) たばこは、指定された場所で喫煙し、吸いがらは必ず消すとともに、投げ捨てないこと
- (カ) 火遊びはしないこと

## 2. 第 64 回文化財防火デー(平成 30 年 1 月 26 日)

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺金堂火災を契機として、昭和 30 年以降、消防庁と文化庁の共唱により毎年 1 月 26 日を「文化財防火デー」と定め、全国的に文化財防火運動を展開している。

本県においては、国・県指定の文化財建造物を中心として、県・消防機関等が協力して消火点検・消防訓練等を行っている。

## 3. 防火管理体制

消防法第 8 条は、一定の防火対象物には防火管理者を置き、消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施等防火管理上必要な業務を行わせなければならないことを規定している。

平成 31 年 3 月 31 日現在における防火管理者を選任すべき防火対象物は甲種 7,237 対象物、乙種 1,636 対象物の計 8,873 で、前年度末に比べ 12 対象物(0.14%)増加している。このうち防火管理者が選任されている対象物は 8,048 対象物で、選任率は 90.7%(前年 90.4%)、また、消防計画届出済防火対象物は 7,639 対象物で、届出率は 86.1%(前年 85.6%)となっている。

防火管理者の選任、消防計画の届出状況は消防機関の指導により改善傾向にはあるが、不十分な面もあり、今後さらに消防機関の強力かつきめ細かい指導が望まれる。

## 4. 民間防火組織

### (1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、満9歳以下(小学校4年生以下)の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されており、消防施設見学、防火教室、避難訓練、火災予防運動への参加等を行っている。

令和元年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、301クラブが編成され、クラブ員は15,111名となっている。

### (2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、10歳以上15歳以下(小学校5,6年、中学校1年～3年)の少年少女により編成され、この年代から火災予防に関する知識を習得し、学校や各家庭における火災発生を防止する目的で組織づくりが進められており、主に学校単位で結成されている。

令和元年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、205クラブが結成され、23,727名のクラブ員となっており、各クラブ員は、学校教職員、消防職団員の指導のもとに消防施設見学、防火教室、避難訓練、防火ポスターや標語の作成、火災予防に関する研究発表、火災予防運動への参加等の諸活動を通じ、火災予防の重要性の習得に努めている。

また、消防庁及び県では、毎年、優良な少年消防クラブ及び指導者を表彰している。(第11章参照)

### (3) 女性防火クラブ

女性防火クラブは、火災予防の知識を養い、家庭及び地域を火災から守る目的で結成されており、消防職団員の指導のもと、家庭の防火診断、避難訓練、消火器や小型ポンプの操作方法の習得、防火研修会の開催、火災予防運動への参加等の活動を行っている。

平成31年4月1日現在の結成状況は第4表のとおりで、85クラブが結成され、29,393名のクラブ員がいる。[※第1表～第4表のデータは「消防防災震災対策現況調査」による。]





第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況

[令和元年5月1日現在]

区分 市町村名	幼年消防クラブ		少年消防クラブ数						組織別クラブ員数						指導者数					
	クラブ数	クラブ員数	計	組織別クラブ数			計	組織別クラブ員数			計	指導者数		計						
				小学校	中学校	市町村単位		地区単位	その他	小学校		中学校	市町村単位		地区単位	その他	小学校	中学校	その他	
富山市	123	9,144	91	65	26						13,748	6,905	6,843				91	65	26	
高岡市	52	1,245	26	26							2,596	2,596					104	104		
魚津市	17	1,240	3	2		1					74	34			40		6	1		5
水見市	6	334	6	6							440	440					23	23		
滑川市	15	547	11	7		2		2			650	609			23		26	22		4
黒部市	3	56	9	9							731	731					9	9		
砺波市	5	110	8	8							896	896					16	16		
小矢部市	13	189	5	5							413	413								
南砺市	11	354	9	8		1					756	740			16		18	16		2
射水市	30	726	15	15							1,714	1,714					57	57		
舟橋村	1	102	1	1							114	114					2	2		
上市町	9	265	6	6							299	299					6	6		
立山町	2	67	6	6							449	449								
入善町	9	437	6	6							384	384					16	16		
朝日町	5	295	3	2	1						463	218	245				20	11	9	
砺波地域																				
富山県東部																				
新川地域																				
合計	301	15,111	205	172	27	4	2	2		23,727	16,542	7,088		79	18	394	348	35		11

## 第4表 女性防火クラブの現況

[平成31年4月1日現在]

区分          市町村名	計		市街地		農山村地域		漁村地域		その他	
	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数
	(ア)～(エ)	(カ)～(ケ)	(ア)	(カ)	(イ)	(キ)	(ウ)	(ク)	(エ)	(ケ)
富山市	57	27,827	57	27,827						
高岡市										
魚津市	1	10							1	10
氷見市	3	302							3	302
滑川市										
黒部市	4	209	1	175	3	34				
砺波市										
小矢部市										
南砺市	6	532			6	532				
射水市	11	138	11	138						
舟橋村										
上市町	1	17	1	17						
立山町	1	24							1	24
入善町	1	334							1	334
朝日町										
合計	85	29,393	70	28,157	9	566			6	670

## 5. 防火対象物定期点検報告制度

消防法の改正に伴い、平成 15 年 10 月 1 日より防火対象物定期点検報告制度が導入された。対象となる防火対象物は、(1)収容人員 300 人以上の特定防火対象物(消防法施行令第4条の2の2第1号該当)、(2)30 人以上 300 人未満の防火対象物で、特定用途が3階以上の階又は地階に存するもので、階段が1つのもの(屋外に設けられた階段であれば免除)(消防法施行令第4条の2の2第2号該当)である。対象となる防火対象物の権原を有する者は、防火対象物点検資格者に年に1回の点検を依頼し、結果を消防機関へ報告しなければならない。消防機関が基準に適合したと認定した場合、防火基準点検済証を表示できる。

また、防火対象物のすべての部分が3年間継続して消防法令を遵守していると消防機関が認めた場合、特例認定を受け点検・報告が3年間免除されるとともに、防火優良認定書を表示することができる。

平成 31 年 3 月 31 日現在の状況は第 5 表のとおりである。

### 第 5 表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

防火対象物の区分	該当防火対象物数 A [A≥B+C]				点検報告済 防火対象物数 B [B≤F]						特例認定済 防火対象物数 C				点検報告 件数 F		認定件数 G		実施率 H (%)				
	第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	合計		
	複数権原	単一権原	複数権原	単一権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合										
1	イ	36	0	0	0	10	5	0	0	0	0	17	0	0	0	13	0	5	0	75.0		75.0	
	ロ	178	1	3	0	104	49	0	1	0	0	44	0	0	0	117	1	9	0	83.1	33.3	82.3	
2	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	ロ	56	1	1	0	18	10	1	0	0	0	26	0	0	0	24	0	2	0	78.6		77.2	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
3	イ	0	0	3	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0		66.7	66.7	
	ロ	8	1	40	0	5	2	1	20	11	0	1	0	4	0	7	22	0	2	75.0	60.0	62.5	
4		230	3	25	0	127	78	1	11	4	0	50	0	3	0	140	13	14	1	77.0	56.0	74.9	
5	イ	49	0	25	0	10	7	0	13	8	0	21	0	8	0	18	14	9	2	63.3	84.0	70.3	
6	イ	(1)	25	0	4	0	6	5	0	1	1	0	13	0	2	0	7	2	5	1	76.0	75.0	75.9
		(2)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	100.0	100.0	100.0
		(3)	7	0	5	1	1	1	0	0	0	0	4	0	3	1	1	0	0	0	71.4	60.0	66.7
		(4)	1	0	5	0	1	0	0	2	1	0	0	0	3	0	1	2	0	1	100.0	100.0	100.0
	ロ	(1)	5	0	6	0	2	1	0	2	1	0	2	0	2	0	2	3	1	1	80.0	66.7	72.7
		(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ハ	(1)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(3)	8	0	1	0	3	2	0	1	1	0	2	0	0	0	4	1	0	0	62.5	100.0	66.7
		(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(5)	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	100.0	100.0	100.0
ニ	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	100.0		100.0		
9	イ	5	0	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	100.0		100.0	
16	イ	208	33	42	3	82	46	9	16	8	0	80	14	7	0	118	21	22	0	77.9	54.8	74.0	
16の2		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計		825	40	164	5	377	210	12	70	37	1	264	14	35	1	461	82	67	9	77.7	64.0	75.4	

## 6. 消防設備士

### (1) 消防設備士試験

消防法第17条の8の規定により、消防用施設等の工事及び整備の技術基準を確保するため、消防用設備等の設置及び維持に関して必要な知識及び技能について資格者試験を行っているもので、平成30年度の実施状況は、第6表のとおりである。

また、昭和41年以降における消防設備士免状の交付状況は、第7表のとおりである。

### (2) 消防設備士法定講習

消防設備士は、消防法第17条の10の規定により、都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成30年度の実施状況は、第8表のとおりである。

### 第6表 平成30年度消防設備士試験実施結果

実施日 平成30年8月18・19日、平成31年1月27日  
実施場所 富山市

区分		受験者	筆記合格者	合格率	最終合格者	最終合格率
甲種	特類	7	2	28.6%	2	28.6%
	1類	104	45	43.3%	27	26.0%
	2類	13	7	53.8%	3	23.1%
	3類	44	34	77.3%	23	52.3%
	4類	198	114	57.6%	56	28.3%
	5類	20	12	60.0%	7	35.0%
小計		386	214	55.4%	118	30.6%
乙種	1類	33	24	72.7%	14	42.4%
	2類	10	9	90.0%	7	70.0%
	3類	18	16	88.9%	8	44.5%
	4類	117	66	56.4%	43	36.8%
	5類	11	7	63.6%	4	36.4%
	6類	187	121	64.7%	71	38.0%
	7類	69	46	66.7%	45	65.2%
小計		445	289	64.9%	192	43.1%
合計		831	503	60.5%	310	37.3%

### 第7表 平成30年度消防設備士免状交付状況

区分	合計	甲種							乙種							
		小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
平成30年度	304	113	2	25	3	22	54	7	191	14	7	7	46	4	69	44
昭和41年度からの累計	13,913	6,763	25	1,696	451	445	3,828	318	7,150	494	126	109	1,047	184	2,772	2,418

### 第8表 平成30年度消防設備士法定講習実施状況

区分	受講申請者数	受講者数
消火設備	192	191
警報設備	371	371
避難設備・消火器	205	205
計	768	767

実施場所 富山市

実施日 平成30年10月2、3、4、12、15、29、30日

(注) 消火設備とは、甲・乙種1、2、3類消防設備士

警報設備とは、甲・乙種4類、乙種7類消防設備士

避難設備・消火器とは、甲・乙種5類、乙種6類消防設備士



## 7. 第64回富山県小学生火災予防研究発表大会

毎年、秋季全国火災予防運動に合わせて、県と関係団体、報道機関の共催で、小学生を対象とした火災予防に関する研究、体験等の発表大会を開催し、防火思想の普及啓発と少年消防クラブの発展向上を図り、火災のない安全で住みよい地域づくり・郷土づくりを推進している。

ア. 日 時 平成30年11月17日

イ. 場 所 富山県教育文化会館ホール

ウ. 参加者 県内の小学校16校から小学4、5、6年生112名が参加

エ. 結 果 特選:南砺市立井口小学校5、6年生

金賞:高岡市立定塚小学校5年生

銀賞:高岡市立能町小学校5年生、富山市立針原小学校6年生

銅賞:砺波市立庄東小学校5年生、魚津市立道下小学校5、6年生

## 8. 平成30年度富山県小中学生防火ポスター図案審査会

毎年、県内の各消防(署)本部が募集した防火ポスターのうち優良と認められたものを県が募集し、審査のうえ優秀な作品を表彰している。

ア. 日 時 平成30年12月20日

イ. 場 所 富山県防災センター

ウ. 応募数 小学生:43点(応募総数3,624点)、中学生:28点(応募総数2,063点)計71点

エ. 配布 小学生の部の最優秀作品を3,800枚印刷し、消防(署)本部を通じて関係機関に配布

エ. 展 示 ・富山県広域消防防災センター四季防災館(平成31年1月29日～2月28日)

・総曲輪フェリオ(平成31年3月21日～3月27日)



最優秀作品(小学生の部)



最優秀作品(中学生の部)

## 第7章 火災の実態

### 1. 概要

平成30年中の火災の概況については、第1表のとおりである。

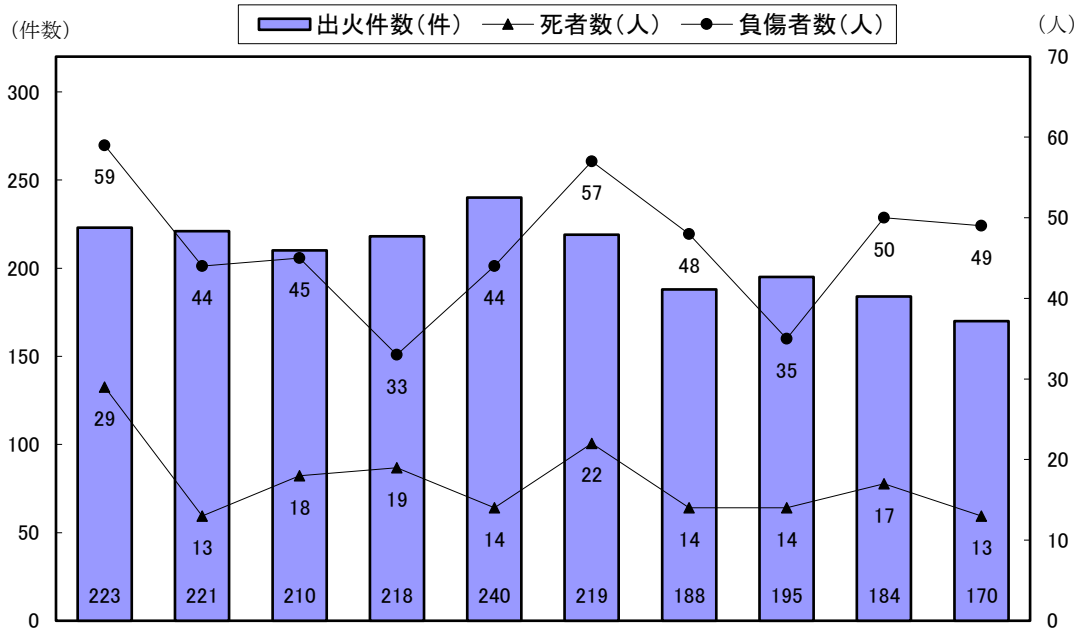
出火件数は170件と、前年に比べ14件(対前年比7.6%)の減少となっている。

また、出火率は1.6と全国で最も低く、28年連続して全国最小となり、前年と比べても0.1ポイントの減少となっている。

第1表 火災の概況

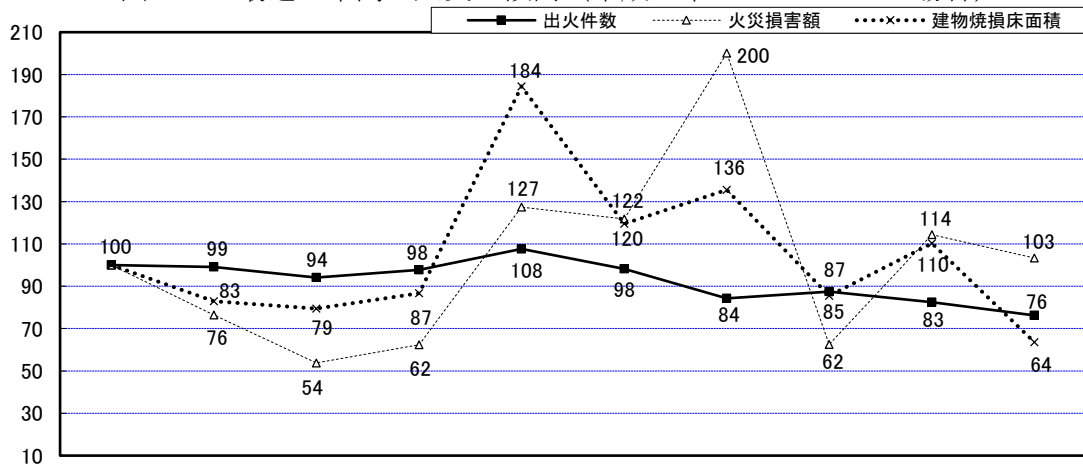
区 分		平成29年 (A)	平成30年 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)×100	
出 火 件 数 (件)	合 計	184	170	△ 14	△ 7.6	
	建 物 火 災	134	115	△ 19	△ 14.2	
	林 野 火 災	1	5	4	400.0	
	車 両 火 災	28	29	1	3.6	
	船 舶 火 災	0	0	0	—	
	航 空 機 火 災	0	0	0	—	
	そ の 他 火 災	21	21	0	0.0	
焼 損 棟 数 (棟)	合 計	202	147	△ 55	△ 27.2	
	全 焼	54	41	△ 13	△ 24.1	
	半 焼	21	10	△ 11	△ 52.4	
	部 分 焼	46	43	△ 3	△ 6.5	
	ぼ や	81	53	△ 28	△ 34.6	
	火 元	小 計	131	115	△ 16	△ 12.2
		全 焼	41	33	△ 8	△ 19.5
		半 焼	13	7	△ 6	△ 46.2
		部 分 焼	20	28	8	40.0
		ぼ や	57	47	△ 10	△ 17.5
	延 焼	小 計	70	32	△ 38	△ 54.3
		全 焼	13	8	△ 5	△ 38.5
		半 焼	8	3	△ 5	△ 62.5
		部 分 焼	26	15	△ 11	△ 42.3
		ぼ や	23	6	△ 17	△ 73.9
建物焼損床面積 (㎡)		11,737	6,770	△ 4,967	△ 42.3	
建物焼損表面積 (㎡)		588	1,095	507	86.2	
林野焼損面積 (a)		15	34	19	126.7	
り 災 世 帯	計	119	88	△ 31	△ 26.1	
	全 損	42	22	△ 20	△ 47.6	
	半 損	16	10	△ 6	△ 37.5	
	小 損	61	56	△ 5	△ 8.2	
り 災 人 員 ( 人 )		331	232	△ 99	△ 29.9	
死 者 (人)	計	17	13	△ 4	△ 23.5	
	消 防 吏 員	0	0	0	—	
	消 防 団 員	0	0	0	—	
	そ の 他 の 者	17	13	△ 4	△ 23.5	
負 傷 者 (人)	計	50	49	△ 1	△ 2.0	
	消 防 吏 員	3	6	3	100.0	
	消 防 団 員	3	2	△ 1	△ 33.3	
	そ の 他 の 者	44	41	△ 3	△ 6.8	
損 害 額 (千円)	合計	794,650	717,373	△ 77,277	△ 9.7	
	建物 火災	建物小計	764,164	706,259	△ 57,905	△ 7.6
		建 物	535,785	366,950	△ 168,835	△ 31.5
		収容物	228,379	339,309	110,930	48.6
	林 野 火 災	45	0	△ 45	△ 100.0	
	車 両 火 災	15,585	8,165	△ 7,420	△ 47.6	
	船 舶 火 災	0	0	0	—	
	航 空 機 火 災	0	0	0	—	
	そ の 他 火 災	6,885	2,949	△ 3,936	△ 57.2	
	爆 発	7,971	0	△ 7,971	△ 100.0	
出 火 率		1.7	1.6	△0.1	—	

図－1 最近10年間の火災の推移



区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火件数(件)		223	221	210	218	240	219	188	195	184	170
死者数(人)		29	13	18	19	14	22	14	14	17	13
負傷者数(人)		59	44	45	33	44	57	48	35	50	49

図－2 最近10年間の火災の傾向（平成21年＝100とした場合）



区分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火件数		100	99	94	98	108	98	84	87	83	76
火災損害額		100	76	54	62	127	122	200	62	114	103
建物焼損床面積		100	83	79	87	184	120	136	85	110	64

平成30年中の火災による損害を1日当たりに換算すると第2表のとおりである。1日0.47件の火災が発生し、1,965千円の財産が灰になっていることになる。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成29年	平成30年
全火災 1日当たり	出火件数	件	0.50	0.47
	損害額	千円	2,177	1,965
	建物焼損棟数	棟	0.55	0.40
	建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	32.16	18.55
	建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	1.61	3.00
	林野焼損面積	a	0.04	0.09
	り災世帯数	世帯	0.33	0.24
	り災人員	人	0.91	0.64
	死者	人	0.05	0.04
	負傷者	人	0.14	0.13
建物火災 1日当たり	建物	件	0.37	0.32
全火災 1件当たり	損害額	千円	4,319	4,220
建物火災 1件当たり	建物損害額	千円	5,703	6,141
	建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	87.59	58.87
	建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	4.39	9.52
	焼損棟数	棟	1.51	1.28
	り災世帯数	世帯	0.89	0.77
	り災人員	人	2.47	2.02
林野火災 1件当たり	林野損害額	千円	45	0
	林野焼損面積	a	15.0	6.8

## 2. 出火件数

### (1) 火災種別出火件数

火災種別ごとに火災件数をみると第3表のとおりである。総出火件数は170件で、前年に比べ14件(対前年比7.6%)減少している。そのうち建物火災が115件(67.6%)と最も多くなっている。

第3表 火災種別出火件数の構成割合

	平成29年		平成30年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
建 物 火 災	134	72.8%	115	67.6%
林 野 火 災	1	0.5%	5	2.9%
車 両 火 災	28	15.2%	29	17.1%
船 舶 火 災	0	0.0%	0	0.0%
航 空 機 火 災	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他 火 災	21	11.4%	21	12.4%
合 計	184	100.0%	170	100.0%

### (2) 四半期別出火件数

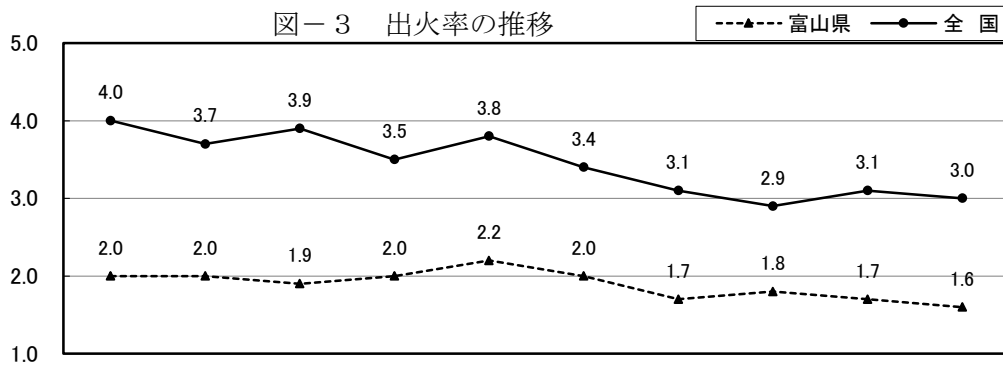
出火件数を四半期ごとにみると、第4表のとおりである。

第4表 四半期別出火状況

	平成29年		平成30年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
第1四半期(1月～3月)	57	31.0%	44	25.9%
第2四半期(4月～6月)	51	27.7%	41	24.1%
第3四半期(7月～9月)	36	19.6%	46	27.1%
第4四半期(10月～12月)	40	21.7%	39	22.9%
合 計	184	100.0%	170	100.0%

(3) 出火率

出火率(人口1万人当たりの出火件数)の推移は図-3のとおりである。富山県の出火率は昭和42年以降一貫して全国の出火率を下回っており、平成30年中も全国の3.0に対し、1.6と大きく下回り、28年連続して全国一低い出火率である。



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
富山県	2.0	2.0	1.9	2.0	2.2	2.0	1.7	1.8	1.7	1.6
全国	4.0	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9	3.1	3.0

(4) 市町村別出火件数

市町村別出火件数をみると(下表及び第20表参照)、富山市が最も多く64件、次いで高岡市26件、射水市22件、氷見市17件の順となっている。

(5) 市町村別出火率

市町村別の出火率をみると(下表、第20表及び図-11参照)、最も出火率が高いのは氷見市(3.5)で、次いで射水市(2.4)となっている。

第5表 市町村別出火件数及び出火率(平成30年)

市町村名	出火件数	人口	出火率
富山市	64	418,045	1.5
高岡市	26	173,174	1.5
魚津市	3	42,340	0.7
氷見市	17	48,410	3.5
滑川市	4	33,337	1.2
黒部市	5	41,677	1.2
砺波市	8	48,840	1.6
小矢部市	3	30,453	1.0
南砺市	11	51,813	2.1
射水市	22	93,572	2.4
舟橋村	0	3,064	0.0
上市町	1	20,960	0.5
立山町	5	26,341	1.9
入善町	1	25,189	0.4
朝日町	0	12,278	0.0
合計	170	1,069,493	1.6

※人口は、平成30年度消防防災・震災対策現況調査の平成30年1月1日現在の人口を用いている。

### 3. 損害額

平成30年中の火災による損害額は、717,373千円で、前年に比べると77,277千円(対前年比9.7%)減少している。火災1件当りの損害額は4,220千円となっている。

なお、過去10年間の損害額の推移については、第6表のとおりである。

第6表 損害額の推移

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
損害額(千円)	694,650	530,577	373,667	433,367	884,442	845,620	1,389,780	433,810	794,650	717,373
指数	100	76	54	62	127	122	200	62	114	103
1件当りの損害額(千円)	3,115	2,401	1,779	1,988	3,685	3,861	7,392	2,225	4,319	4,220
指数	100	77	57	64	118	124	237	71	139	135

(平成21年=100)

平成30年中の火災による損害額を火災種別でみると、第7表のとおりである。建物火災の損害額が98.5%で大部分を占めている。

第7表 火災種別損害額(平成30年)

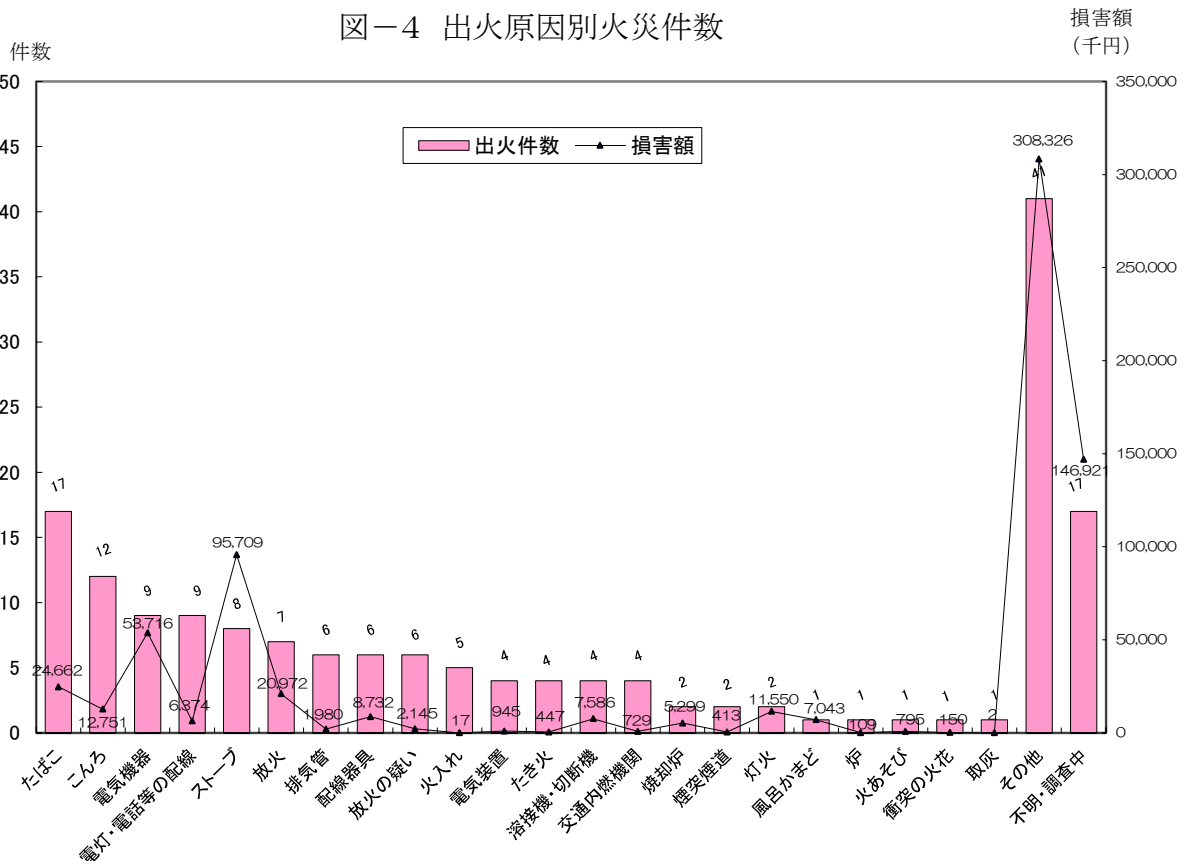
区分	損害額(千円)	割合	出火件数	1件当たりの損害額(千円)
建物火災	706,259	98.5%	115	6,141
林野	0	0.0%	5	0
車両	8,165	1.1%	29	282
船舶	0	0.0%	0	—
航空機	0	0.0%	0	—
その他	2,949	0.4%	21	140
爆発	0	0.0%	—	—
合計	717,373	100.0%	170	4,220

### 4. 出火原因

#### (1) 出火原因別火災件数

出火原因の第1位は「たばこ」で17件、以下「こんろ」12件、「電気機器」「電話等の配線」9件などとなっている。

図-4 出火原因別火災件数



(2) 発火源別火災件数

出火原因を発火源別にみると第8表のとおりである。最も多いのは、火種(たばこ、ライター、たき火等)52件(30.6%)、次いで電気による発熱体(電気ストーブ、コード等)44件(25.9%)、ガス油類を燃料とする道具装置(ガスこんろ、石油ストーブ等)22件(12.9%)となっている。

(第22表「発火源別火災件数」参照)

第8表 発火源別火災件数

	平成29年		平成30年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気による発熱体	47	25.5%	44	25.9%
ガス油類を燃料とする道具装置	32	17.4%	22	12.9%
まき、炭、石炭を燃料とする道具装置	3	1.6%	4	2.4%
火種(それ自身発火しているもの)	51	27.7%	52	30.6%
高温の固体	10	5.4%	17	10.0%
自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	4	2.2%	5	2.9%
危険物品	1	0.5%	0	0.0%
天災	1	0.5%	1	0.6%
その他	1	0.5%	0	0.0%
不明	34	18.5%	25	14.7%
計	184	100.0%	170	100.0%

(3) 経過別火災件数

発火源から火災に至るまでの経過をみると第9表のとおりである。「火源あるいは着火物が運動により接触する」が45件(26.5%)と最も多く、次いで「電氣的の原因で発熱する」が31件(18.2%)、「使用方法の不良に基づく」が26件(15.3%)の順になっている。

(第23表「経過別火災件数」参照)

第9表 経過別火災件数

	平成29年		平成30年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電氣的の原因で発熱する	35	19.0%	31	18.2%
化学的の原因で発熱する	12	6.5%	6	3.5%
熱的の原因で発火する	16	8.7%	20	11.8%
火源あるいは着火物が運動により接触する	35	19.0%	45	26.5%
器具機械の材質や構造の不良に基づく	4	2.2%	5	2.9%
使用方法の不良に基づく	21	11.4%	26	15.3%
主に交通機関に起こる事故	4	2.2%	1	0.6%
天災地変による	1	0.5%	0	0.0%
その他	26	14.1%	17	10.0%
不明	30	16.3%	19	11.2%
計	184	100.0%	170	100.0%

## (4) 着火物別火災件数

火災を着火物別にみると第10表のとおりである。(第24表「着火物別火災件数」参照)

第10表 着火物別火災件数

		平成29年		平成30年	
		出火件数	割合	出火件数	割合
(船舶・車体を含む) 建築物・器具	屋根ひさし	3	1.6%	3	1.8%
	壁軸組	6	3.3%	8	4.7%
	床	3	1.6%	3	1.8%
	天井	2	1.1%	1	0.6%
	付帯建築物	1	0.5%	0	0.0%
	建具	1	0.5%	1	0.6%
	家具調度	2	1.1%	2	1.2%
	造作その他	0	0.0%	0	0.0%
内収容物 (船舶車両)	爆発物類	0	0.0%	0	0.0%
	ガス類	8	4.3%	6	3.5%
	引火性液体類	26	14.1%	20	11.8%
	可燃性固体(Ⅰ)	1	0.5%	3	1.8%
	繊維類	36	19.6%	25	14.7%
	木質物	4	2.2%	4	2.4%
	可燃性固体(Ⅱ)	22	12.0%	18	10.6%
	屑類その他	14	7.6%	16	9.4%
災による着火物 (山林その他の火)	山林原野にあるもの	4	2.2%	8	4.7%
	野積	1	0.5%	3	1.8%
	その他	5	2.7%	11	6.5%
車両	自動車	11	6.0%	9	5.3%
	電車等	0	0.0%	1	0.6%
その他	その他	1	0.5%	5	2.9%
不明		28	15.2%	14	8.2%
合計		184	100.0%	170	100.0%



## (5) 月別出火原因等

平成30年中の月別出火原因及び損害額等は第11表のとおりである。

第11表 総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因（平成30年）

出火原因	火災種別						総出火件数	割合	月別件数												建物焼損		林野焼損面積 <sup>a</sup>	焼損棟数	り災世帯数	損害額(千円)	
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	床面積 <sup>㎡</sup>	表面積 <sup>㎡</sup>					
電灯電話等の配線	9	0	0	0	0	0	9	5.3%	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	2	1	2	285	10	0	10	6	6,374
放 火	4	0	1	0	0	2	7	4.1%	1	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	632	10	0	5	4	20,972
たばこ	13	1	1	0	0	2	17	10.0%	1	2	3	1	1	1	2	2	1	1	0	2	395	71	8	14	16	24,662	
こんろ	12	0	0	0	0	0	12	7.1%	0	1	0	1	2	2	0	2	2	0	1	1	301	3	0	12	11	12,751	
電気機器	6	0	3	0	0	0	9	5.3%	1	1	1	0	1	0	1	2	1	1	0	0	476	8	0	8	7	53,716	
ストーブ	8	0	0	0	0	0	8	4.7%	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1,687	96	0	19	12	95,709	
配線器具	4	0	2	0	0	0	6	3.5%	1	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	1	59	0	0	4	4	8,732	
マッチ・ライター	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放火の疑い	4	0	0	0	0	2	6	3.5%	0	2	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	29	0	0	4	2	2,145	
排気管	0	0	6	0	0	0	6	3.5%	0	0	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,980
電気装置	2	0	1	0	0	1	4	2.4%	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	945	
溶接機・切断機	4	0	0	0	0	0	4	2.4%	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	218	5	0	5	0	7,586	
炉	1	0	0	0	0	0	1	0.6%	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	25	0	0	1	0	109	
焼却炉	2	0	0	0	0	0	2	1.2%	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	83	24	0	5	1	5,299	
火あそび	1	0	0	0	0	0	1	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	795	
灯 火	2	0	0	0	0	0	2	1.2%	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	234	0	0	2	2	11,550	
衝突の火花	0	0	1	0	0	0	1	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	150	
煙突・煙道	2	0	0	0	0	0	2	1.2%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	2	0	2	2	413	
たき火	3	1	0	0	0	0	4	2.4%	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	43	9	5	3	2	447	
火入れ	0	1	1	0	0	3	5	2.9%	0	0	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	17
風呂かまど	1	0	0	0	0	0	1	0.6%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	368	0	0	3	1	7,043	
取 灰	1	0	0	0	0	0	1	0.6%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
交通機関内配線	1	0	3	0	0	0	4	2.4%	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	729
その他	23	2	9	0	0	7	41	24.1%	2	5	4	6	2	2	2	9	2	3	3	1	760	424	16	28	10	308,326	
不明・調査中	12	0	1	0	0	4	17	10.0%	3	2	2	3	0	0	1	2	1	0	1	2	1,170	433	0	17	6	146,921	
合 計	115	5	29	0	0	21	170	100.0%	13	17	14	17	15	9	11	23	12	13	10	16	6,770	1,095	34	147	88	717,373	

(6) 過去5年の原因別出火件数

過去5年の原因別出火件数は第12表のとおりである。これを過去5年間の平均値でみると、「こんろ」が14.2件(7.4%)で最も多くなっている。次いで「たばこ」13.4件(7.0%)、「放火」12.4件(6.5%)、「電灯・電話等の配線」11.6件(6.1%)の順となっている。

第12表 過去5年の原因別出火件数

年 原因	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			過去5年間		
	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	累計件数	平均件数	割合(%)
たばこ	④	12	5.5	③	14	7.4	④	10	5.1	③	14	7.6	①	17	10.0	67	13.4	7.0
こんろ	①	17	7.8	①	17	9.0	③	11	5.6	③	14	7.6	②	12	7.1	71	14.2	7.4
かまど		0	—		0	—		2	1.0		0	—		0	—	2	0.4	0.2
風呂かまど		2	0.9		1	0.5		2	1.0		0	—		1	0.6	6	1.2	0.6
炉		1	0.5		1	0.5		3	1.5		2	1.1		1	0.6	8	1.6	0.8
焼却炉		0	—		3	1.6		3	1.5		2	1.1		2	1.2	10	2.0	1.0
ストーブ		8	3.7	④	12	6.4		8	4.1		8	4.3	⑤	8	4.7	44	8.8	4.6
こたつ		1	0.5		0	—		0	—		0	—		0	—	1	0.2	0.1
ボイラー		0	—		0	—		0	—		0	—		0	—	0	0.0	—
煙突・煙道		1	0.5		0	—		6	3.1		1	0.5		2	1.2	10	2.0	1.0
排気管		3	1.4		4	2.1		7	3.6		5	2.7		6	3.5	25	5.0	2.6
電気機器		7	3.2		3	1.6	②	12	6.2	⑤	9	4.9	③	9	5.3	40	8.0	4.2
電気装置		4	1.8		3	1.6		3	1.5		5	2.7		4	2.4	19	3.8	2.0
電灯・電話等の配線		5	2.3		9	4.8	①	18	9.2	①	17	9.2	③	9	5.3	58	11.6	6.1
内燃機関		0	—		2	1.1		0	—		0	—		0	—	2	0.4	0.2
配線器具		5	2.3		4	2.1		7	3.6		6	3.3		6	3.5	28	5.6	2.9
火あそび		4	1.8		2	1.1		2	1.0		2	1.1		1	0.6	11	2.2	1.2
マッチ・ライター		8	3.7		4	2.1		3	1.5		6	3.3		0	—	21	4.2	2.2
たき火		4	1.8		1	0.5		2	1.0		1	0.5		4	2.4	12	2.4	1.3
溶接機・切断機		4	1.8		5	2.7		3	1.5		3	1.6		4	2.4	19	3.8	2.0
灯火		2	0.9		4	2.1		0	—		2	1.1		2	1.2	10	2.0	1.0
衝突の火花		1	0.5		2	1.1		2	1.0		2	1.1		1	0.6	8	1.6	0.8
取灰		2	0.9		2	1.1		2	1.0		0	—		1	0.6	7	1.4	0.7
火入れ	⑤	11	5.0		7	3.7		5	2.6		1	0.5		5	2.9	29	5.8	3.0
放火	③	13	5.9	②	16	8.5	④	10	5.1	②	16	8.7		7	4.1	62	12.4	6.5
放火の疑い	①	17	7.8	⑤	10	5.3		4	2.1		6	3.3		6	3.5	43	8.6	4.5
交通機関内配線		5	2.3		1	0.5		5	2.6		1	0.5		4	2.4	16	3.2	1.7
その他		43	19.6		42	22.3		44	22.6		34	18.5		41	24.1	204	40.8	21.3
不明・調査中		39	17.8		19	10.1		21	10.8		27	14.7		17	10.0	123	24.6	12.9
合計		219	100.0		188	100.0		195	100.0		184	100.0		170	100.0	956	191.2	100.0

第13表 市町村別出火原因 (平成30年)

原因 市町村	原因 件数	たばこ	こんろ	かまど	風かまど	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突	排気管	電気機器	電気装置	電灯電話線	内燃機関	配線器具	火遊び	ライター	たき火	溶切断機	灯火	衝突の花	取灰	火入れ	放火	放火のい	交通機関	その他	不調
		富山市	64	12	5	0	0	0	0	3	0	0	1	2	3	1	2	0	4	0	0	3	1	0	1	1	3	1	1	1
高岡市	26	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	0	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	6	0
魚津市	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
氷見市	17	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4	5
滑川市	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
黒部市	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
砺波市	8	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
小矢部市	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
南砺市	11	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
射水市	22	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	1	7	5
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
入善町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(件)	170	17	12	0	1	1	2	8	0	0	2	6	9	4	9	0	6	1	0	4	4	2	1	1	5	7	6	4	41	17
前年計	184	14	14	0	0	2	2	8	0	0	1	5	9	5	17	0	6	2	6	1	3	2	2	0	1	16	6	1	34	27

## 5. 火災による死傷者

### (1) 原因別死者発生状況

平成30年中の火災による死者数は13人で、前年より4人減少している。  
このうち、放火自殺者は4人で、前年より1人減少している。

第14表 過去5年の死因別死者発生状況の推移

(単位:人)

		一酸化炭素 中毒・窒息	火 傷	打撲・ 骨折等	自 殺	その他	不 明	合 計
平成 26 年	建物火災	3	4	0	4	1	6	18
	車両火災	0	0	0	1	0	1	2
	その他の火災	0	2	0	0	0	0	2
	合計	3	6	0	5	1	7	22
		13.6%	27.3%	0.0%	22.7%	4.5%	31.8%	100.0%
平成 27 年	建物火災	7	0	0	1	2	0	10
	車両火災	1	0	0	0	1	0	2
	その他の火災	0	0	0	2	0	0	2
	合計	8	0	0	3	3	0	14
		57.1%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	0.0%	100.0%
平成 28 年	建物火災	0	3	0	0	0	5	8
	車両火災	0	0	0	0	0	0	0
	その他の火災	0	1	0	5	0	0	6
	合計	0	4	0	5	0	5	14
		0.0%	28.6%	0.0%	35.7%	0.0%	35.7%	100.0%
平成 29 年	建物火災	3	4	0	2	3	2	14
	車両火災	0	0	0	0	0	0	0
	その他の火災	0	0	0	3	0	0	3
	合計	3	4	0	5	3	2	17
		17.6%	23.5%	0.0%	29.4%	17.6%	11.8%	100.0%
平成 30 年	建物火災	7	2	0	0	0	0	9
	車両火災	0	0	0	1	0	0	1
	その他の火災	0	0	0	3	0	0	3
	合計	7	2	0	4	0	0	13
		53.8%	15.4%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	100.0%

第15表 過去5年の火災による死者の区分

(単位:人)

	消防吏員	消防団員	応急消火 義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成26年	0	0	14	0	8	22
平成27年	0	0	6	0	8	14
平成28年	0	0	6	0	8	14
平成29年	0	0	11	0	6	17
平成30年	0	0	9	0	4	13

### (2) 負傷者

平成30年中の火災による負傷者数は49人で、前年より1人減少している。

第16表 過去5年の火災による負傷者の区分

(単位:人)

	消防吏員	消防団員	応急消火 義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成26年	2	1	52	0	2	57
平成27年	0	2	41	2	3	48
平成28年	2	3	27	0	3	35
平成29年	3	3	32	0	12	50
平成30年	6	2	38	1	2	49



(5) 年齢別死者数

平成30年中の火災による年齢別死者数は次のとおりである。

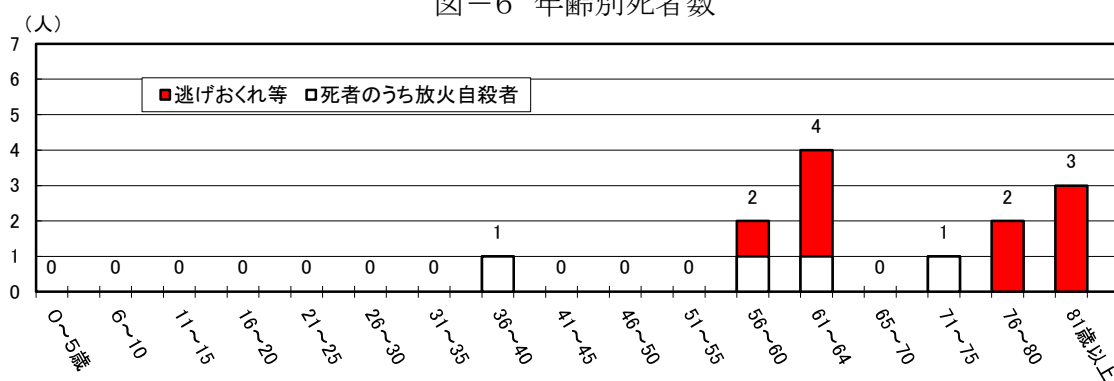
第18表 年齢別、月別死者数（平成30年）

(単位:人)

	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
		0～5歳	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11～15	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16～20	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21～25	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26～30	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～35	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36～40	男	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1 (1)
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41～45	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46～50	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51～55	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56～60	男	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2 (1)
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
61～64	男	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (1)	4	4	4 (1)
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～70	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
71～75	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1 (1)
76～80	男	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1
81歳以上	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	3
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
性別不明	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	男	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9	9	(3)
	女	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	4	(1)
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	13	13	(4)

※( )は、死者のうち放火自殺者数。

図-6 年齢別死者数



6. 建物火災

(1) 出火件数

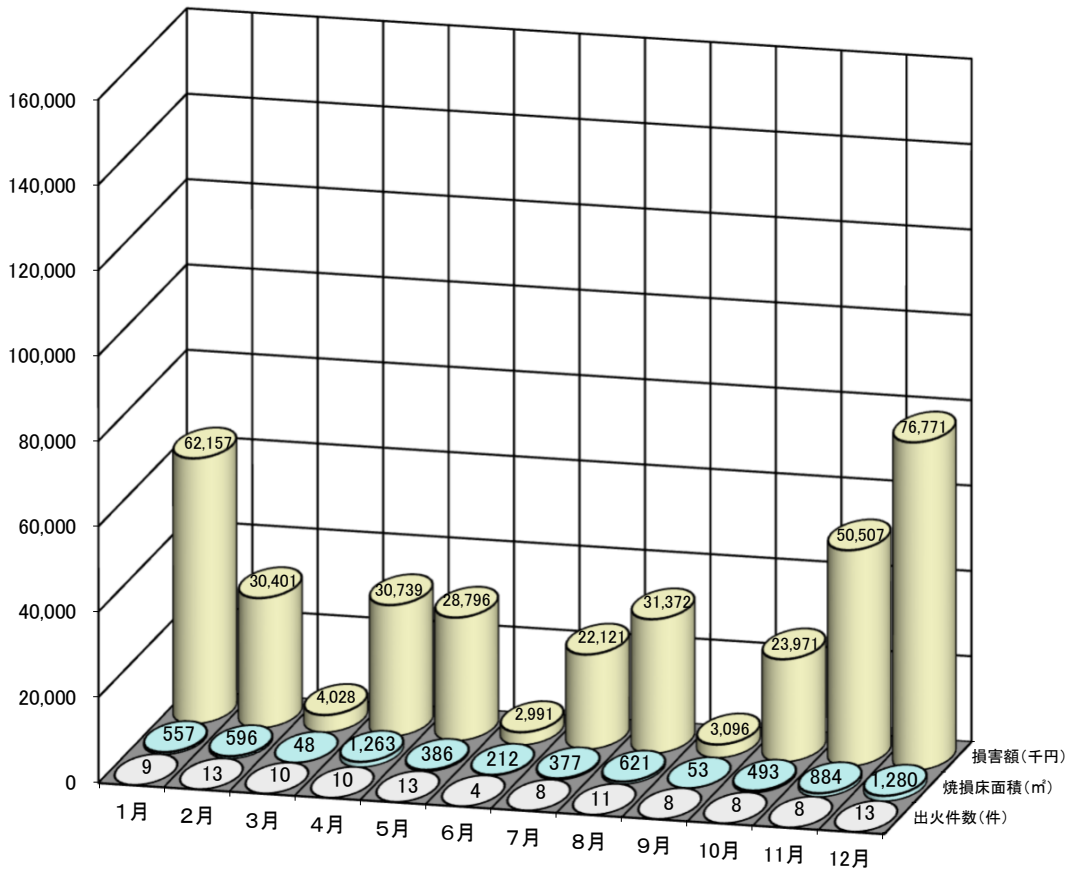
平成30年中の月別の建物火災件数については図-7のとおりである。建物火災は115件で、前年に比べ19件(対前年比14.2%)の減少となっている。第1四半期(1月～3月)が32件、第2四半期(4月～6月)27件、第3四半期(7月～9月)27件、第4四半期(10月～12月)29件となっている。

(2) 焼損床面積及び損害額

平成30年中の建物火災による焼損床面積は6,770㎡で、前年に比べ4,967㎡(42.3%)の減少となっており、損害額は706,259千円で、前年に比べ57,905千円(7.6%)の減少となっている。

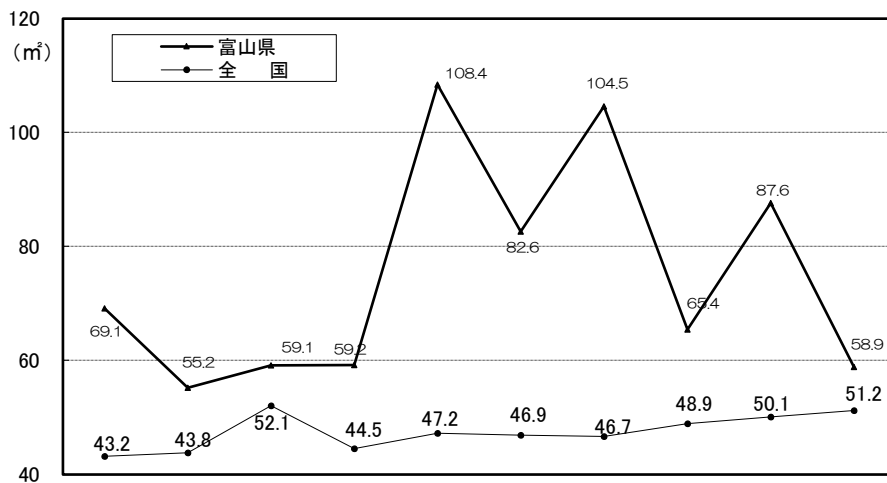
また、過去10年の建物火災1件当たりの焼損床面積は図-8のとおりである。

図-7 月別建物火災の状況(平成29年)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数(件)	9	13	10	10	13	4	8	11	8	8	8	13	115
焼損床面積(m <sup>2</sup> )	557	596	48	1,263	386	212	377	621	53	493	884	1,280	6,770
損害額(千円)	62,157	30,401	4,028	30,739	28,796	2,991	22,121	31,372	3,096	23,971	50,507	76,771	366,950

図-8 過去10年の建物火災1件当たり焼損床面積



	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
富山県	69.1	55.2	59.1	59.2	108.4	82.6	104.5	65.4	87.6	58.9
全国	43.2	43.8	52.1	44.5	47.2	46.9	46.7	48.9	50.1	51.2

## 7. 林野火災

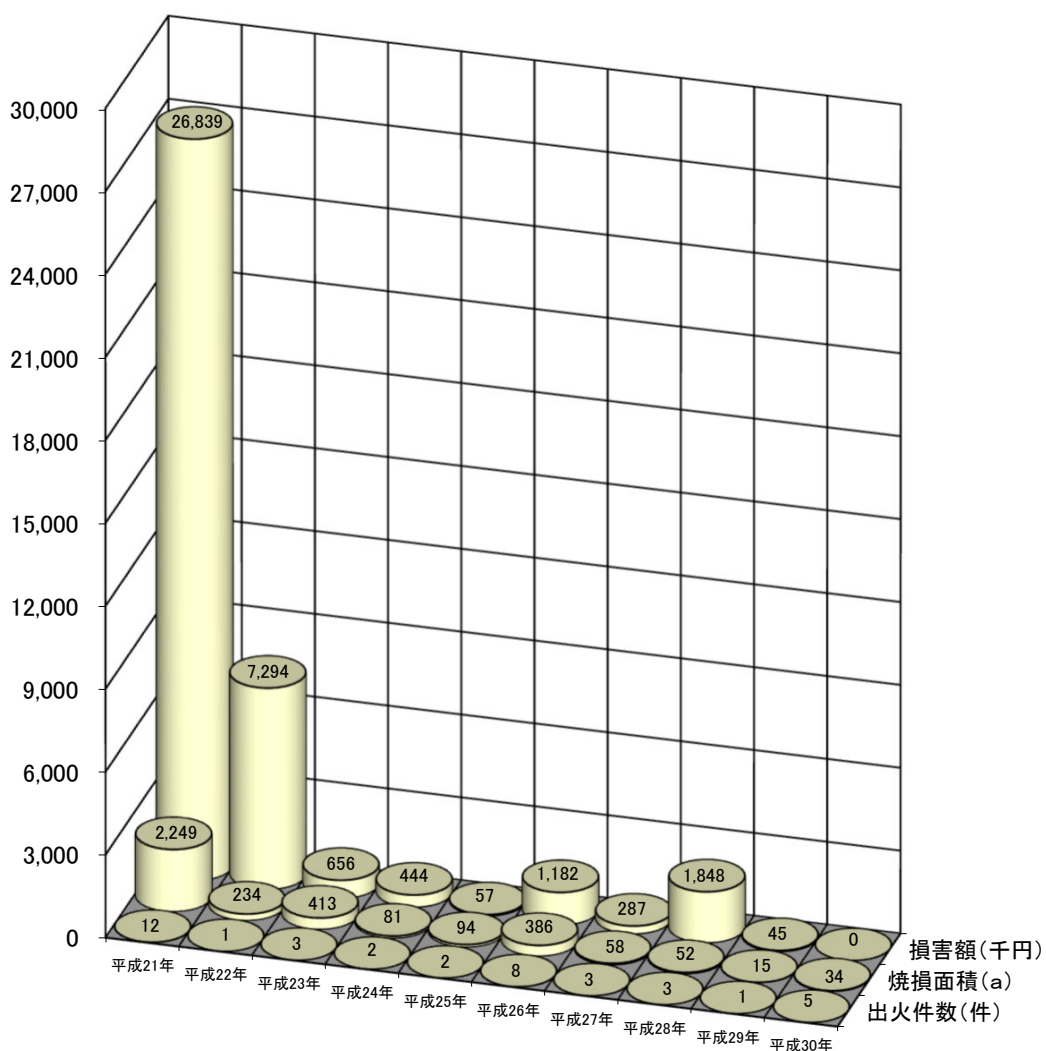
平成30年中における林野火災は5件で、前年より4件増加している。

焼損面積は34a、損害額は0千円であった。

過去10年間の林野火災の推移をみると、出火件数及び焼損面積、損害額ともに平成21年が最も多くなっている。(図-9参照)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火件数(件)	12	1	3	2	2	8	3	3	1	5
焼損面積(a)	2,249	234	413	81	94	386	58	52	15	34
損害額(千円)	26,839	7,294	656	444	57	1,182	287	1,848	45	0

図-9 林野火災の推移(過去10年間)





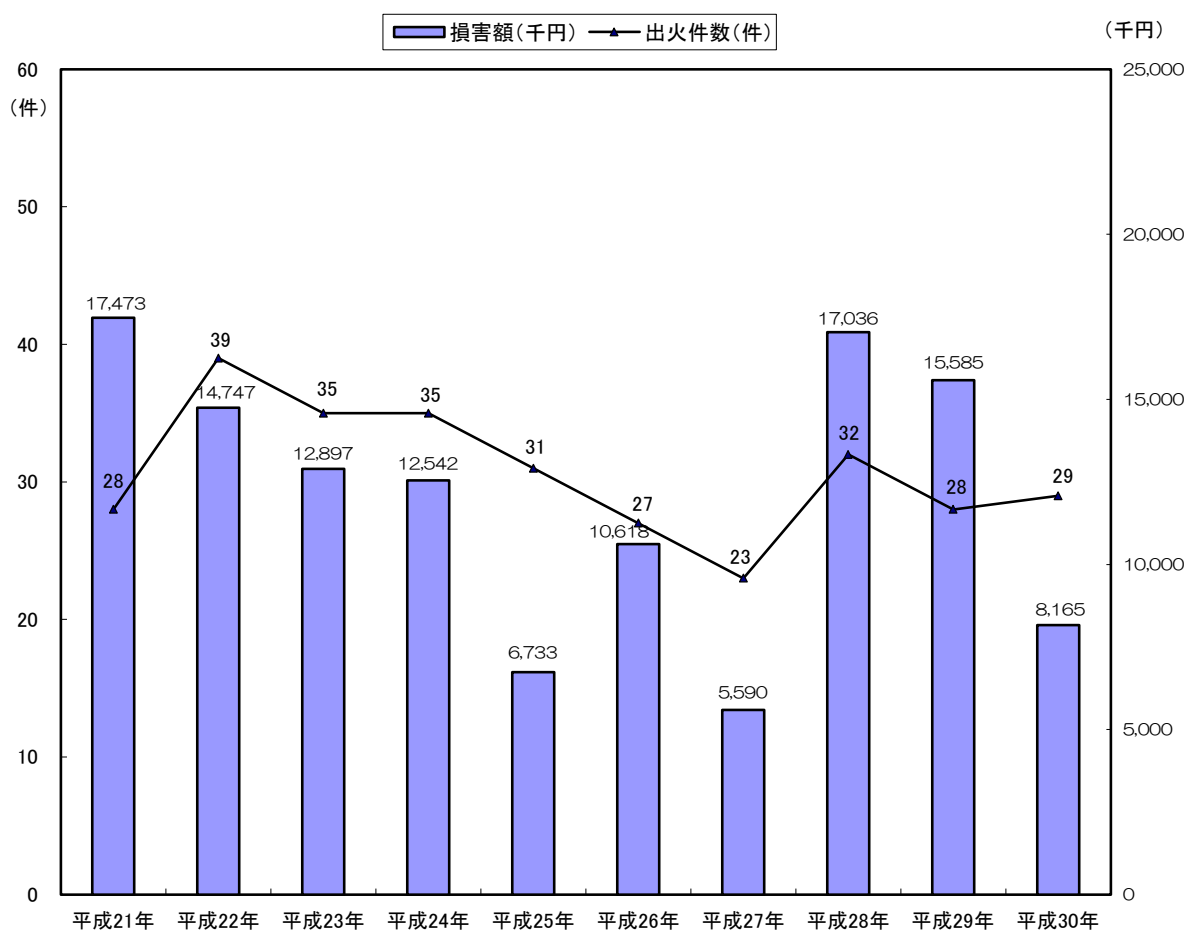
## 8. 車両火災

平成30年中における車両火災は29件で、前年に比べ1件(3.6%)の増加となっている。また、損害額は8,165千円で、前年に比べ7,420千円(47.6%)の減少となっている。

過去10年間の車両火災の推移をみると、出火件数は平成22年が最も多く、損害額は平成21年が最も多くなっている。(図-10参照)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火件数(件)	28	39	35	35	31	27	23	32	28	29
損害額(千円)	17,473	14,747	12,897	12,542	6,733	10,618	5,590	17,036	15,585	8,165

図-10 車両火災の推移(過去10年間)

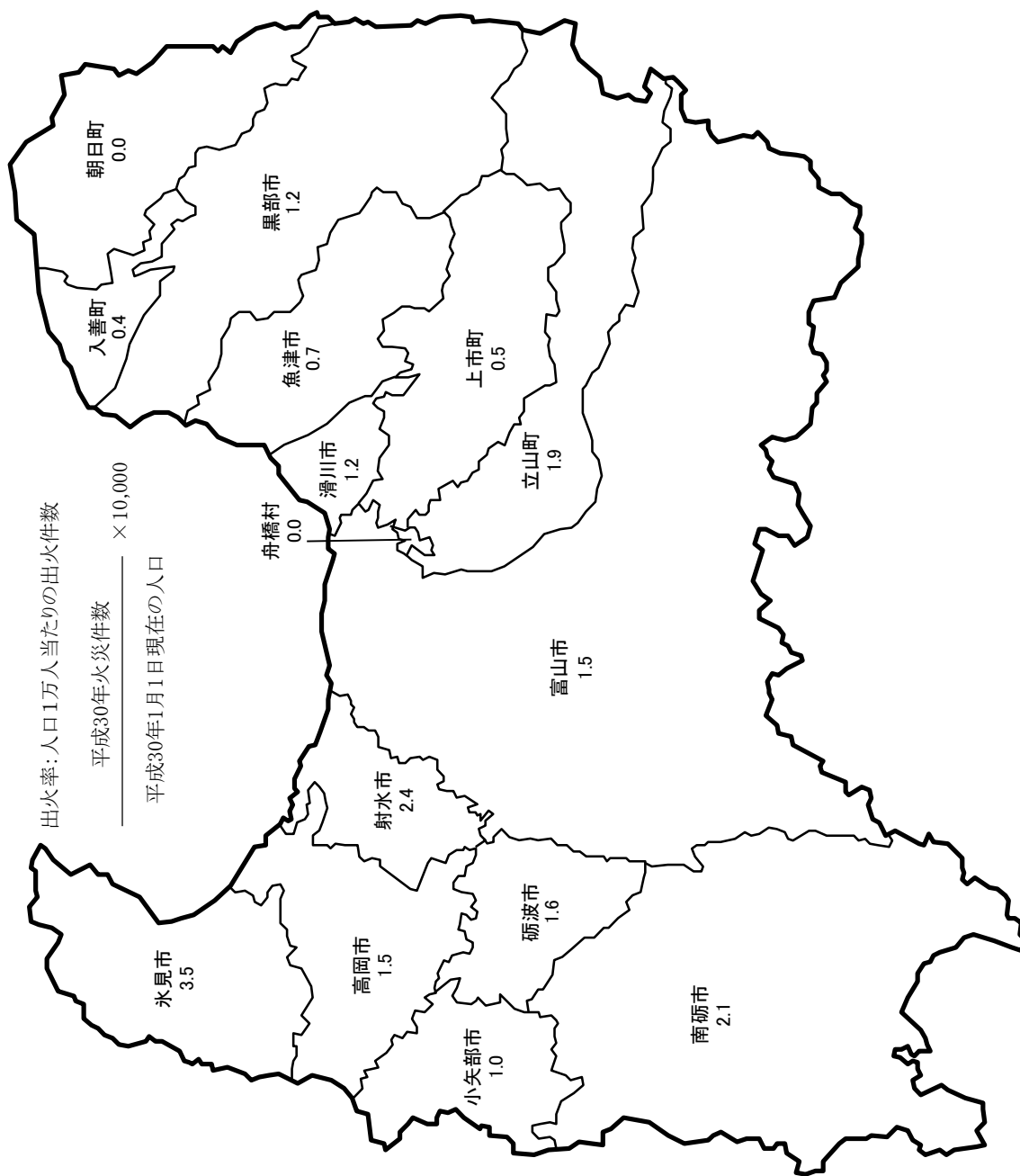


## 9. その他火災

平成30年中におけるその他火災は21件(前年21件)で、損害額は2,949千円(前年6,885千円)となっている。

10. 統計図表

図一11 富山県内市町村別出火率





第20表 市町村別火災発生及び損害状況(平成30年)

区分	火災件数(件)										焼損棟数(棟)										り災世帯数(世帯)			り災人員(人)			焼損面積				死者数(人)		負傷者数(人)		損害額(千円)							出火率
	(1)建物	(2)林野	(3)車両船舶	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(7)爆発	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	り災世帯数(世帯)		り災人員(人)		建物面積(m <sup>2</sup> )	林野面積(a)	死者数	負傷者数	(1)建物	収容物	小計	(2)林野	(3)車両船舶	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(7)爆発	計											
														全損	半損	小計	建物面積															林野面積	建物	収容物	小計							
														棟数	棟数	棟数	面積															面積	面積	面積	面積							
富山市	42	3	11	0	0	8		64	4	6	15	26	51	3	6	27	36	89	17	1	13	55,857	174,102	229,959	0	2,714	0	0	0	347	0	233,020	1.5									
高岡市	15	0	7	0	0	4		26	3	1	8	7	19	2	2	7	11	32	0	1	7	10,459	3,226	13,685	0	1,062	0	0	140	0	14,887	1.5										
魚津市	2	0	1	0	0	0		3	0	0	2	2	2	0	1	1	5	0	0	0	0	1,884	1,884	1,884	0	1,051	0	0	0	0	2,935	0.7										
氷見市	13	1	1	0	0	2		17	14	1	3	3	21	5	0	5	17	17	9	1	4	106,035	9,338	115,373	0	10	0	0	667	0	116,050	3.5										
滑川市	3	0	0	0	0	1		4	0	0	2	1	3	0	3	3	9	4	0	0	1	372	18	390	0	0	0	0	0	0	390	1.2										
黒部市	4	0	1	0	0	0		5	2	0	2	0	4	4	1	5	5	525	0	2	2	64,221	342	64,563	0	0	0	0	0	0	64,563	1.2										
砺波市	5	1	1	0	0	1		8	3	0	3	0	6	3	0	2	5	19	1,024	7	4	52,765	3,551	56,316	0	1,611	0	0	0	0	57,927	1.6										
小矢部市	1	0	1	0	0	1		3	0	0	1	1	1	0	1	1	2	1	0	0	2	2	100	102	102	0	100	0	0	0	202	1.0										
南砺市	7	0	3	0	0	1		11	6	1	3	2	12	0	1	7	8	18	553	4	0	19,752	4,086	23,838	0	1,036	0	0	864	0	25,738	2.1										
射水市	16	0	3	0	0	3		22	5	0	5	9	19	2	0	5	7	24	284	831	0	36,042	138,673	174,715	0	581	0	0	931	0	176,227	2.4										
舟橋村	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0									
上市町	1	0	0	0	0	0		1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,994	2,994	2,994	0	0	0	0	0	0	2,994	0.5									
立山町	5	0	0	0	0	0		5	4	1	1	1	7	3	1	5	10	10	780	4	0	21,426	912	22,338	0	0	0	0	0	0	22,338	1.9										
入善町	1	0	0	0	0	0		1	0	0	1	0	1	0	1	1	2	2	2	0	0	19	83	102	0	0	0	0	0	0	102	0.4										
朝日町	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0									
合計	115	5	29	0	0	21	(0)	170	41	10	43	53	147	22	10	56	88	232	6,770	1,095	34	13	49	366,950	339,309	706,259	0	8,165	0	2,949	0	717,373	1.6									

※( )書きは内数で、爆発火災分



第22表 発火源別火災件数（平成30年）

(その1)

	1. 電気による発熱体										2. ガス油類を燃料とする道具装置								
	小計	移動電熱器	固定電熱器	電気機器	電気装置	電灯電話等配線	配線器具	漏電発熱	静電スパーク	その他	小計	移動都市ガス	移動液化石油ガス	固定都市ガス	固定液化石油ガス	移動油燃料	固定油燃料	明り	その他
富山市	16	3	0	3	1	3	4	0	2	0	6	2	3	0	0	1	0	0	0
高岡市	9	1	0	1	0	5	1	0	1	0	6	0	3	0	0	2	0	0	1
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
水見市	4	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
滑川市	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
黒部市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
砺波市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
南砺市	5	0	0	2	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
射水市	5	0	1	1	1	1	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44	8	1	9	4	13	6	0	3	0	22	4	10	0	5	0	2	1	1

第22表 発火源別火災件数（平成30年）

(その2)

	3. まき、炭、石炭(コークス)を燃料とする道具装置							4. 火種(それ自身発火しているもの)						5. 高温の固体				
	小計	炭たどん	まき	移動 石炭	固定 石炭	火消し	その他	小計	裸火	たばこ マッチ	火の粉	火花	その他	小計	気体熱	摩擦熱	高温 固体	その他
富山市	0	0	0	0	0	0	0	28	11	12	3	2	0	5	3	1	1	0
高岡市	0	0	0	0	0	0	0	6	4	2	0	0	0	4	3	1	0	0
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
氷見市	2	0	2	0	0	0	0	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
南砺市	2	0	2	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
射水市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	6	1	1	4	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	0	4	0	0	0	0	52	21	23	5	3	0	17	8	4	5	0

第22表 発火源別火災件数（平成30年）

(その3)

	6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物								7. 危険物品					8. 天災	9. その他	0. 不明	合計
	小計	自己反応	自然発火 禁水	自然発火 その他	再燃	レンズ	その他	小計	火薬類	酸化性 気体	酸化性 液体	酸化性 固体	その他				
富山市	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	64
高岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26	
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
氷見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	17	
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8	
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
南砺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
射水市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	22	
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	5	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	25	170	



第23表 経過別火災件数 (平成30年)

分類	計 (件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
1 電気的原因で発熱する	31	半断線により発熱する 2		電線が短絡する 4		過多の電流を流す 2	スパークする 9	金属の接点部が過熱する 4	静電スパークが飛ぶ 3	絶縁劣化による発熱 2	その他 5
2 化学的原因で発熱する	6							引火する 5	自然発火する 1		
3 熱的原因で発火する	20					摩擦により発熱する 4	輻射を受けて発火する 5	高温物が触れる 6		過熱する 3	その他 2
4 火源あるいは着火物が運動により接触する	45		可燃物が火源の上へ転倒する 4	可燃物が動いて火源に接触する 7			火の粉が散る速くへ飛火する 7	火花が飛ぶ 4	火源が転倒する 7	火源が動いて接触する 14	その他 2
5 器具機械の材質や構造の不良に基づく	5							火源が漏洩する 2	着火物が漏洩する 3		
6 使用方法の不良に基づく	26	意図なしにスイッチが入る 1			考え違いにより使用を誤る 3	不適當なところに捨て置く 11	放置する 7		残り火の処置が不十分 2		その他 2
7 主に交通機関に起こる事故	1										その他 1
8 天災地変による	0										
9 その他	17	放火 7	放火の疑い 6	火遊び 1							その他 3
0 不明	19										不明 19
合計 (件)	170	3	11	17	4	17	28	21	16	19	34

第24表 着火物別火災件数 (平成30年)

分	類	計 (件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
0	不 明	14										不 明 14
1 建築物・建具 (船体・車体を含む)	1.1 屋根ひさし	3			板 1				草 ぶ き 1			そ の 他 1
	1.2 壁 軸 組	8			板張ベニヤ 3					土 台 3	柱,けた,はり 2	
	1.3 床	3		畳 1	板 張 1				デ ッ キ 1			
	1.4 天 井	1			板 張 1							
	1.5 付帯建築物	0										
	1.6 建 具	1					障 子 1					
	1.7 家具 調度	2			椅子,ソファ 1							
	1.8 造 作	0										
	1.9 そ の 他	5			電線被覆類 2				断 熱 材 2			そ の 他 1
	2.1 爆 発 物 類	0										
	2.2 ガ ス 類	6							液化石油ガス 2		L P G (スプレー用) 2	そ の 他 1
	2.3 引火性液体類	20			第一石油類 4			第二石油類 7		第四石油類 2	L P G (カセット用) 1	可燃性液体類 1
	2.4 可燃性固体(I)	3						鉄 粉 2		マグネシウム 1		
	2.5 織 維 類	25			衣 類 9	ふとん,座ぶとん,寝具 6		織 維 製 品 1	袋 及 び 紙 製 品 8	わら及びわら製品 1		
	2.6 木 質 物	4			まき,たきつけ 1		木材及び木製品 (家具調度を除く) 3					
	2.7 可燃性固体(II)	18					ゴム製品 2		合成樹脂と成形品 14			そ の 他 2
	2.8 屑 類	16			木屑,かんんな屑,のこぎり屑 5	紙屑,わら屑 4						そ の 他 2
	2.9 そ の 他	4										そ の 他 4
	3 山林原野にあるもの による 火災	3.1 山林原野にあるもの	8		枯草(生えたまま枯れたもの) 3	落 葉 5						
3.2 野 積		3					紙 屑 1					そ の 他 2
3.9 そ の 他		11							枯 草 4	ご み 類 3		そ の 他 4
4 車両	4.1 自 動 車	9		ボ デ イ 1					座席シート 1	電気配線類 2		そ の 他 2
	4.2 電 車 等	1								電気配線類 1		
9 其 他	5											そ の 他 5
合 計 (件)		170	5	10	32	12	12	27	13	16	5	38

第25表 火災による死者(平成30年)

	出火月日	市町村	出火時刻	性別	年齢	火災種別 (火元の用途)	出火箇所	出火原因	死者の発生した経過(理由)
1	1月30日	黒部市	22:55	男	63	建物 (住宅)	不明	不明	その他 (不明・調査中)
2	2月5日	黒部市	8:18	女	72	建物 (住宅)	居室	放火の疑い	放火自殺 (心中の道ずれを含む)
3	2月13日	射水市	0:30	男	80	建物 (住宅)	居室	不明	逃げ遅れ (延焼拡大が早く)
4	2月15日	富山市	5:35	男	64	建物 (住宅)	居室	電気ストーブ	その他 (不明・調査中)
5	2月17日	射水市	7:15	男	40	車両	台所	放火	放火自殺 (心中の道ずれを含む)
6	2月22日	高岡市	18:35	男	56	その他	居室	放火	放火自殺 (心中の道ずれを含む)
7	11月21日	射水市	5:15	女	77	建物 (住宅)	居室	灯火	逃げ遅れ (熟睡)
8	12月14日	砺波市	3:05	女	57	建物 (住宅)	居室	不明	その他 (不明・調査中)
9	12月14日	砺波市	3:05	男	61	建物 (住宅)	居室	不明	その他 (不明・調査中)
10	12月14日	砺波市	3:05	女	82	建物 (住宅)	居室	不明	その他 (不明・調査中)
11	12月14日	砺波市	3:05	男	86	建物 (住宅)	居室	不明	その他 (不明・調査中)
12	12月15日	氷見市	19:00	男	88	建物 (住宅)	食事室	ストーブ	逃げ遅れ (消火のため)
13	12月21日	射水市	12:05	男	62	その他	空地	放火	放火自殺 (心中の道ずれを含む)
計	13名(男9名、女4名、うち放火自殺者4名) ※ 65歳以上の高齢者6名(男3名、女3名) うち自殺1名								

(注)火災による死者…火災により負傷した後48時間以内に死亡したもの



第27表 主要火災（平成30年）

出市発	町月日	火災種別	火元の用途	出火箇所	出火原因				死者数	真傷者数	焼損棟数			焼損積床・表面積(㎡)	損害額(千円)	罹災世帯数	罹災人員	備考
					融解金属	輻射を受けて発火する	35 電気配線類	427			全焼	半焼	部分焼					
1	黒部市	建物		不明	不明	0009 不明	09 不明	009	1	1			220	43,703	1	1		
	不明																	不明
2	射水市	建物	製銅匠延業 (転炉、電気が含む)	作業場	その他	5301 輻射を受けて発火する	35 電気配線類	427			1		53,500					
	溶融金属																	融解金属
3	立山町	建物		居室	放火	ライタ	4203 放火	91 その他	999	1	1	1	363	13,439	2	5		
	放火																	放火
4	南砺市	建物		火たき場	風呂かまど	風呂かまど	3206 火源が転倒落下する	47 その他	279		2	1	368	7,043	1	3		
	風呂かまど																	風呂かまど
5	氷見市	建物	住宅	不明	不明	0009 不明	09 不明	009	1	4			350	8,141	1	4		
	不明																	不明

第27表 主要火災（平成30年）

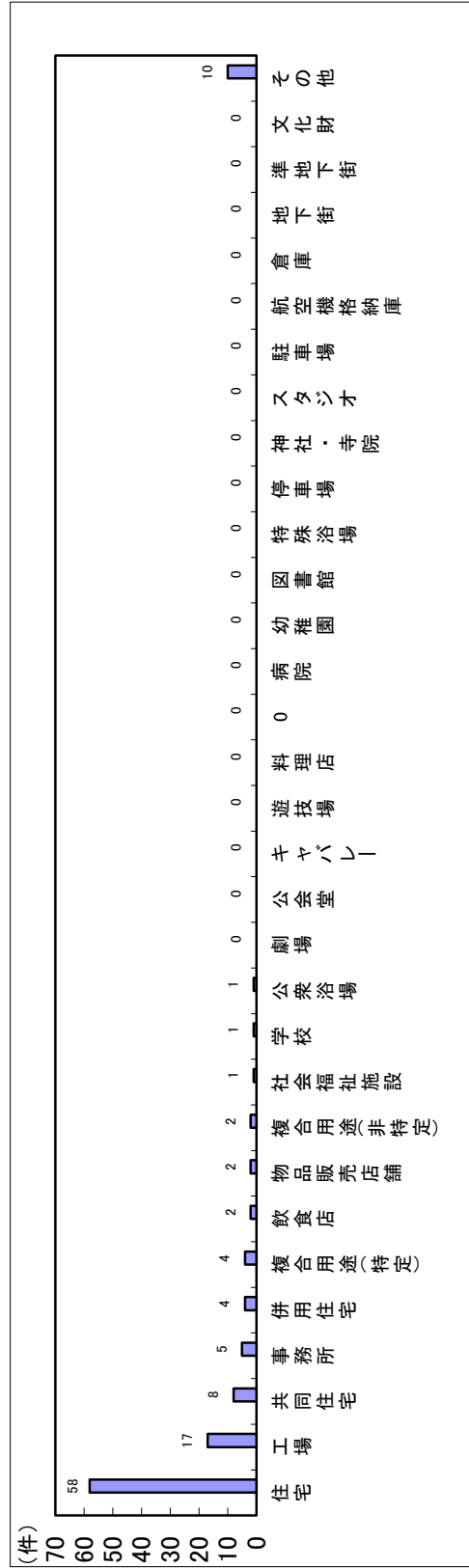
出市発生	町月日	火災種別	火元の用途	出火箇所	出火原因		死者数	真傷者数	焼損棟数			焼損床・表面積(㎡)	損害額(千円)	罹災世帯数	罹災人員	備考
					(発火源・経過・着火物) 火災報告取扱要領:小分類	その他			全棟	半棟	部分					
6	富山市 8月3日	建物	化学繊維紡績業 工場	作業場	6999 火源が漏洩する	56 合成樹脂ろ成形品	275				1		168,210			
7	砺波市 8月29日	建物	住宅	更衣室	1399 スパークする	15 その他	999	2	1	1		352	30,495	1	3	
8	氷見市 11月3日	建物	建具製造業 変電所(配電場を含む)、汽缶場、ポンプ場	作業場	3402 放置する、忘れる	65 板張	142	1	1			538	44,180	5	3	
9	砺波市 12月14日	建物	住宅	居室	不明	不明	009	4	1	1		430	16,522	1	5	
10	氷見市 12月15日	建物	住宅	食事室	ストーブ	不明	132	1	2			421	26,914	1	2	
11	射水市 12月19日	建物	産業廃棄物処分場 工場	作業場	不明	不明	009				1		54,928			

(損害額30,000千円以上又は焼損床面積300㎡以上)

第28表 建物火災の用途別出火件数（平成30年）

用途 年月	建物（計）		住宅	供用住宅	共住	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	料理店	飲食店	物品販売店	旅ホテ	病院	福祉施設	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場	スタジオ	駐車場	格納庫	倉庫	事務所	複合用途（特定）	複合用途（非特定）	地下街	準地下街	文化財	その他
	平成30年	115	58	4	8	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	17	0	0	0	0	4	2	0	0	0
平成29年	134	64	3	7	0	0	0	0	0	0	3	8	0	2	3	0	2	0	0	0	0	0	2	15	0	1	0	4	6	2	0	0	0	10
平成28年	139	53	5	6	0	0	0	1	0	0	3	5	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	25	0	1	0	4	2	6	3	0	0	0	20
平成27年	138	68	1	10	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	14	0	1	0	5	3	2	1	0	0	24	
平成26年	154	61	5	13	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	18	0	2	0	7	2	7	4	0	0	0	26
平成25年	181	72	12	14	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2	0	0	1	0	0	0	2	5	19	0	0	8	7	1	2	0	0	0	30	

図-12 建物火災の用途別出火件数（平成30年）



第29表 年次火災統計(昭和21年以降)

区分 年	出火件数														出火率			火災種別出火件数								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上半期	下半期	富山県	順位	全国	富山県	順位	全国	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89	82	171	12	14,460	1.8	—	1.9	—	—	—	—	—	—
昭和21年	14	17	21	23	5	9	13	15	7	15	10	22	89	82	171	12	14,460	1.8	—	1.9	—	—	—	—	—	—
昭和22年	16	23	24	32	17	13	18	11	5	15	22	22	125	93	218	⑧	18,806	2.2	—	2.4	—	—	—	—	—	—
昭和23年	16	14	33	23	25	16	11	13	7	14	20	33	127	98	225	15	17,022	2.3	—	2.2	220	5	—	—	—	—
昭和24年	19	22	28	27	27	10	13	11	16	15	28	18	133	101	234	15	18,484	2.3	—	2.4	229	4	—	—	—	1
昭和25年	27	19	28	26	30	13	19	15	12	9	15	26	143	96	239	17	19,243	2.4	—	2.3	232	3	2	—	—	2
昭和26年	27	31	30	28	30	17	15	22	17	16	14	27	163	111	274	19	21,263	2.7	33	2.5	263	6	5	—	—	—
昭和27年	28	29	36	45	28	10	10	20	16	10	26	26	176	108	284	20	22,075	2.8	36	2.6	267	5	8	—	—	4
昭和28年	15	24	43	44	20	9	13	11	7	12	18	29	155	90	245	12	25,677	2.4	21	3.1	230	5	3	—	—	7
昭和29年	28	31	41	29	43	9	23	14	26	18	40	34	181	155	336	15	27,870	3.3	36	3.3	306	11	6	—	—	13
昭和30年	33	26	31	43	34	18	29	31	21	24	41	23	185	169	354	16	29,947	3.5	36	3.4	310	8	17	2	—	17
昭和31年	29	26	37	42	25	22	14	22	18	28	24	31	181	137	318	11	33,312	3.1	23	3.7	273	9	16	1	—	19
昭和32年	45	32	45	39	37	22	8	20	18	27	29	34	220	136	356	15	34,650	3.5	29	3.8	313	4	15	2	—	22
昭和33年	39	48	50	47	45	26	24	23	18	14	23	48	255	150	405	19	36,178	4.0	35	3.9	352	7	19	1	—	26
昭和34年	39	29	53	47	34	25	21	29	27	24	35	47	227	183	410	16	36,913	4.0	32	4.0	359	5	26	1	—	19
昭和35年	37	45	58	58	33	17	17	30	23	31	33	35	248	169	417	15	43,679	4.0	24	4.7	357	11	23	2	—	24
昭和36年	40	31	53	99	55	29	26	32	36	31	36	52	307	213	520	17	47,106	5.0	39	5.0	433	22	24	—	—	41
昭和37年	40	57	66	87	56	39	16	47	32	46	27	47	345	215	560	18	49,644	5.4	38	5.2	451	21	30	2	—	56
昭和38年	40	53	68	78	29	23	32	26	30	43	38	61	291	230	521	18	50,478	5.0	35	5.2	420	22	40	1	—	38
昭和39年	66	51	75	53	54	27	19	36	32	34	46	49	326	216	542	16	49,020	5.2	40	5.0	430	23	32	3	—	54
昭和40年	49	43	66	86	72	29	25	39	43	47	37	43	345	234	579	16	54,157	5.6	35	5.5	432	53	29	3	—	62
昭和41年	49	35	55	57	44	23	29	48	29	33	44	59	263	242	505	16	48,057	4.9	36	4.8	410	25	33	—	—	37
昭和42年	55	36	81	55	60	29	25	39	25	26	38	51	316	204	520	14	54,506	5.0	21	5.5	423	26	32	1	—	38
昭和43年	47	34	56	69	27	23	26	18	28	32	41	49	256	194	450	11	53,654	4.4	18	5.3	353	23	38	2	—	34
昭和44年	39	38	48	54	56	20	16	21	23	34	33	41	255	168	423	11	56,797	4.1	⑩	5.5	353	31	16	—	—	23
昭和45年	31	44	49	70	56	29	32	15	34	46	33	36	279	196	475	⑨	63,905	4.6	11	6.2	372	40	24	1	—	38
昭和46年	22	34	59	78	38	16	23	29	24	31	31	51	247	189	436	⑦	64,019	4.2	⑧	6.0	330	44	25	2	—	35
昭和47年	37	37	43	70	34	20	30	29	30	30	27	36	241	182	423	⑩	58,291	4.0	12	5.5	346	27	18	4	—	28
昭和48年	48	33	41	65	52	26	24	40	30	33	31	39	265	197	462	⑥	73,072	4.4	⑦	6.8	359	41	29	2	—	31
昭和49年	26	24	22	69	59	39	26	17	17	25	22	28	239	135	374	④	67,712	3.5	③	6.2	285	50	15	3	—	21
昭和50年	29	28	52	37	27	19	23	41	35	21	26	31	192	177	369	⑤	62,212	3.4	④	5.6	284	26	24	2	—	33
昭和51年	30	30	50	74	36	16	29	20	18	25	28	42	236	162	398	⑥	62,304	3.7	⑤	5.6	309	37	19	1	—	32
昭和52年	19	36	27	32	40	15	20	26	33	34	24	25	169	162	331	④	63,974	3.1	③	5.7	264	22	21	1	—	23
昭和53年	34	36	49	64	53	30	24	40	39	24	25	32	266	184	450	⑦	70,423	4.1	⑤	6.2	328	55	21	3	—	43
昭和54年	37	16	48	65	43	28	24	21	21	18	21	27	237	132	369	③	63,794	3.4	④	5.5	261	49	30	2	—	27
昭和55年	25	30	38	41	25	18	12	17	31	19	25	40	177	144	321	④	59,885	2.9	④	5.1	268	14	19	1	—	19
昭和56年	37	30	25	37	33	27	30	27	22	21	27	34	189	161	350	⑥	60,788	3.2	④	5.2	308	10	13	1	—	18
昭和57年	26	27	43	42	25	26	16	13	18	24	18	22	189	111	300	③	60,568	2.7	③	5.1	235	24	17	1	—	23
昭和58年	20	27	37	46	34	33	17	24	14	25	21	33	197	134	331	⑥	59,740	3.0	④	5.0	264	22	16	1	—	28
昭和59年	23	23	30	31	26	21	14	25	22	11	25	30	154	127	281	③	63,789	2.5	③	5.3	224	10	22	2	—	23
昭和60年	21	14	23	34	30	16	15	20	27	15	23	19	138	119	257	①	59,865	2.3	①	5.0	196	16	18	—	—	27
昭和61年	23	19	27	39	25	18	13	24	23	16	18	26	151	120	271	①	63,272	2.4	②	5.2	222	13	29	—	—	7
昭和62年	31	25	22	41	25	13	13	16	22	20	23	157	107	107	264	①	58,833	2.3	①	4.8	210	18	23	—	—	13
昭和63年	25	21	19	32	21	12	13	7	10	16	17	17	130	80	210	①	59,674	1.9	①	4.9	168	5	24	—	—	13
平成元年	16	11	23	37	14	31	25	15	13	16	15	30	132	114	246	②	55,763	2.2	②	4.6	202	6	29	—	—	9
平成2年	22	18	31	22	22	11	11	16	28	21	19	23	126	118	244	②	56,505	2.2	②	4.6	202	3	27	1	—	11
平成3年	12	13	27	28	21	20	15	16	19	15	16	14	121	95	216	①	54,879	1.9	①	4.5	167	8	27	—	—	14
平成4年	17	16	30	28	18	19	18	10	25	13	22	27	128	115	243	②	54,762	2.2	①	4.4	186	8	27	1	—	21
平成5年	20	25	37	24	15	12	19	17	18	20	9	18	133	101	234	②	56,700	2.1	①	4.6	179	—	36	—	—	19
平成6年	18	15	23	28	30	23	19	26	16	17	15	31	137	124	261	①	63,015	2.3	①	5.1	196	8	30	—	—	27
平成7年	19	21	30	45	22	17	14	17	12	18	23	24	154	108	262	①	62,913	2.3	①	5.0	192	7	34	—	—	29
平成8年	17	21	29	37	13	11	21	26	18	23	23	26	128	137	265	①	64,066	2.4	①	5.1	198	7	38	1	—	21
平成9年	31	25	36	31	19	24	23	28	13	24	22	12	166	122	288	②	61,889	2.6	①	4.9	218	9	35	1	—	25
平成10年	15	14	26	23	12	14	11	14	18	11	21	20	104	95	199	①	54,514	1.8	①	4.3	144	5	32	—	—	18
平成11年	21	18	27	24	24	14	21	31	8	17	21	23	128	121	249	①	58,526	2.2	①	4.7	172	8	38	—	—	31
平成12年	19	15	29	19	27	20	19	31	26	13	20	20	129	129	258	①	62,454	2.3	①	5.0	165	6	53	—	—	33
平成13年	26	20	35	47	31	21	25	10	17	13	26	15	180	106	286	②	63,591	2.5	①	5.0	175	16	56	2	—	37
平成14年	29	25	31	30	28	20	26	16	28	23	26	28	163	147	310	②	63,651	2.8	①	5.0	222	7	50	2	—	29
平成15年	26	33	41	13	24	15	15	31	18	17	14	18	152	113	265	③	56,333	2.4	①	4.4	191	4	45	—	—	25
平成16年	31	18	28	36	16	25	23	28	18	26	28	27	154													



	焼 損 面 積			全 国		建物火災1件 当たり焼損 床面積(m <sup>2</sup> )		損害額(千円)		一件当たり 損害額 (千円)		死 者 数 (人)		負傷者数 (人)			
	建物 床面積 (m <sup>2</sup> )	建物 表面積 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	建物 火災 件数	建物 床面積 (m <sup>2</sup> )	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	死 発 生 者 率	全 国	死 発 生 者 率	富 山 県	全 国
昭和21年				14,460	3,533,924		244.4	25,650	3,333,057	150	231			420			1,695
昭和22年				15,888	3,891,485		244.9	209,909	10,864,194	963	578	8		485		56	2,695
昭和23年	35,264		860	15,099	2,551,689	160.3	169.0	205,603	13,323,769	914	783	3		407		32	2,046
昭和24年	35,904		218	16,346	3,032,367	156.8	185.5	223,428	26,997,306	955	1,461	0		425		16	4,333
昭和25年	26,492		990	16,663	2,286,742	114.2	137.2	99,777	21,812,185	417	1,134	9		423		10	4,269
昭和26年	56,651		3,793	18,130	2,368,582	215.4	130.6	316,868	22,228,156	1,156	1,045	1		678		40	6,475
昭和27年	33,845		1,680	18,350	2,353,260	126.8	128.2	188,923	38,613,883	665	1,749	4		471		84	7,844
昭和28年	37,574		1,794	21,214	2,167,810	163.4	102.2	276,555	24,255,833	1,129	945	6		499		52	4,392
昭和29年	47,564		845	22,618	2,301,493	155.4	101.8	436,184	32,859,786	1,298	1,179	4		525		85	6,523
昭和30年	23,479		3,772	23,769	2,211,096	75.7	93.0	247,915	31,859,417	700	1,064	3		694		67	6,764
昭和31年	193,956		560	25,814	2,650,923	710.5	102.7	1,705,971	37,128,320	5,365	1,115	11		640		226	7,511
昭和32年	22,980		637	26,170	2,094,371	73.4	80.0	170,979	26,251,287	480	758	11		626		107	7,313
昭和33年	29,231		1,095	27,861	1,984,887	83.0	71.2	178,735	21,749,898	441	601	12		583		68	7,584
昭和34年	21,059		116	28,218	1,812,226	58.7	64.2	157,548	20,803,401	384	564	7		655		83	7,937
昭和35年	22,680		615	31,187	2,056,123	63.5	65.9	224,836	24,433,611	539	559	5		780		78	8,113
昭和36年	32,527		902	32,573	2,472,998	75.1	75.9	349,422	43,020,927	672	913	10		806		86	8,774
昭和37年	36,658		604	33,532	2,409,001	81.3	71.8	319,847	40,199,998	571	810	9		861		86	8,610
昭和38年	26,411		676	33,546	2,334,986	62.9	69.6	231,121	39,020,771	444	773	6		853		79	8,622
昭和39年	31,696		484	33,647	2,530,362	73.7	75.2	374,985	52,908,641	692	1,079	12		940		134	9,145
昭和40年	35,996		1,446	34,614	2,490,196	83.3	71.9	361,215	51,203,175	624	945	14		965		92	9,308
昭和41年	21,872		1,112	32,983	2,318,555	53.3	70.3	239,059	48,865,228	473	1,017	5		1,111		82	8,210
昭和42年	28,980		1,423	35,687	2,436,970	68.5	68.3	457,833	53,294,553	880	978	11	1.07	1,106	1.13	93	9,370
昭和43年	29,193		875	34,453	2,245,673	82.7	65.2	563,458	54,252,470	1,252	1,011	12	1.17	1,160	1.18	100	8,807
昭和44年	33,228		5,299	37,653	2,555,551	94.1	67.9	634,744	70,171,860	1,501	1,235	9	0.87	1,334	1.30	75	9,302
昭和45年	31,177		3,094	39,845	2,705,789	83.8	67.9	482,527	83,387,083	1,016	1,305	10	0.97	1,595	1.54	83	9,725
昭和46年	28,217		2,418	39,549	2,514,028	85.5	63.6	457,649	78,569,529	1,050	1,227	5	0.48	1,483	1.42	107	9,208
昭和47年	41,032		1,671	38,868	2,434,485	118.6	62.6	762,188	84,106,133	1,802	1,443	4	0.38	1,672	1.56	115	9,692
昭和48年	26,868		1,747	42,551	2,571,700	74.8	60.4	600,108	113,795,975	1,299	1,557	14	1.33	1,870	1.72	71	9,789
昭和49年	22,065		1,325	39,143	2,289,580	77.4	58.5	575,307	112,305,713	1,538	1,659	6	0.56	1,646	1.50	67	9,070
昭和50年	29,646		2,188	38,455	2,082,624	104.4	54.2	822,939	110,148,495	2,230	1,771	12	1.12	1,674	1.50	77	8,232
昭和51年	22,637		849	38,796	2,267,147	73.3	58.4	824,676	160,953,944	2,072	2,583	13	1.20	1,648	1.46	84	9,365
昭和52年	15,026		212	39,302	2,124,268	56.9	54.0	516,960	129,393,052	1,562	2,023	18	1.66	1,909	1.67	72	8,506
昭和53年	25,907		1,535	39,912	2,209,124	79.0	55.3	871,163	130,538,604	1,936	1,854	18	1.65	1,854	1.61	66	8,716
昭和54年	32,464		4,342	38,291	2,043,066	124.4	53.4	2,004,800	136,827,438	5,433	2,145	21	1.91	2,070	1.78	123	8,157
昭和55年	30,541		296	38,014	2,128,326	114.0	56.0	1,837,373	150,707,250	5,724	2,517	19	1.72	1,947	1.66	71	8,049
昭和56年	26,720		326	38,882	2,094,854	86.8	53.9	1,149,900	150,302,972	3,285	2,473	20	1.81	1,971	1.67	69	8,004
昭和57年	30,985		949	36,996	1,932,409	131.9	52.2	1,712,661	149,072,798	5,709	2,461	23	2.07	1,849	1.56	67	8,112
昭和58年	20,932		383	37,395	1,954,917	79.3	52.3	781,810	150,579,160	2,362	2,521	18	1.62	1,828	1.53	64	7,407
昭和59年	19,278		250	38,254	2,031,409	86.1	53.1	742,537	146,210,317	2,642	2,292	20	1.79	2,089	1.74	58	7,858
昭和60年	16,166		225	36,879	1,977,347	82.5	53.6	618,496	154,927,483	2,407	2,588	17	1.52	1,747	1.44	48	7,550
昭和61年	16,505		305	38,121	1,944,033	74.3	51.0	703,238	149,766,240	2,595	2,367	21	1.88	2,061	1.69	53	7,731
昭和62年	18,164		1,338	36,515	1,854,633	86.5	50.8	1,053,847	146,153,576	3,992	2,484	18	1.61	1,857	1.52	37	7,681
昭和63年	12,533		289	37,090	1,859,535	74.6	50.1	526,704	144,021,140	2,508	2,413	18	1.61	2,116	1.82	32	7,703
平成元年	11,450		252	35,186	1,734,055	56.7	49.3	720,198	140,494,183	2,928	2,519	13	1.16	1,747	1.42	44	7,292
平成2年	14,863		45	34,768	1,674,064	73.6	48.1	992,377	148,457,654	4,067	2,627	20	1.79	1,828	1.48	48	7,097
平成3年	20,401		200	34,263	1,656,447	122.2	48.3	965,955	161,419,745	4,472	2,941	14	1.25	1,817	1.46	38	6,948
平成4年	16,080		68	33,532	1,691,124	86.5	50.4	878,315	156,874,370	3,614	2,865	15	1.34	1,882	1.51	55	6,896
平成5年	8,233		0	33,608	1,668,483	46.0	49.6	545,552	163,493,706	2,331	2,883	20	1.78	1,841	1.49	40	6,895
平成6年	14,986		118	34,315	1,795,118	76.5	52.3	1,170,760	172,691,685	4,486	2,740	17	1.52	1,898	1.53	46	7,007
平成7年	14,436		2,142	34,539	2,574,330	75.2	74.5	1,066,825	193,758,945	4,072	3,080	25	2.22	2,356	1.89	46	7,279
平成8年	16,299	1,301	180	34,756	1,709,736	82.3	49.2	1,327,760	171,299,723	5,010	2,674	19	1.69	1,978	1.58	48	8,045
平成9年	20,353	1,448	649	34,519	1,812,668	93.4	52.5	1,581,252	176,855,391	5,490	2,858	23	2.04	2,095	1.67	46	7,618
平成10年	14,305	533	461	32,519	1,553,153	99.3	47.8	979,890	146,049,398	4,924	2,679	16	1.42	2,062	1.64	35	7,309
平成11年	11,748	1,263	315	33,330	1,612,347	68.3	48.4	747,982	151,158,888	3,004	2,583	26	2.31	2,122	1.69	50	7,576
平成12年	13,924	1,845	42	34,028	1,594,049	84.4	46.8	1,040,669	150,425,935	4,034	2,409	21	1.86	2,034	1.61	44	8,281
平成13年	10,849	1,070	534	34,130	1,598,642	62.0	46.8	734,796	147,355,425	2,569	2,317	25	2.22	2,195	1.74	64	8,244
平成14年	11,310	1,021	70	34,171	1,649,751	50.9	48.3	712,094	167,373,016	2,297	2,630	21	1.87	2,235	1.77	62	8,786
平成15年	20,531	905	134	32,534	1,571,921	107.5	48.3	1,307,256	133,099,000	4,933	2,363	19	1.70	2,248	1.76	71	8,605
平成16年	20,496	974	183	33,325	1,574,582	95.3	47.2	3,028,690	135,327,440	9,963	2,241	21	1.88	2,004	1.58	88	8,641
平成17年	13,845	864	347	33,049	1,502,781	76.1	45.5	940,904	130,098,605	3,421	2,264	19	1.70	2,195	1.73	79	8,550
平成18年	12,161	917	6	31,506	1,386,092	79.0	44.0	811,097	114,228,906	3,808	2,144	21	1.88	2,067	1.63	58	8,541
平成19年	13,475	639	1,286	31,248	1,387,149	69.5	44.4	723,435	126,161,916	2,859	2,311	13	1.17	2,005	1.58	60	8,490
平成20年	12,706	399	23	30,053	1,317,231	76.5	43.8	800,181	108,416,810	3,510	2,069	29	2.62	1,969	1.55	42	7,998
平成21年	10,645	371	2,249	28,372	1,224,884	69.1	43.2	694,650	93,128,879	3,115	1,821	29	2.63	1,877	1.48	59	7,654
平成22年	8,826	513	234	27,137	1,187,415	55.2	43.8	530,577	101,762,173	2,401	2,183	13	1.18	1,738	1.37	44	7,305
平成23年	8,455	418	413	26,795	1,395,112	59.1	52.1	737,667	112,835,173	1,779	2,256	18	1.65	1,766	1.39	45	7,286
平成24年	9,235	2,627	81	25,583	1,138,178	59.2	44.5	433,367	89,698,625	1,988	2,030	19	1.74	1,721	1.36	33	6,826
平成25年	19,625	1,296	94	25,053	1,183,724												

第30表 富山県における過去の大火記録（戦後）

出火年月日	発生時刻 鎮火時刻	出火場所	出火原因	気象状況			焼損棟数			り災世帯数			り災 人員	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		
				風向	風速	湿度	計	全	半	小	計	全				半	小	死
S24.5.1	13:30 15:10	高岡市戸出	たばこ	SW	10.0m/s	-	82	76	6	-	-	-	-	3,284	30,000			
S24.10.10	18:30 21:00	砺波市鷹栖	電熱器の切忘れ		0m/s	-	5	5						3,099	24,000			
S25.11.4	4:30 6:00	魚津市	火消壺の不始末	WSW	3.4m/s	68%	22	18	4	-	12	9	3	5,815	24,203			
S26.2.18	21:30 0:30	富山市石金	こたつ	WSW	7.4m/s	81%	8	8		-	19			20,559	106,360		3	
S26.2.22	8:30 11:00	上新川郡大沢野町大久保	いろうり	SW	16.0m/s	45%	99	97	2	-	28			6,953	49,188		13	
S26.11.21	3:00 5:00	中新川郡立山町	こたつ	SW	2.8m/s	79%	18	14	4	-	25	21	4	3,587	28,528		3	
S27.2.1	23:10 2:30	富山市石金	電熱器の放置	SSW	2.2m/s	89%	1	1		-				4,277	22,000		3	
S27.4.17	17:00 19:30	黒部市生地	子供の火遊び	S	4.0m/s	33%	85	65	20	-	60	45	15	7,013	25,000		56	
S28.4.29	11:40 13:00	高岡市渡り	"	SW	6.0m/s	32%	58	53	5	-	61	55	6	4,254	16,850			
S28.5.25	16:30 17:40	魚津市吉島	マッヂ	W	11.7m/s	22%	3	2	1	-	1			4,557	31,420		4	
S28.6.17	0:40 4:50	下新川郡朝日町	子供の火遊び	N	3.0m/s	55%	47	45	2	-	32	30	2	3,551	11,550		2	
S29.4.7	8:40 11:40	西砺波郡福光町	電灯のスパーク	NNE	4.0m/s	90%	10	9	1	-	2			3,643	19,430		1	
S29.4.10	11:08 13:30	高岡市木津	煙突の火の粉	NNE	5.9m/s	55%	9	6	3	-	1			5,947	81,070		10	
S29.9.26	10:44 13:10	黒部市三日市	"	SW	15.0m/s	58%	164	148	12	4	-	127	116	11	14,708	142,899	1	23
S31.9.10	19:45 2:10	魚津市真成寺町	不	SW	9.3m/s	53%	1,677	1,663	7	7	-	1,597	1,593	4	175,967	1,590,140	1	170
S33.5.31	10:35 14:30	西砺波郡福岡町沢川	こんろ	WSW	4.0m/s	38%	41	40	1	-	20	18	2	4,026	29,406		1	
S36.12.13	1:55 4:40	中新川郡立山町前沢	不	S	8.0m/s	52%	19	19		-	15	15		6,926	74,624		3	
S37.3.10	0:40 4:00	東砺波郡井波町井波	煙道の不完全	ESE	1.5m/s	70%	7	5	1	1	-			3,427	54,100		2	
S46.5.23	22:10 23:30	富山市太郎丸	不	SSE	7.0m/s	70%	19	1	1	17	-	13	42	5,621	29,014		7	
S47.2.17	1:25 4:04	富山市総曲輪	都市ガスストーブの輻射		0m/s	65%	24	13	4	7	-	8	2	4,279	148,241		7	
S47.7.20	3:50 6:00	氷見市北大町	不	NE	2.0m/s	90%	2	2		-	1			4,255	64,104		3	
S50.7.29	23:05 1:40	東砺波郡井波町井波	たばこ		0m/s	85%	1	1		-				5,570	153,272		7	
S54.4.11	15:47 21:05	西砺波郡福光町	不	W	6.0m/s	37%	116	89	27		57	42	15	14,214	1,209,100		41	
S55.10.17	4:00 5:22	黒部市吉田	屋内線絶縁劣化		0m/s	90%	1		1					5,442	757,338			
S57.11.18	0:00 1:56	東砺波郡庄川町金屋	不	ESE	3.0m/s	80%	1		1		5			3,980	472,780		8	
H3.9.28	1:07 6:54	小矢部市藤森	焼却火	SSW	17.0m/s	38%	35	29		6	-	15	14	4,601	130,004			
H25.5.3	23:10 7:01	黒部市天神新	不	SSE	2.0m/s	80%	1	1						3,215	45,833			
H25.11.25	1:30 7:06	魚津市本町	不	SSE	2.0m/s	66%	23	16	4	2	1	13	7	3,259	176,498		3	

※建物の焼損程度に「ぼや」が加えられたのは平成7年1月1日以降

## 第 8 章 危 険 物 規 制

### 1. 危険物施設の現況

#### (1) 危険物の規制

危険物の規制事務は、平成31年 3 月31日現在、消防本部・署設置の 4 市 1 町 3 組合の区域に設置される施設については市町村長が所管し、2 以上の行政区域にわたって設置される施設については県知事が所管している。

#### (2) 危険物施設数

危険物施設数の推移は、第 1 表のとおりである。

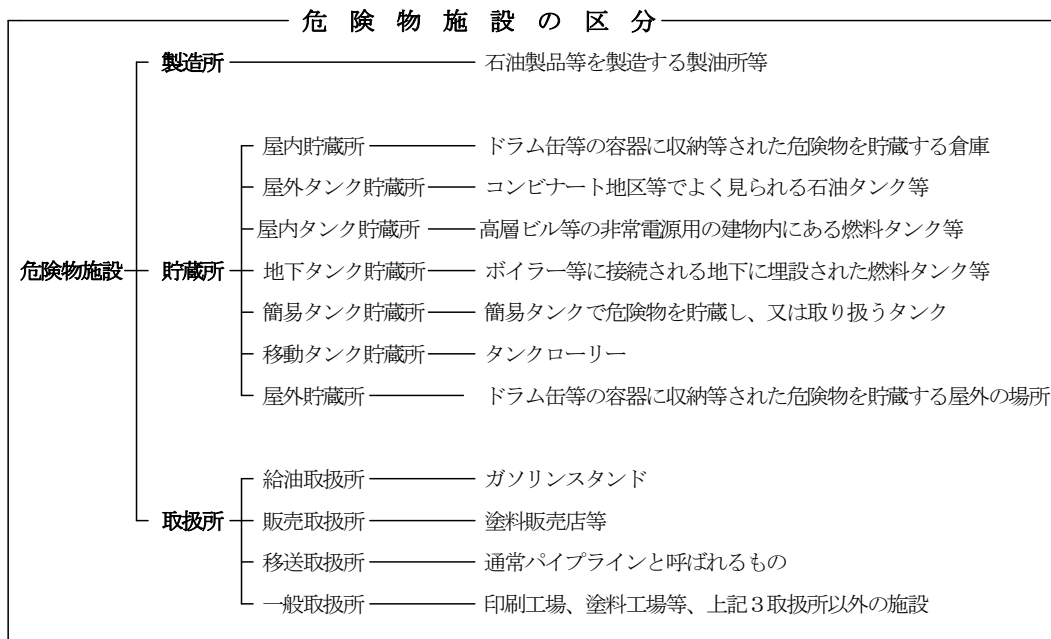
また、平成31年 3 月31日現在の危険物施設数は、第 2 表から第 6 表のとおりである。

### 第 1 表 危 険 物 施 設 数 の 推 移

(各年度とも年度末 (3 月 3 1 日) 現在)

施 設 \ 年 度	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
製 造 所	64	69	73	75	74	72
貯 蔵 所	5,044	4,928	4,889	4,852	4,736	4,668
取 扱 所	1,767	1,777	1,756	1,758	1,743	1,718
総 計	6,875	6,774	6,718	6,685	6,553	6,458
対前年増加率 (%)	△1.7	△1.5	△0.8	△0.5	△2.0	△1.4

※平成24年度の危険物施設数の総計は6,993施設である。



第2表 危険物規制対象施設数一覧表

(平成31年3月31日現在)

区分 市町村名	合計	製造所	貯蔵所						取扱所						事業所数		
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所		移送取扱所	一般取扱所
県計	6,458	72	4,668	894	1,101	167	1,394	21	995	96	1,718	742	6	3	8	959	2,954
富山市	2,271	27	1,638	325	399	40	509	9	329	27	606	248	5	2	4	347	1,052
高岡市	1,083	21	803	182	240	16	177		172	16	259	111			2	146	408
射水市	617	10	421	70	131	7	94	2	109	8	186	93	1		1	91	255
富山県東部消防組合	682	11	475	88	150	21	112	3	95	6	196	72		1		123	265
氷見市	213		164	44	22	15	43	2	35	3	49	24				25	125
新川地域	557	2	389	65	55	37	132		83	17	166	63				103	251
砺波地域消防組合	857	1	646	103	89	19	279	4	144	8	210	112				98	512
立山町	177		132	17	15	12	48	1	28	11	45	19				26	85
本部設置計	6,457	72	4,668	894	1,101	167	1,394	21	995	96	1,717	742	6	3	7	959	2,953
本部未設置計	1										1				1		1
前年度末県計	6,553	74	4,736	899	1,113	173	1,429	21	1,004	97	1,743	750	7	3	8	975	3,023

注：1. 貯蔵所及び取扱所の区分は政令の区分による。(以下の表において同様)  
 2. 本表には、設置を許可したもので完成検査済証を交付した危険物施設のうち、廃止届を受理したものを除いた数を記載した。(以下の表において同様)  
 3. 市町村名の項目中「本部」とは、消防本部をさす。  
 4. 2以上の行政区の区域にわたる施設は、本部未設置に含めた。(以下の表において同様)

第3表 数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）

（平成31年3月31日現在）

製造所等の別 数量の別	合計	貯蔵所						取扱所								
		製造所	小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
総計	計	6,458	72	4,668	1,101	167	1,394	21	995	96	1,718	742	6	3	8	959
	A地区	6,457	72	4,668	1,101	167	1,394	21	995	96	1,717	742	6	3	7	959
	B地区	1									1				1	
5倍以下	計	2,788	7	2,337	188	106	757	20	796	55	444	48	4			392
	A地区	2,788	7	2,337	188	106	757	20	796	55	444	48	4			392
	B地区															
5倍を超え 10倍以下	計	1,173	12	835	155	31	367	1	41	25	326	78	1			247
	A地区	1,173	12	835	155	31	367	1	41	25	326	78	1			247
	B地区															
10倍を超え 50倍以下	計	1,248	28	795	354	30	203		39	16	425	211	1	3		210
	A地区	1,248	28	795	354	30	203		39	16	425	211	1	3		210
	B地区															
50倍を超え 100倍以下	計	457	8	338	49	156	43		90		111	57				54
	A地区	457	8	338	49	156	43		90		111	57				54
	B地区															
100倍を超え 150倍以下	計	203	5	114	33	47	14		20		84	71				13
	A地区	203	5	114	33	47	14		20		84	71				13
	B地区															
150倍を超え 200倍以下	計	163	1	53	7	37	4		5		109	101				8
	A地区	163	1	53	7	37	4		5		109	101				8
	B地区															
200倍を超え 1,000倍以下	計	310	10	104	82		6		3		196	176				19
	A地区	310	10	104	82		6		3		196	176				19
	B地区															
1,000倍を超え 5,000倍以下	計	61	1	46	5	40			1		14					13
	A地区	61	1	46	5	40			1		14					13
	B地区															
5,000倍を超え 10,000倍以下	計	13		12	1	11					1					1
	A地区	13		12	1	11					1					1
	B地区															
10,000倍 を超えるもの	計	42		34	3	31					8					2
	A地区	41		34	3	31					7					2
	B地区	1		1							1					1

注：1. 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を、指定数量の倍数によって表したものである。  
 2. A地区とは、消防本部及び消防署の設置市町村をいい、B地区とは、消防本部及び消防署の未設置市町村（2以上の許可行政庁の区域にわたるものを含む。）をいう。（以下の表において同様）

第4表 類別別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）

（平成31年3月31日現在）

製造所等の別 類別	合計	製造所	貯蔵所						取扱所								
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
総計	計	6,458	72	4,668	894	1,101	167	1,394	21	995	96	1,718	742	6	3	8	959
	A地区	6,457	72	4,668	894	1,101	167	1,394	21	995	96	1,717	742	6	3	7	959
	B地区	1										1				1	
単独	計	17	4	8	8							5					5
	A地区	17	4	8	8							5					5
	B地区																
	計	18	2	16	8	4				4							
	A地区	18	2	16	8	4				4							
	B地区																
単独	計	21		19	10	2				7		2					2
	A地区	21		19	10	2				7		2					2
	B地区																
	計	6,259	47	4,552	815	1,085	167	1,394	21	974	96	1,660	742	6	3	8	901
	A地区	6,258	47	4,552	815	1,085	167	1,394	21	974	96	1,659	742	6	3	7	901
	B地区	1										1				1	
単独	計	7		6	6						1						1
	A地区	7		6	6						1						1
	B地区																
	計	26	1	20		10						5					5
	A地区	26	1	20		10						5					5
	B地区																
混在	計	110	18	47	47						45						45
	A地区	110	18	47	47						45						45
	B地区																

注：単独とは、類を同じくする危険物のみを貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいい、混在とは類を異にする危険物を貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいう。

第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数 (危険物類別)

(各年度とも年度末 (3月31日) 現在)

危険物の類別 タンク容量別	合計					
	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
25年度末	0	4	2	1,117	0	11
26年度末	0	4	2	1,102	0	11
27年度末	0	4	2	1,097	0	11
28年度末	0	4	2	1,104	0	11
29年度末	0	4	2	1,096	0	11
30年度末	0	4	2	1,085	0	10
100KL未満		1	1	883		9
100KL以上		2		111		
500KL "		1	1	20		1
1,000KL "				37		
5,000KL "				7		
10,000KL "				23		
50,000KL "				4		

第6表 容量別屋外タンク貯蔵所数 (第4類の内訳)

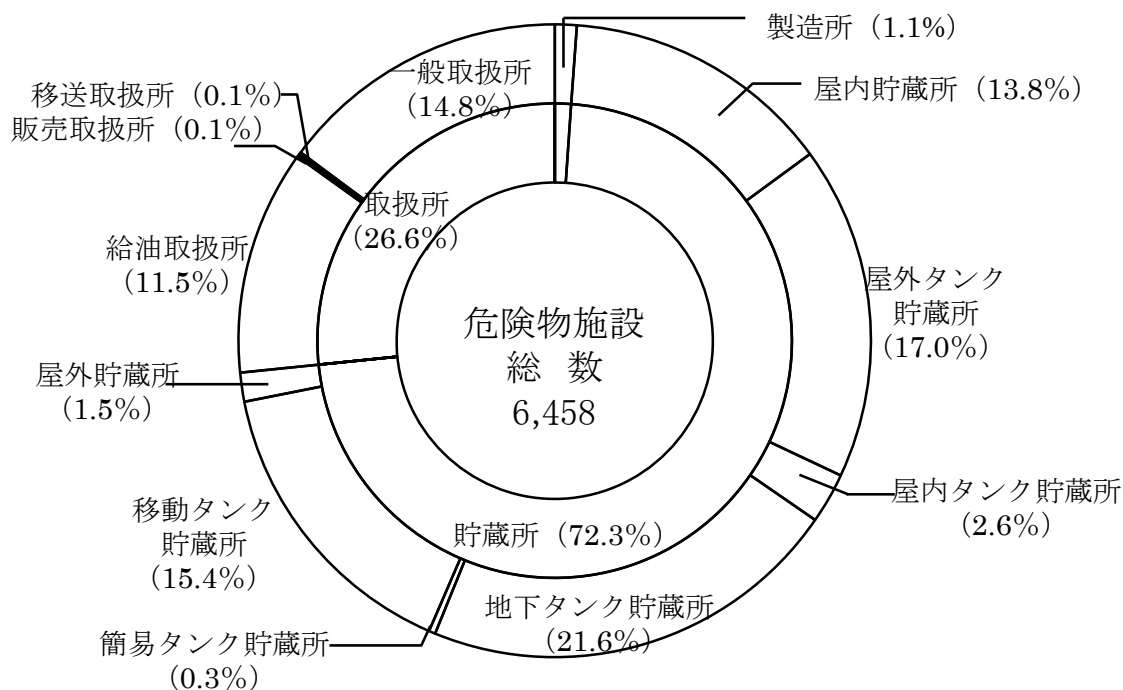
(各年度とも年度末 (3月31日) 現在)

第4類の品名 タンク容量別	第1石油類						第2石油類			第3石油類		第4石油類	アルコール類	その他
	原油	ナフサ		ガソリン	灯油	軽油	重油	重油	重油					
		8	10							16	54	345		
25年度末	8	10	16	162	54	345	16	97	16	409				
26年度末	8	10	17	156	53	340	16	94	16	408				
27年度末	7	10	17	152	53	327	15	97	15	419				
28年度末	7	9	18	153	53	321	13	102	13	428				
29年度末	7	6	18	152	53	315	14	100	14	431				
30年度末	7	5	17	152	53	312	14	99	14	426				
100KL未満	1		4	120	36	234	14	96	14	378				
100KL以上				26	6	34		3		42				
500KL "			5		3	10		2		2				
1,000KL "		4	5	3	8	13		4		4				
5,000KL "			3	1		3								
10,000KL "	2	1		2		18								
50,000KL "	4													

(3) 危険物施設の区分構成

平成31年3月31日現在の危険物施設区分毎の構成比は図-1のとおりで、製造所1.1%、貯蔵所72.3%、取扱所26.6%となっている。施設別で最も多いのは、地下タンク貯蔵所で21.6%を占め、次いで、屋外タンク貯蔵所17.0%、移動タンク貯蔵所15.4%、一般取扱所14.8%、屋内貯蔵所13.8%、給油取扱所11.5%の順となっている。

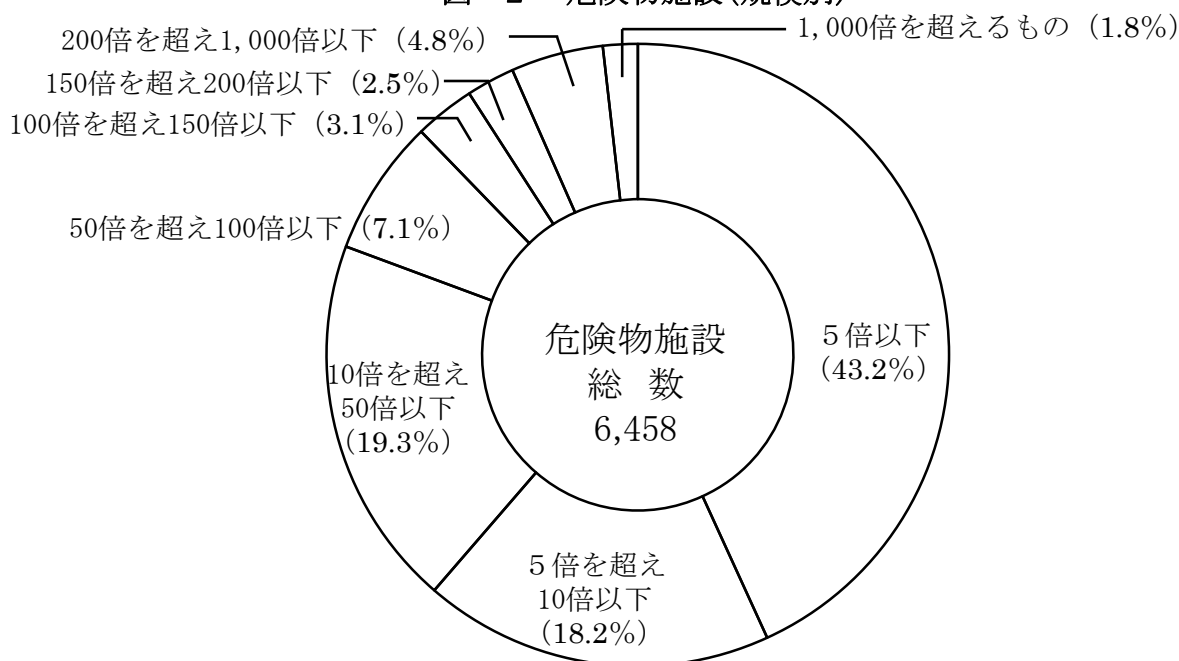
図-1 危険物施設(施設別)



(4) 危険物施設の規模別構成

平成31年3月31日現在の危険物施設の規模別構成比は図-2のとおりで、指定数量の倍数5倍以下の小規模施設が全体の43.2%を占めている。

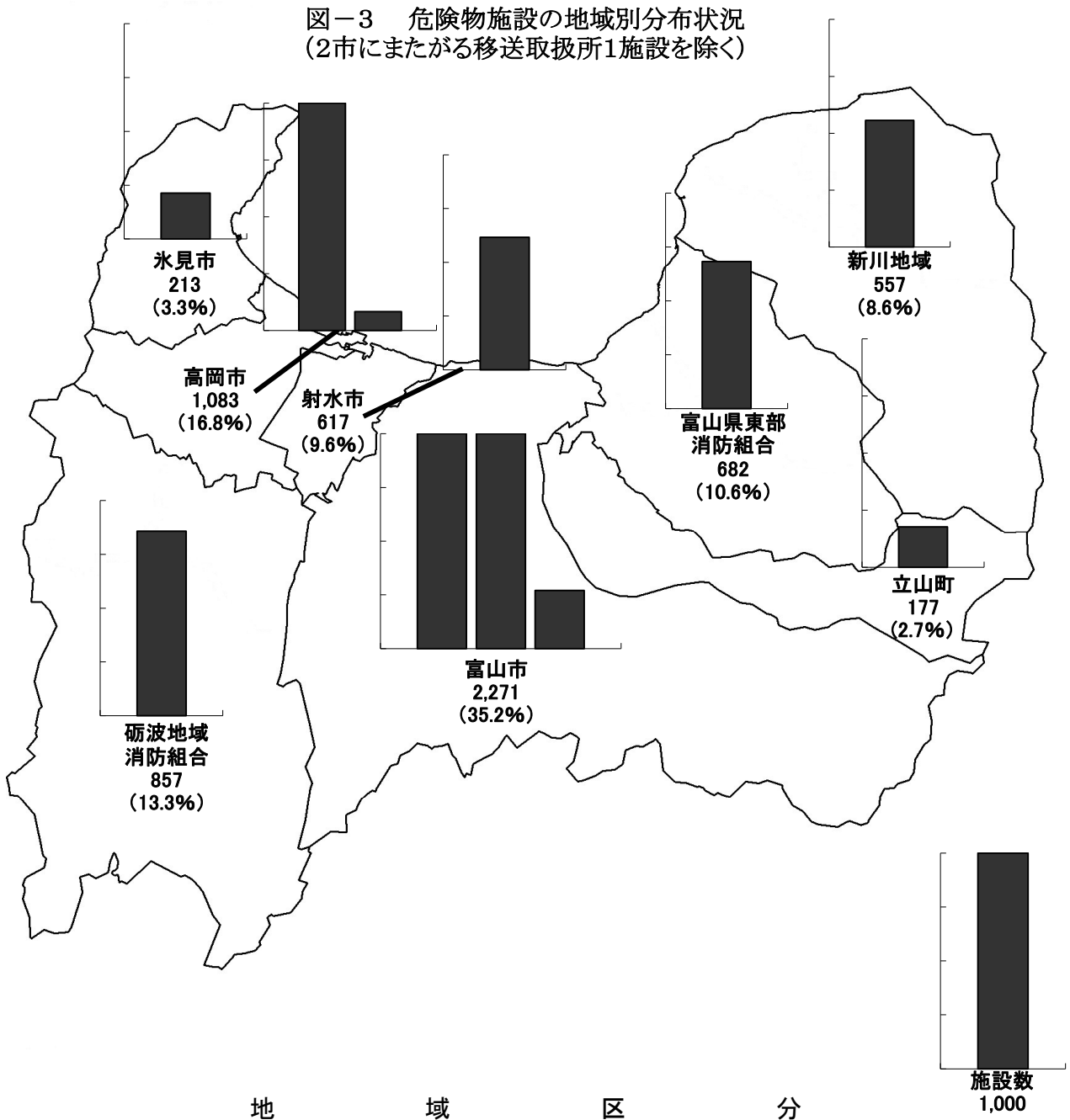
図-2 危険物施設(規模別)





(5) 地域別分布状況

平成31年3月31日現在の危険物施設の消防本部（局）別分布状況は図-3のとおりである。富山・高岡両市で全体の51.9%を占めている。



富山市	富山市
高岡市	高岡市
射水市	射水市
富山県東部消防組合	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村
氷見市	氷見市
新川地域	黒部市、入善町、朝日町
砺波地域消防組合	砺波市、南砺市、小矢部市
立山町	立山町

## 2. 危険物施設の自主保安

消防法では、一定規模以上の事業所について、その自主保安体制を確立するため、危険物保安統括管理者を選任しなければならない事業所、自衛消防組織を設置しなければならない事業所等が定められており、その状況は第7表のとおりである。

第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数

(平成31年3月31日現在)

区分		危険物 保安統括管理者	危険物施設 保安員	予防規程	自衛消防組織
市町村等の別					
総 数		5	37	570	4
消防本部 設置 市町村	4市	4	31	387	4
	3組合	0	5	170	0
	1町	0	0	12	0
	小 計	4	36	569	4
2以上の許可行政の 区域にわたるもの		1	1	1	0

注：複数項目に該当する場合は、重複して掲載した。

## 3. 危険物施設の保安検査

消防法第14条の3の規定により、移送取扱所又は屋外タンク貯蔵所で一定規模以上のものは、一定期間ごとに保安検査を受けなければならないこととされているが、平成30年度における実施状況は第8表のとおりである。

第8表 危険物施設の保安検査実施状況

区 分	実施行政庁	検査対象施設数	30年度実施数
特定移送取扱所	県	1	1
特定屋外タンク貯蔵所	射水市	7	2

## 4. 危険物施設への立入検査

消防法第16条の3の2又は第16条の5の規定により、危険物施設の位置、構造、設備の基準及び貯蔵・取扱いの基準が守られているかについて、立入検査を実施しているが、平成30年度の実施状況は次のとおりである。

施 設 総 数	6,458
検 査 施 設 数	3,963
延 検 査 回 数	4,158

また、移動タンク貯蔵所について、平成30年11月に、常置場所等での立入検査（移動タンク貯蔵所585台）及び走行中車両に対する路上立入検査（移動タンク貯蔵所29台、危険物運搬車両5台）を実施した結果、不適合車両への指導件数は、常置場所等では移動タンク貯蔵所85件、走行中の車両では移動タンク貯蔵所8件、危険物運搬車両1台であった。

## 5. 危険物施設等の事故

平成30年における事故の発生件数は9件であり、その概要は第9表のとおりである。

また、火災・流出事故件数及び事故の発生原因については、第10表及び第11表のとおりである。

### 第9表 危険物製造所等における事故

(自 平成30年1月1日 ~ 至 同年12月31日)

発生日 (覚知日)	発生場所 (事故種別)	製造所等 の区分等	危険物の名称 及び種類等	死傷者 数	事故の概要
平成30年 2月13日	高岡市内 (流出)	屋外タンク 貯蔵所	第4類 第3石油類 重油	0	鉄道用レールをサイドフォークリフトで運搬していたところ、屋外タンク貯蔵所の送油管上に落下させたため、ねじ込み接続部が折損し、重油約100リットルが敷地内に流出したもの
平成30年 2月17日	射水市内 (火災)	一般取扱所	(溶鋼)	0	冷え固まった溶鋼を6時間かけて再溶解させ、炉を傾けて取り出そうとしたところ、損傷した炉から漏鋼し火災となったもの
平成30年 4月25日	射水市内 (火災)	一般取扱所	(マグネシウム 切り屑)	1	マグネシウムホイールの旋盤加工中に発火し、切削した切り屑に引火した。さらに、引火した切り屑が保管箱内の切り屑にも引火し、激しい燃焼現象により、製品、設備及び建屋を焼損したもの。
平成30年 8月3日	富山市内 (火災)	一般取扱所	(ポリシラン、 ポリカルボシラン)	0	反応槽において、ポリシランを窒素加圧のもと発火点以上の高温で加熱中、反応槽のサイトグラスが破損し、噴出した可燃性蒸気が発火して反応槽内を焼損したもの。
平成30年 8月11日	射水市内 (火災)	一般取扱所	(溶鋼)	0	溶鋼をレードルで受け、台車で搬送する際に、レードルの耐火物(レンガ)が損傷し、溶鋼が漏れ、台車のモーターと電気配線等を焼損したもの。
平成30年 9月17日	射水市内 (破損)	給油取扱所	(固定給油設備)	0	顧客が給油しようとして駐車した際に、運転操作を誤り、軽油の給油ホースに接触して給油ノズルが落下し、破損したもの。
不明 (覚知日 平成30年 10月31日)	射水市内 (流出)	地下タンク 貯蔵所	第4類 第3石油類 重油	0	地下タンク貯蔵所の気密検査を実施したところ、地下タンクからサービスタンクまでの埋設配管の腐食により、重油が漏洩していたもの。

平成 30 年 8 月 23 日 ( 覚知日 ) 平成 30 年 11 月 9 日	南砺市内 ( 破損 )	屋外貯蔵所	( 防油堤、柵 )	0	台風 20 号の強風により、屋外貯蔵所の周囲に設置されていたフェンスの一部が倒壊し、それに伴い、フェンスの土台である防油堤の一部も破損したものの。
平成 30 年 11 月 9 日	射水市内 ( 火災 )	一般取扱所	第 3 類 自然発火性物質 黄りん	0	容器の中に水封してあった黄りんが、容器内の水の蒸発により、空気と触れて、自然発火し、隣接する液体移送用ポンプの電気コードに燃え移ったものの。

第10表 危険物施設等における火災・流出事故件数 (平成26年～平成30年)

年	計	火災 流出 その他	製造所	貯蔵所			取扱所			運搬中	無許可	その他
				移動 タンク 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	その他	給油 取扱所	一般 取扱所	その他			
26	20	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(5)	15 (3)	0 (0)	5 (2)	2 (0)	1 (0)	4 (1)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
27	13	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(0)	10 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
28	15	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(8)	6 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
29	12	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(0)	11 (0)	0 (0)	5 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
30	9	5 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(1)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	69	23 (11)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(14)	46 (3)	1 (0)	14 (2)	5 (0)	6 (0)	10 (1)	9 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注：各年1月1日から12月31日までにおける発生件数であり、表中の( )内の数値は死傷者数である。

第11表 危険物施設等における事故の発生原因 (平成26年～平成30年)

事故発生原因	26年			27年			28年			29年			30年			計			
	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	火災	流出	その他	
人的要因	誤操作	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	
	確認不十分	0	1	0	1	2	0	1	0	0	1	2	0	0	0	3	5	0	
	監視不十分	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	3	1	
	管理不十分	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	6	2	0	
	不作為	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	
	小計	4	2	0	3	5	0	8	2	0	1	4	1	2	0	18	13	1	
物的要因	腐食等劣化	0	2	0	0	4	0	1	1	0	0	3	0	1	1	0	2	11	0
	破損	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	4	6
	故障	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
	設計不良	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	施工不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
	小計	0	6	2	0	4	0	1	1	2	0	5	1	3	2	1	4	18	6
他要因	交通事故	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	4
	不明・その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
	小計	1	3	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	5
合計	5	11	4	3	9	1	9	3	3	1	9	2	5	2	2	23	34	12	

## 6. 危険物取扱者

### (1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、消防法第13条の3の規定により、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、平成30年度の実施状況は第12表のとおりである。

また、昭和35年以降における危険物取扱者免状の交付状況は、第13表のとおりである。

### (2) 危険物取扱者保安講習

危険物製造所等において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、消防法第13条の23の規定により、定期的に都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成30年度の実施状況は、第14表のとおりである。

**第12表 危険物取扱者試験の実施状況**

(平成30年度：6月9日、6月10日、6月16日、6月17日、6月23日、6月24日、6月30日、10月13日、10月14日、10月20日、10月21日、10月27日、10月28日、11月3日、2月2日、2月3日、2月9日、2月10日 18回実施)

試験区分 受験者数等	合計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
受験申請者数(人)	6,736	609	5,149	317	267	332	3,596	330	307	978
受験者数(人)	6,543	524	5,104	301	255	324	3,602	321	301	915
合格者数(人)	3,183	175	2,410	234	221	236	1,310	216	193	598
合格率(%)	48.6	33.4	47.2	77.7	86.7	72.8	36.4	67.3	64.1	65.4

**第13表 危険物取扱者免状の交付状況**

区分	合計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成30年度(人)	3,116	171	2,383	235	221	233	1,287	218	189	562
昭和35年度から平成30年度までの累計(人)	152,642	6,011	105,588	7,322	6,403	7,130	70,006	6,001	8,726	41,043

**第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況**

会場	講習年月日	講習区分ごとの受講者数			
		一般 (その他施設)	給油取扱所	コンビナート	計
富山会場	平成30年7月23日、24日	463	101	—	564
	平成30年7月30日、31日	—	—	113	113
	平成30年11月14日、15日、16日	431	76	—	507
	平成31年2月6日、7日	325	60	—	385
高岡会場	平成30年7月3日、4日	297	65	—	362
	平成30年11月7日、8日	237	56	—	293
	平成31年1月31日、2月1日	183	77	—	260
射水会場	平成30年7月10日	68	55	—	123
魚津会場	平成30年11月1日、2日	251	52	—	303
黒部会場	平成30年7月11日、12日	204	64	—	268
砺波会場	平成30年11月9日	35	49	—	84
南砺会場	平成30年7月5日	36	39	—	75
計		2,530	694	113	3,337

## 第9章 救急・救助業務

救急業務とは、火災、その他の災害、又は野外、公衆の出入りする場所、若しくは多数の者の出入りする場所において生じた事故、又はこれに準ずる事故その他の事由により緊急に搬送の必要がある傷病者を救急隊によって医療機関、その他の場所へ搬送する業務である。

救助業務とは、広く一般の災害事象により要救護者の生命又は身体に現実の危険が及んでいる事故にあたり、消防機関が要救護者の危険を排除し、安全な場所に救出する業務である。

### 1. 救急業務実施体制

平成31年4月1日現在における救急業務実施体制は第1表のとおりである。

**第1表 救急業務実施体制** (平成31年4月1日現在)

区分	救急自動車数 ※1		救急隊数		救急隊員等数			救急救命士有資格者数 ※6											運用救急救命士 (人) ※9		
	計 (台)	うち高規格救急自動車	計 (隊)	うち救命士運用	計 (人) ※2	専任 ※3	兼任(A) ※4	兼任(B) ※5	計 (人) ※7	救急隊員として <b>従事</b> ※7					救急隊員として <b>未従事</b> ※8						
										気管挿管・薬剤投与ともに認定	気管挿管のみ認定	薬剤投与のみ認定	未認定	気管挿管・薬剤投与	気管挿管のみ認定	薬剤投与のみ認定	未認定				
消防(局)本部名	富山市	19 (3)	19	16	16	112	16	96	80	101	79	64	6	3	6	22	14	7	0	1	74
	高岡市	7 (1)	7	6	6	59	29	30	18	49	31	8	0	14	9	18	8	5	0	5	31
	氷見市	3 (1)	2	2	2	30	0	30	0	21	15	11	0	0	4	6	1	3	0	2	13
	射水市	5	5	5	5	28	0	28	57	41	28	14	0	7	7	13	6	4	0	3	28
	立山町	3 (1)	2	2	2	26	0	26	3	18	15	11	0	2	2	3	2	1	0	0	14
	砺波地域消防組合	12 (1)	12	11	11	148	0	148	0	59	51	8	1	33	9	8	3	1	2	2	46
	富山県東部消防組合	7 (1)	7	6	6	54	9	45	5	36	25	23	0	0	2	11	11	0	0	0	24
	新川地域	8 (1)	8	7	7	98	0	98	0	44	40	35	3	0	2	4	3	1	0	0	38
	合計	64 (9)	62	55	55	555	54	501	163	369	284	174	10	59	41	85	48	22	2	13	268

※1 ( )内数値は、非常用救急自動車数の内数

※2 救急自動車に乗車する救急隊員資格者のうち、消防庁の統計に合わせて**専任・兼任(A)のみ**集計に含めた数値  
(救急自動車に乗車しない救急隊員資格者(例:消防本部総務課勤務)及び**兼任(B)**は除く。)

※3 専任の救急隊員として辞令の交付を受けているもの及び職務命令により専ら救急業務に従事している者

※4 救急隊員としての辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等の消防用自動車と乗換運用している者(兼任辞令)

※5 専任及び兼任(A)の者が休日等の時、代替として救急業務に従事する者

※6 平成31年4月1日現在で、救急救命士の資格を有する消防職員等をいう。

※7 救急隊員として**従事する**救急救命士有資格者をいう。(専任、兼任(A)として活動する者)

(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、**救急隊員として従事する**救急救命士有資格者も含む)

※8 救急隊員として**従事しない**救急救命士有資格者(兼任(B)等)をいう。(例:消防本部総務課勤務)

※9 救急隊員として**従事する**救急救命士有資格者のうち、**救急救命士として運用**している者(専任、兼任(A)として活動する者)  
(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、救急隊員資格者として従事する救急救命士有資格者は**除く**)

## 2. 救急活動状況の概要 (平成30年)

### (1) 事故種別救急出動件数

平成30年中の県内における救急出動件数は 44,752件で、前年の 42,642件に比べて 2,110件(4.9%)の増加となった。これは、救急車が1日平均 122.6件、11.7分に1回の割合で出動したことによる。

(平成29年は1日平均 116.8件、12.3分に1回の割合)

主な事故種別では、交通事故 3,036件(前年比140件減)、一般負傷 6,965件(同354件増)、急病 28,191件(同1,699件増)等となっている。

第2表 事故種別救急出動件数

(単位:件)

区分	計	水難	交通事故	運動競技	一般負傷	急病	その他転院等	左記以外
30年(A)	44,752	77	3,036	368	6,965	28,191	5,020	1,095
構成比(%)	100.0%	0.2%	6.8%	0.8%	15.6%	63.0%	11.2%	2.4%
29年(B)	42,642	87	3,176	345	6,611	26,492	4,855	1,076
構成比(%)	100.0%	0.2%	7.4%	0.8%	15.5%	62.1%	11.4%	2.5%
増減(A)-(B)	2,110	△ 10	△ 140	23	354	1,699	165	19
増減率	4.9%	△ 11.5%	△ 4.4%	6.7%	5.4%	6.4%	3.4%	1.8%

### (2) 事故種別救急搬送人員

救急搬送人員は 42,660人で、前年の 40,527人に比べて 2,133人(5.3%)の増加となった。これは、1年間で県民のおよそ25人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

(平成29年はおよそ26人に1人が搬送)

主な事故種別では、交通事故 3,194人(前年比130人減)、一般負傷 6,730人(同359人増)、急病 26,756人(同1,604人増)等となっている。

第3表 事故種別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	水難	交通事故	運動競技	一般負傷	自損行為	急病	左記以外
30年(A)	42,660	35	3,194	367	6,730	245	26,756	5,333
構成比(%)	100.0%	0.1%	7.5%	0.9%	15.8%	0.6%	62.7%	12.5%
29年(B)	40,527	43	3,324	343	6,371	232	25,152	5,062
構成比(%)	100.0%	0.1%	8.2%	0.8%	15.7%	0.6%	62.1%	12.5%
増減(A)-(B)	2,133	△ 8	△ 130	24	359	13	1,604	271
増減率	5.3%	△ 18.6%	△ 3.9%	7.0%	5.6%	5.6%	6.4%	5.4%

### (3) 年齢区分別救急搬送人員

年齢区分別搬送人員は、新生児 89人(前年比16人減)、乳幼児 1,338人(同33人減)、少年 1,252人(同16人減)、成人 11,568人(同24人増)、高齢者 28,413人(同2,174人増)となった。

第4表 年齢区分別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
30年(A)	42,660	89	1,338	1,252	11,568	28,413
構成比(%)	100.0%	0.2%	3.1%	2.9%	27.1%	66.6%
29年(B)	40,527	105	1,371	1,268	11,544	26,239
構成比(%)	100.0%	0.3%	3.4%	3.1%	28.5%	64.7%
増減(A)-(B)	2,133	△ 16	△ 33	△ 16	24	2,174
増減率	5.3%	△ 15.2%	△ 2.4%	△ 1.3%	0.2%	8.3%

### (4) 傷病程度別救急搬送人員

傷病程度別搬送人員は、死亡 504人(前年比52人増)、重症 4,382人(同202人増)、中等症 20,214人(同1,118人増)、軽症 17,559人(同766人増)となった。

第5表 傷病程度別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
30年(A)	42,660	504	4,382	20,214	17,559	1
構成比(%)	100.0%	1.2%	10.3%	47.4%	41.2%	0.0%
29年(B)	40,527	452	4,180	19,096	16,793	6
構成比(%)	100.0%	1.1%	10.3%	47.1%	41.4%	0.0%
増減(A)-(B)	2,133	52	202	1,118	766	△ 5
増減率	5.3%	11.5%	4.8%	5.9%	4.6%	△ 83.3%



(5) 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

第6表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員 (平成30年)

(単位:人)

区 分		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	死 亡	0	0	0	0			1	0		0	0	1
	重 症	0	0	0	0			0	0		0	7	7
	中等症	0	0	0	0			1	0		3	74	78
	軽 症	0	0	0	0			1	0		2	0	3
	その他	0	0	0	0			0	0		0	0	0
	計	0	0	0	0			3	0		5	81	89
乳幼児	死 亡	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	重 症	0	0	0	1		0	4	0	0	17	12	34
	中等症	0	0	2	5		0	28	0	0	307	69	411
	軽 症	0	0	2	76		0	233	1	0	576	5	893
	その他	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	4	82		0	265	1	0	900	86	1,338
少年	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	重 症	0	0	1	8	0	1	4	0	2	5	2	23
	中等症	0	0	1	35	0	53	34	1	7	143	55	329
	軽 症	0	0	0	222	1	148	141	11	1	363	12	899
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2	265	1	202	179	12	11	511	69	1,252
成人	死 亡	0	0	0	4	3	0	5	0	9	37	2	60
	重 症	2	0	6	75	46	2	73	5	38	464	149	860
	中等症	2	0	0	305	145	53	391	15	73	2,280	880	4,144
	軽 症	17	1	2	1,344	187	95	726	52	54	3,945	81	6,504
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	21	1	8	1,728	381	150	1,195	72	174	6,726	1,112	11,568
高齢者	死 亡	0	0	4	12	1	1	59	0	13	338	14	442
	重 症	3	0	7	119	19	0	520	4	19	2,227	540	3,458
	中等症	4	1	8	273	30	7	2,377	5	16	9,870	2,661	15,252
	軽 症	7	2	2	715	40	7	2,132	29	12	6,178	136	9,260
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	計	14	3	21	1,119	90	15	5,088	38	60	18,614	3,351	28,413
合計	死 亡	0	0	4	16	4	1	65	0	23	375	16	504
	重 症	5	0	14	203	65	3	601	9	59	2,713	710	4,382
	中等症	6	1	11	618	175	113	2,831	21	96	12,603	3,739	20,214
	軽 症	24	3	6	2,357	228	250	3,233	93	67	11,064	234	17,559
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	計	35	4	35	3,194	472	367	6,730	123	245	26,756	4,699	42,660

[年齢区分]

新生児 … 生後 28日以内  
 乳幼児 … 生後 29日以上満 7歳未満  
 少年 … 満 7歳以上満 18歳未満  
 成人 … 満 18歳以上満 65歳未満  
 高齢者 … 満 65歳以上

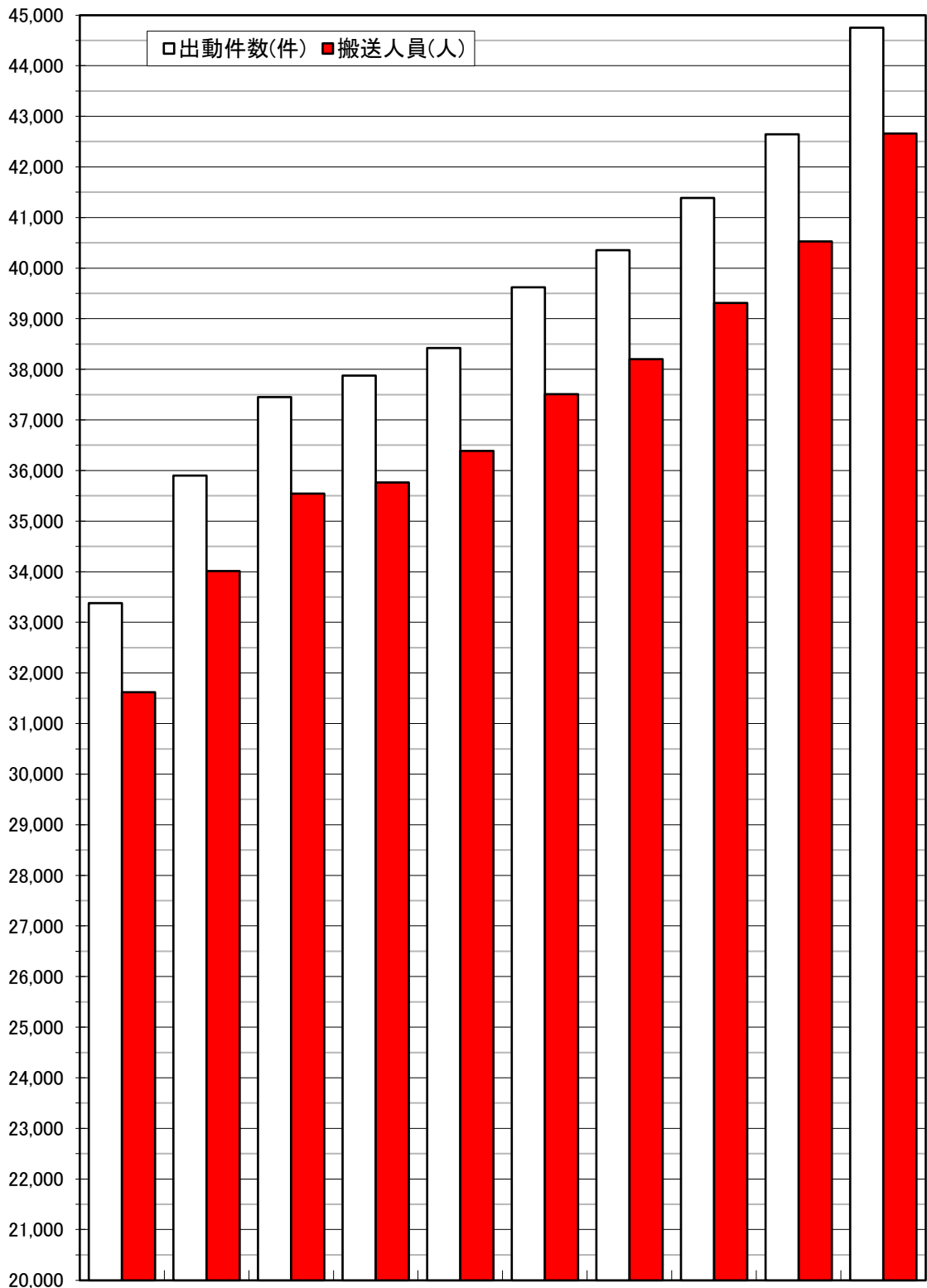
[傷病程度区分]

死 亡 … 初診時において、死亡が確認されたもの  
 重 症 … 傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの  
 中等症 … 傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの  
 軽 症 … 傷病の程度が入院加療を必要としないもの  
 その他 … 医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

図-1 救急出動件数及び救急搬送人員の推移

(単位: 件、人)

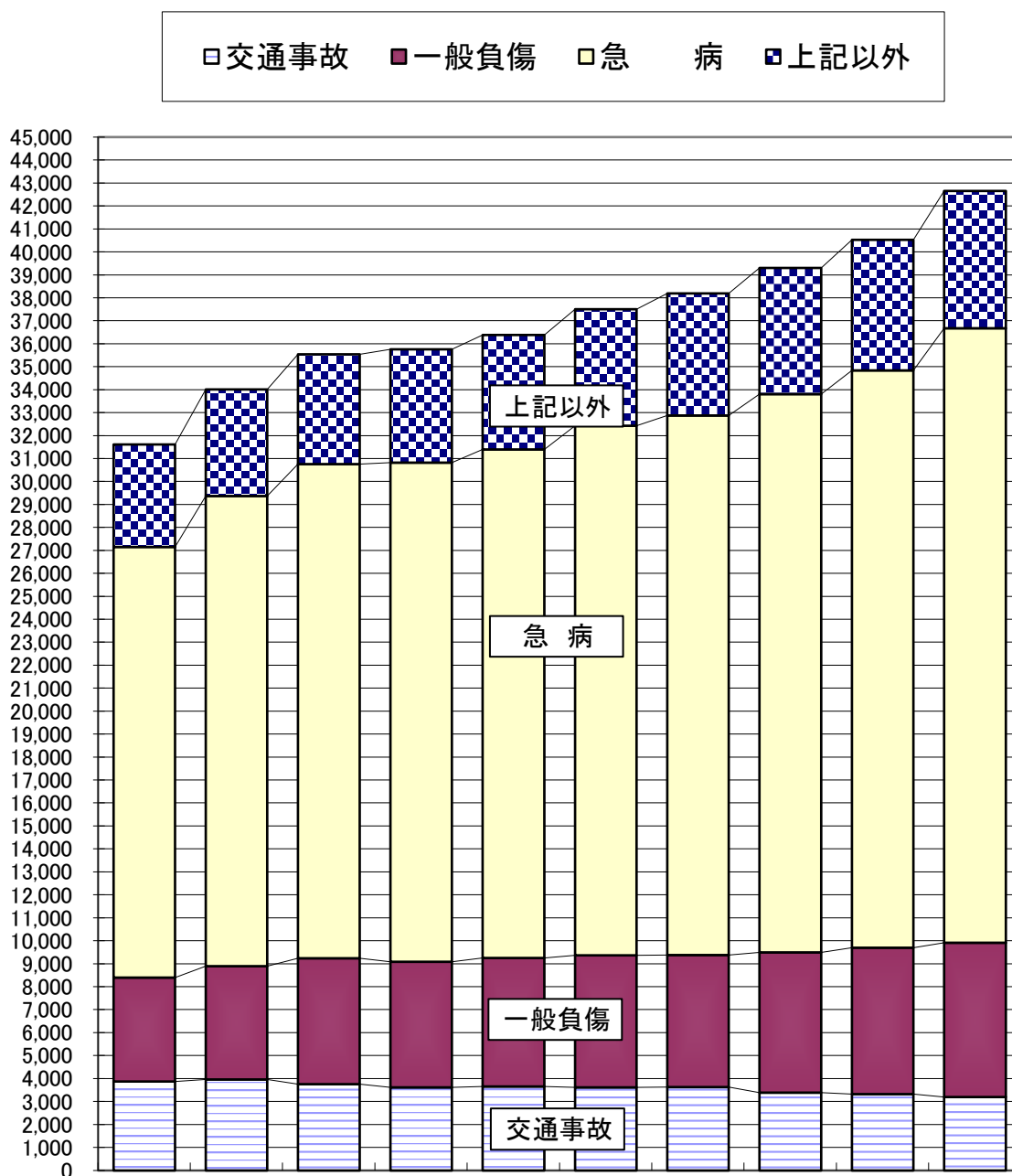
平成21年～平成30年



区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
出動件数(件)	33,378	35,899	37,453	37,876	38,422	39,620	40,355	41,387	42,642	44,752
搬送人員(人)	31,620	34,015	35,544	35,765	36,387	37,507	38,198	39,310	40,527	42,660

図-2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移  
平成21年～平成30年

(単位:人)



区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
交通事故	3,879	3,968	3,754	3,623	3,656	3,619	3,629	3,388	3,324	3,194
一般負傷	4,528	4,929	5,482	5,472	5,601	5,746	5,757	6,113	6,371	6,730
急病	18,754	20,471	21,528	21,734	22,138	23,070	23,497	24,312	25,152	26,756
上記以外	4,459	4,647	4,780	4,936	4,992	5,072	5,315	5,497	5,680	5,980
合計	31,620	34,015	35,544	35,765	36,387	37,507	38,198	39,310	40,527	42,660

(6) 現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員

現場到着所要時間は、平均して7.3分かかっており、出動件数の82.6%は覚知から10分以内に現場に到着している。

収容所要時間は、平均して31.2分かかっており、搬送人員の50.5%は覚知から30分以内に医療機関等へ収容している。

第7表 現場到着所要時間別出動件数（平成30年）

区 分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計 (件)	平均所要 時間(分)
急 病	445	2,972	19,933	4,698	143	28,191	7.4
交通 事故	39	308	1,948	687	54	3,036	8.1
一 般 負 傷	94	814	4,754	1,221	82	6,965	7.5
そ の 他	203	1,577	3,878	853	49	6,560	6.6
合 計	781	5,671	30,513	7,459	328	44,752	7.3
構成比(%)	1.7%	12.7%	68.2%	16.7%	0.7%	100.0%	

第8表 収容所要時間別搬送人員（平成30年）

区 分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計 (人)	平均所要 時間(分)
急 病	7	1,871	11,657	12,837	374	10	26,756	31.0
交通 事故	1	193	1,286	1,635	78	1	3,194	32.5
一 般 負 傷	0	434	2,699	3,446	149	2	6,730	32.1
そ の 他	0	664	2,726	2,442	143	5	5,980	30.3
合 計	8	3,162	18,368	20,360	744	18	42,660	31.2
構成比(%)	0.0%	7.4%	43.1%	47.7%	1.7%	0.0%	100.0%	

※ 現場到着所要時間 … 覚知から現場到着までに要した時間

収 容 所 要 時 間 … 覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間

第9表 曜日別月別搬送人員（平成30年）

（単位：人）

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計（割合）	
曜日別	月	1	0	6	495	77	28	1,038	15	41	4,183	827	6,711 15.7%
	火	6	2	2	455	74	32	885	23	34	3,744	798	6,055 14.2%
	水	8	0	3	443	75	31	846	10	33	3,562	702	5,713 13.4%
	木	5	2	7	423	72	38	871	19	32	3,740	706	5,915 13.9%
	金	2	0	6	444	91	36	946	10	37	3,756	812	6,140 14.4%
	土	10	0	4	516	63	63	1,008	16	27	3,830	537	6,074 14.2%
	日	3	0	7	418	20	139	1,136	30	41	3,941	317	6,052 14.2%
計	35	4	35	3,194	472	367	6,730	123	245	26,756	4,699	42,660 100.0%	
月別	1月	1	0	2	227	37	13	811	13	11	2,618	433	4,166 9.8%
	2月	4	0	0	172	30	6	587	11	15	2,301	372	3,498 8.2%
	3月	5	2	1	230	33	21	564	9	24	2,291	449	3,629 8.5%
	4月	2	0	3	271	31	28	526	6	14	1,954	365	3,200 7.5%
	5月	4	0	2	267	39	45	516	14	24	2,048	368	3,327 7.8%
	6月	2	0	4	250	34	48	462	14	16	1,927	361	3,118 7.3%
	7月	1	0	6	287	65	58	481	9	24	2,660	402	3,993 9.4%
	8月	3	0	4	296	62	39	530	12	32	2,548	392	3,918 9.2%
	9月	1	2	5	272	50	36	572	7	25	2,091	314	3,375 7.9%
	10月	3	0	6	333	38	32	569	10	21	2,019	448	3,479 8.2%
	11月	2	0	0	288	31	31	517	8	21	2,088	390	3,376 7.9%
	12月	7	0	2	301	22	10	595	10	18	2,211	405	3,581 8.4%

図-3 曜日別搬送人員（単位：人）

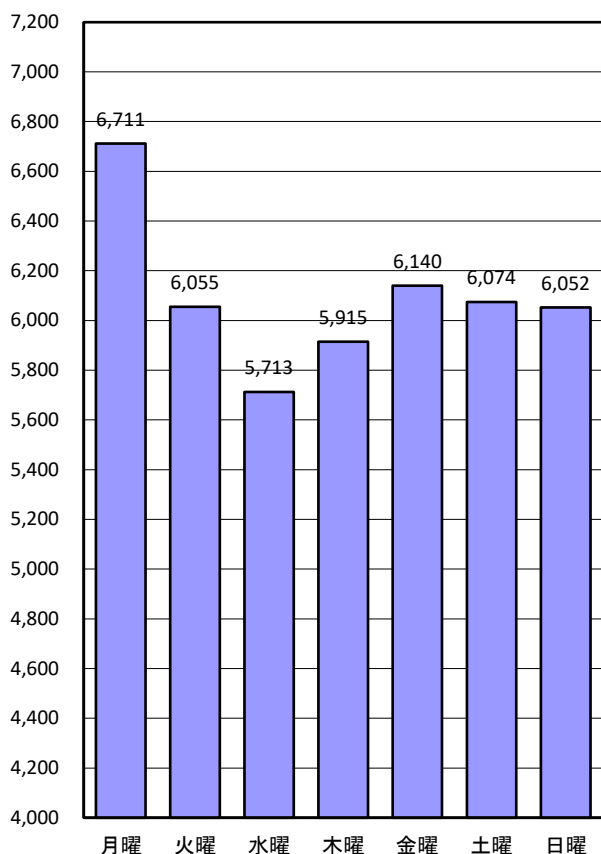


図-4 月別搬送人員（単位：人）

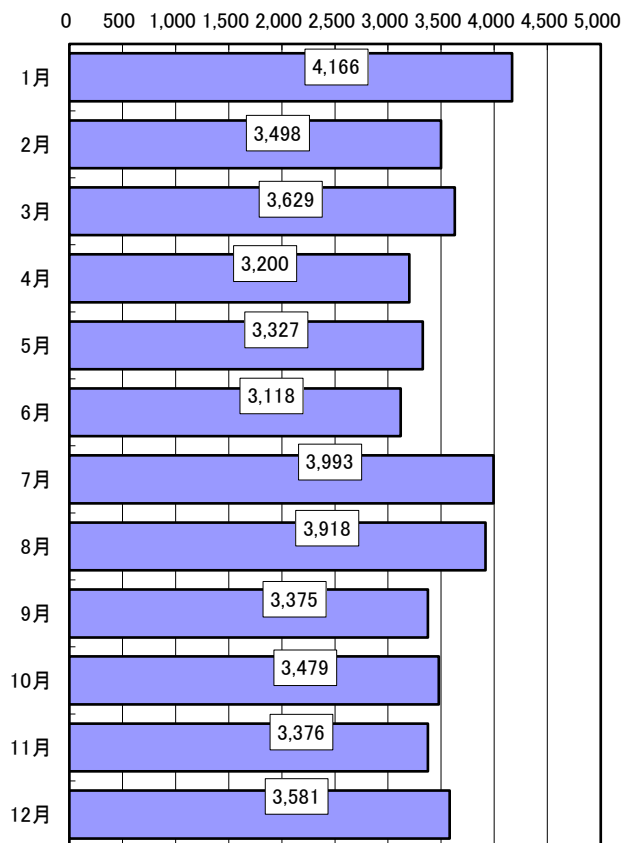
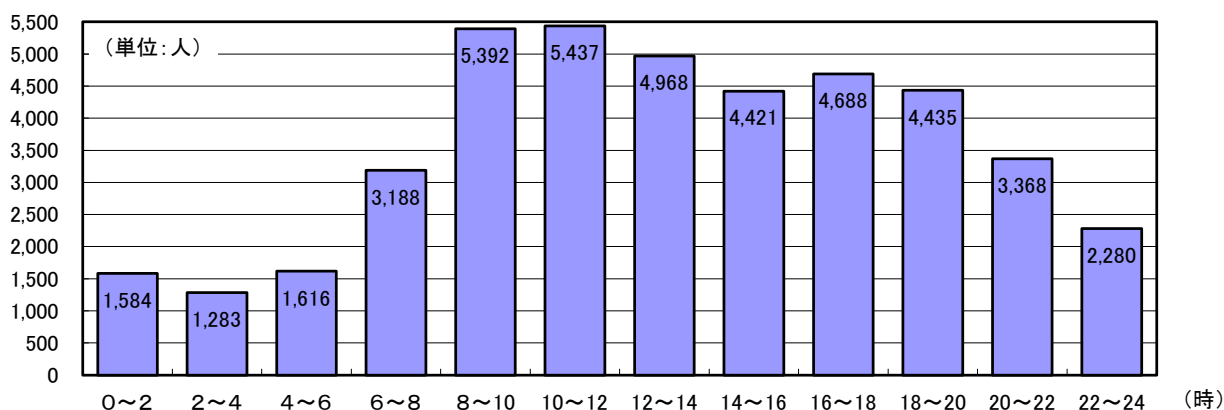


図-5 時間別搬送人員 (平成30年)

(単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)
合計	35	4	35	3,194	472	367	6,730	123	245	26,756	4,699	42,660 100.0%
0～2	3	0	2	69	5	0	187	15	13	1,208	82	1,584 3.7%
2～4	1	0	0	42	9	0	156	8	9	999	59	1,283 3.0%
4～6	2	0	3	67	7	0	234	8	15	1,244	36	1,616 3.8%
6～8	4	1	4	225	28	3	576	7	14	2,283	43	3,188 7.5%
8～10	2	0	0	420	80	33	943	9	19	3,258	628	5,392 12.6%
10～12	8	1	7	401	112	97	810	9	29	2,861	1,102	5,437 12.7%
12～14	3	0	3	394	55	86	748	7	18	2,824	830	4,968 11.6%
14～16	2	0	7	383	70	69	725	18	20	2,515	612	4,421 10.4%
16～18	3	0	4	522	66	39	770	6	22	2,624	632	4,688 11.0%
18～20	5	2	2	395	22	17	716	9	27	2,936	304	4,435 10.4%
20～22	0	0	3	159	8	23	539	13	32	2,364	227	3,368 7.9%
22～24	2	0	0	117	10	0	326	14	27	1,640	144	2,280 5.3%



第10表 事故種別転送回数別搬送人員 (平成30年)

(単位:人)

区分	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ	
0回	26,580		3,181		6,695		5,960		42,416	
1回	175	14	13	0	35	2	20	4	243	20
2回	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
3回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5回以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26,756	14	3,194	0	6,730	2	5,980	4	42,660	20

第11表 管内管外別搬送人員 (平成30年)

(単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)
管内在住	28	4	25	2,465	300	183	6,162	111	225	24,897	4,068	38,468 90.2%
管外在住	7	0	9	721	171	184	554	11	19	1,828	628	4,132 9.7%
その他	0	0	1	8	1	0	14	1	1	31	3	60 0.1%
合計	35	4	35	3,194	472	367	6,730	123	245	26,756	4,699	42,660 100.0%

第12表 発生場所別搬送人員 (平成30年)

(単位:人)

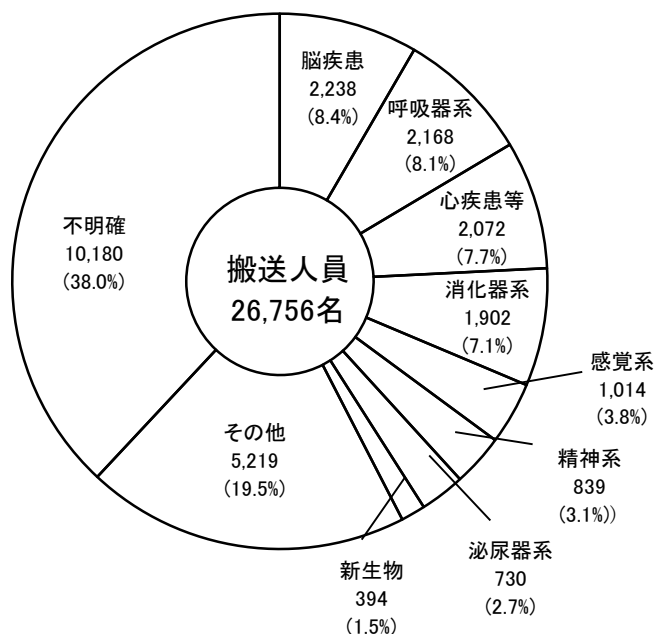
区分	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	18,709	6,244	869	776	158	26,756
交通事故	35	139	9	2,968	43	3,194
一般負傷	4,000	1,747	86	712	185	6,730
その他	342	5,091	418	67	62	5,980
合計	23,086	13,221	1,382	4,523	448	42,660
構成比(%)	54.1%	31.0%	3.2%	10.6%	1.1%	100.0%

第13表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員（平成30年）

（単位：人）

区分	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確	合計	
	脳疾患	心疾患等										
新生児	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	重症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中等症	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	
	軽症	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
	その他										0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
乳幼児	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	重症	0	1	0	1	0	1	0	2	12	17	
	中等症	1	3	6	23	0	20	0	97	157	307	
	軽症	2	1	11	44	4	31	0	159	324	576	
	その他										0	0
	計	3	5	17	68	4	52	0	0	258	493	900
少年	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	重症	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	
	中等症	2	2	6	13	4	24	1	1	35	55	143
	軽症	4	4	23	27	33	29	4	1	102	136	363
	その他										0	0
	計	6	6	29	40	37	53	5	2	140	193	511
成人	死亡	5	23	2	1	0	0	0	4	2	37	
	重症	126	113	34	18	5	11	7	44	97	464	
	中等症	194	122	273	90	100	148	93	50	381	2,280	
	軽症	68	105	261	199	524	198	165	5	877	1,543	3,945
	その他										0	0
	計	393	363	570	308	629	357	265	64	1,306	2,471	6,726
高齢者	死亡	14	122	3	28	0	0	1	12	79	79	338
	重症	549	431	142	181	2	32	53	68	206	563	2,227
	中等症	1,037	857	826	1,263	38	280	296	222	1,426	3,625	9,870
	軽症	236	288	315	280	129	240	110	26	1,802	2,752	6,178
	その他										1	1
	計	1,836	1,698	1,286	1,752	169	552	460	328	3,513	7,020	18,614
合計	死亡	19	145	5	29	0	0	1	12	83	81	375
	重症	675	545	176	200	7	44	60	77	255	674	2,713
	中等症	1,234	984	1,111	1,389	142	472	390	273	1,941	4,667	12,603
	軽症	310	398	610	550	690	498	279	32	2,940	4,757	11,064
	その他										1	1
	計	2,238	2,072	1,902	2,168	839	1,014	730	394	5,219	10,180	26,756
構成比	8.4%	7.7%	7.1%	8.1%	3.1%	3.8%	2.7%	1.5%	19.5%	38.0%	100.0%	

図-6 急病にかかる疾病分類別搬送人員



第14表 救急出動件数 (平成30年)

(単位:件)

事故種別 消防(高) 本部	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				計	前年計	比較 増減	
											計	転院 搬送	医師 搬送	資機材 等輸送				その他
富山市	66	2	28	1,257	171	178	2,727	67	172	12,100	2,593	2,436	14	43	100	19,361	18,672	689
高岡市	16	1	5	518	81	38	1,212	22	56	4,627	660	594	30	15	21	7,236	6,884	352
水見市	9	0	1	89	10	11	254	3	12	1,124	75	67	1	0	7	1,588	1,484	104
射水市	25	0	9	240	67	39	521	17	26	2,210	336	325	2	0	9	3,490	3,266	224
立山町	0	1	2	77	9	5	194	4	8	762	115	95	0	0	20	1,177	1,129	48
砺波地域 消防組合	18	1	11	424	68	27	880	7	34	3,063	500	492	0	0	8	5,033	4,656	377
富山県東部 消防組合	1	0	5	245	40	41	645	9	18	2,545	474	439	0	0	35	4,023	3,882	141
新川地域	5	0	16	186	26	29	532	4	19	1,760	267	240	0	0	27	2,844	2,669	175
合計	140	5	77	3,036	472	368	6,965	133	345	28,191	5,020	4,688	47	58	227	44,752	42,642	2,110
構成比(%)	0.3%	0.0%	0.2%	6.8%	1.1%	0.8%	15.6%	0.3%	0.8%	63.0%	11.2%	10.5%	0.1%	0.1%	0.5%	100.0%		
前年計	141	13	87	3,176	444	345	6,611	126	352	26,492	4,855	4,435	57	81	282	42,642		
比較増減	△1	△8	△10	△140	28	23	354	7	△7	1,699	165	253	△10	△23	△55	2,110		



第15表 現場到着所要時間別出動件数 (平成30年)

現場到着 所要時間	3分未満 (件)	3分以上 5分未満 (件)	5分以上 10分未満 (件)	10分以上 20分未満 (件)	20分以上 (件)	計 (件)	到着 最短 時間 (分)	到着 最長 時間 (分)	到着 平均 時間 (分)	平成 29年 平均 時間 (分)	平成 28年 平均 時間 (分)
消防(局)本部											
富山市	280	1,806	13,544	3,649	82	19,361	0	58	7.5	7.2	7.1
高岡市	177	1,288	4,876	850	45	7,236	0	68	6.7	6.1	6.1
水見市	12	142	950	443	41	1,588	0	67	8.6	8.1	7.9
射水市	40	643	2,335	458	14	3,490	0	25	6.8	6.5	6.5
立山町	162	307	542	120	46	1,177	0	62	6.8	7.6	7.1
砺波地域 消防組合	41	520	3,654	773	45	5,033	0	70	7.4	7.2	6.9
富山県東部 消防組合	46	658	2,832	472	15	4,023	0	36	6.8	6.5	6.4
新川地域	23	307	1,780	694	40	2,844	0	59	8.0	7.9	7.7
合計	781	5,671	30,513	7,459	328	44,752	最長 0	最長 70	7.3	7.0	6.9
構成比(%)	1.7%	12.7%	68.2%	16.7%	0.7%	100.0%					

第16表 救急搬送人員 (平成30年)

(単位:人)

事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計	前年計	比較増減
消防(局)本部														
富山市	13	1	12	1,259	170	178	2,644	64	138	11,545	2,438	18,462	17,720	742
高岡市	6	1	1	564	81	38	1,169	18	34	4,354	596	6,862	6,479	383
氷見市	2	0	0	96	10	12	250	3	9	1,043	67	1,492	1,416	76
射水市	5	0	4	259	67	38	506	15	18	2,110	325	3,347	3,090	257
立山町	0	1	0	83	9	5	179	4	2	713	96	1,092	1,050	42
砺波地域 消防組合	5	1	6	479	68	27	850	8	22	2,932	491	4,889	4,509	380
富山県東部 消防組合	1	0	2	255	41	41	615	7	11	2,405	445	3,823	3,716	107
新川地域	3	0	10	199	26	28	517	4	11	1,654	241	2,693	2,547	146
合計	35	4	35	3,194	472	367	6,730	123	245	26,756	4,699	42,660	40,527	2,133
構成比(%)	0.1%	0.0%	0.1%	7.5%	1.1%	0.9%	15.8%	0.3%	0.6%	62.7%	11.0%	100.0%		
前年計	49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232	25,152	4,451	40,527		
比較増減	△ 14	△ 5	△ 8	△ 130	33	24	359	9	13	1,604	248	2,133		

第17表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員(平成30年)

(単位:人)

年齢・傷病 消防(局) 本部	年齢区分別救急搬送人員							傷病程度別救急搬送人員					
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	
富山市	58	572	596	5,430	11,806	18,462	12	1,186	10,250	7,014	0	18,462	
高岡市	19	238	193	1,850	4,562	6,862	154	808	2,689	3,211	0	6,862	
氷見市	0	36	32	319	1,105	1,492	70	144	716	562	0	1,492	
射水市	0	128	101	897	2,221	3,347	24	391	1,400	1,532	0	3,347	
立山町	1	29	31	282	749	1,092	12	62	413	605	0	1,092	
砺波地域 消防組合	0	134	128	1,189	3,438	4,889	126	841	1,762	2,160	0	4,889	
富山県東部 消防組合	2	121	94	943	2,663	3,823	59	298	2,045	1,420	1	3,823	
新川地域	9	80	77	658	1,869	2,693	47	652	939	1,055	0	2,693	
合計	89	1,338	1,252	11,568	28,413	42,660	504	4,382	20,214	17,559	1	42,660	
構成比(%)	0.2%	3.1%	2.9%	27.1%	66.6%	100.0%	1.2%	10.3%	47.4%	41.2%	0.0%	100.0%	
前年計	105	1,371	1,268	11,544	26,239	40,527	452	4,180	19,096	16,793	6	40,527	
比較増減	△16	△33	△16	24	2,174	2,133	52	202	1,118	766	△5	2,133	

第18表 収容所要時間別搬送人員（平成30年）

時間	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計 (人)	うち 管外	収容 最短 時間 (分)	収容 最長 時間 (分)	収容 平均 所要 時間 (分)	平成 29年 平均 時間 (分)	平成 28年 平均 時間 (分)
	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外	(人)	うち 管外									
消防(局)本部																			
富山市	2	0	838	0	7,457	40	9,868	120	291	24	6	1	18,462	185	8	293	32.1	31.4	31.5
高岡市	2	0	1,069	20	3,807	183	1,926	237	54	21	4	3	6,862	464	9	211	26.8	25.7	24.9
氷見市	1	0	190	0	621	15	634	217	45	25	1	0	1,492	257	6	153	30.8	29.4	29.7
射水市	0	0	104	14	1,382	332	1,830	1,189	31	26	0	0	3,347	1,561	13	115	31.9	31.5	31.0
立山町	1	0	27	4	212	173	788	761	61	57	3	3	1,092	998	9	174	38.6	39.7	38.2
砺波地域 消防組合	1	0	447	15	2,199	66	2,126	255	115	18	1	0	4,889	354	8	146	30.8	30.1	29.6
富山県東部 消防組合	1	0	299	18	1,641	185	1,825	1,172	55	43	2	1	3,823	1,419	8	131	31.4	31.1	30.3
新川地域	0	0	188	0	1,049	13	1,363	84	92	65	1	1	2,693	163	13	121	32.8	32.4	31.3
合 計	8	0	3,162	71	18,368	1,007	20,360	4,035	744	279	18	9	42,660	5,401	最長 6	最長 293	31.2	30.5	30.2
構成比(%)	0.0%	0.0%	7.4%	0.2%	43.1%	2.4%	47.7%	9.5%	1.7%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%	12.7%					

第19表 救急医療体制（医療機関数）（平成31年4月1日現在）

（単位：箇所）

医療機関	救急医療機関						その他の医療機関						合計					
	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
				病院	診療所					病院	診療所					病院	診療所	
消防(局)本部																		
富山市	1	2	2	8	3	16	1	2	0	46	342	391	2	4	2	54	345	407
高岡市	0	2	2	5	0	9	0	0	0	8	138	146	0	2	2	13	138	155
水見市	0	1	0	1	0	2	0	0	0	2	23	25	0	1	0	3	23	27
射水市	0	1	0	1	0	2	0	0	0	4	56	60	0	1	0	5	56	62
立山町	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	10	13	0	3	0	1	10	14
砺波地域 消防組合	0	4	0	1	0	5	1	5	0	11	69	86	1	9	0	12	69	91
富山県東部 消防組合	1	1	1	0	0	3	0	0	0	6	58	64	1	1	1	6	58	67
新川地域	0	4	0	1	0	5	0	0	0	5	31	36	0	4	0	6	31	41
合計	2	15	5	18	3	43	2	10	0	82	727	821	4	25	5	100	730	864

第20表 医療機関別搬送人員(平成30年)

(単位:人)

医療機関	救急医療機関						その他の医療機関															
	国立		公立		公的		私的		公的		私的		計									
	うち 管外		うち 管外		うち 管外		病院	診療所	うち 管外		病院	診療所		うち 管外								
消防(高)本部																						
富山市	1,222	7	8,761	46	6,680	70	1,026	49	32	1	17,721	173	29	4	316	0	74	4	228	3	647	11
高岡市	74	74	2,740	315	3,975	33	44	30	0	0	6,833	452	2	2	0	0	21	8	6	2	29	12
水見市	1	1	1,301	86	155	155	26	7	0	0	1,483	249	0	0	0	0	8	8	1	0	9	8
射水市	140	140	1,608	658	748	747	844	15	1	0	3,341	1,560	0	0	0	0	2	0	4	1	6	1
立山町	12	12	657	631	338	338	71	4	0	0	1,078	985	0	0	1	1	2	2	3	2	14	13
砺波地域 消防組合	76	76	4,050	142	111	111	628	15	0	0	4,865	344	7	3	1	0	8	3	8	4	24	10
富山県東部 消防組合	1,387	75	1,232	867	1,186	470	2	1	1	0	3,808	1,413	0	0	1	1	9	3	4	1	14	5
新川地域	104	104	2,498	56	0	0	86	0	0	0	2,688	160	0	0	0	0	5	3	0	0	5	3
合計	3,016	489	22,847	2,801	13,193	1,924	2,727	121	34	1	41,817	5,336	38	9	319	2	129	31	254	13	748	63



第21表 救急隊員の行った応急処置件数（平成30年）

（単位：件）

応急処置 消防(局) 本部	応急処置 対象人員	止血	固定	人工呼吸	心マッサージ	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保				保温	被覆	在宅療法継続			
								(*1)	(*2)	(*3)	(*4)			(*A)	(*B)	(*C)	
富山市	18,420	452	860	115	26	430	5	626	18	34	211	30	1,020	30	3	2	26
高岡市	6,827	219	1,283	24	20	161	53	243	0	11	0	0	1,879	21	1	2	20
水見市	1,491	68	232	23	0	78	50	140	5	29	2	1	41	20	3	4	15
射水市	3,344	132	159	14	0	104	5	241	5	12	7	1	1,691	53	2	12	39
立山町	1,082	10	44	12	6	32	1	42	6	2	3	17	10	1	0	0	1
砺波地域 消防組合	4,880	205	512	76	60	133	82	233	0	8	28	6	2,452	7	0	0	7
富山県東部 消防組合	3,792	141	410	15	7	117	0	167	5	6	2	5	735	10	0	1	9
新川地域	2,681	84	129	9	0	81	0	112	3	9	10	2	992	10	1	0	9
合計	42,517	1,311	3,629	288	119	60	1,136	1,804	42	111	263	62	8,323	152	10	21	126

気道確保欄の

(\*1)は、経鼻エアウェイを使用して気道確保を行った件数で内数。

(\*2)は、喉頭鏡・鉗子等を使用して異物除去を行った件数で内数。

(\*3)は、救急救命士がラリゲアムマスク等を使用して気道確保を行った件数で内数。

(\*4)は、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数で内数。

在宅療法継続欄の

(\*A)は、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。

(\*B)は、気管切開孔又は気管ろう・人工肛門等の外ろうが施されている傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。

(\*C)は、(\*A)(\*B)以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。



(単位:件)

応急処置 消防(局) 本部	シヨック パンツに よる血圧 の保持	除細動	静脈路 確保 (輸液)	薬剤投与	その他の 応急処置	聴診器に よる心音 ・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図	β 刺激薬 投与	静脈路確保		血糖測定	エビペン 投与	ブドウ糖 投与	計
										うち CPA前	うち CPA後				
富山市	0	47	343	82	113	3,056	18,033	6,722	0	188	155	729	1	38	54,683
高岡市	0	9	29	11	45	1,093	6,657	3,916	0	18	11	70	0	10	24,313
水見市	0	3	31	18	1,275	1,241	1,420	1,343	0	12	19	49	0	4	7,901
射水市	0	10	17	9	3,250	731	3,225	1,749	0	4	13	37	0	1	15,500
立山町	0	1	38	17	3	48	1,039	627	0	20	18	131	0	2	3,312
砺波地域 消防組合	0	12	61	12	86	557	4,690	3,868	0	31	30	78	0	12	19,349
富山県東部 消防組合	0	12	23	6	319	403	3,662	1,405	0	14	9	119	0	7	12,141
新川地域	0	10	14	1	180	326	2,600	978	0	9	5	52	0	2	8,764
合 計	0	104	556	156	5,271	7,455	41,326	20,608	0	296	260	1,265	1	76	145,963

### 3. 高速自動車国道救急実施状況

高速道路救急業務に関する啓申に基づき、高速道路における救急業務を中日本高速道路株式会社とインター所在市町村が相協力して実施している。  
 高速自動車国道における救急業務の実施体制は第22表、救急出場件数及び搬送人員は第23表のとおりである。

道路名 北陸自動車道 第22表 高速自動車国道における救急体制 (平成31年4月1日現在)

使用開始時期	S 63. 7. 20			S 58. 12. 13			S 55. 12. 19			H 15. 3. 29			S 48. 10. 16			S 49. 10. 29			(車線数線2)			
都道府県名	新潟県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	石川県		
関係(通過)市町村名(人口)	糸魚川市	朝日町	入善町	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	黒部市	南砺市	金沢市	
インターチェンジ名(I・C)	親不知	朝日		黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	黒部	金沢森本
救急病院数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
I・C区間距離	17.3 km	8.7 km	8.7 km	9.6 km	9.3 km	9.3 km	8.1 km	12.3 km	7.5 km	5.1 km	14.3 km	9.4 km	17.6 km									
救急業務実施市町村名	糸魚川市			新川地域消防組合			富山県東部消防組合			立山町			富山市			射水市			砺波地域消防組合			
及び実施区間	新川地域消防組合			富山県東部消防組合			立山町			富山市			射水市			砺波地域消防組合			金沢市			
全線距離	101.9 km																					

人口は平成27年国勢調査

道路名 東海北陸自動車道

使用開始時期	H 4. 3. 28		H 12. 9. 30		H 14. 11. 16	
都道府県名	富山県	富山県	富山県	富山県	岐阜県	岐阜県
関係(通過)市町村名(人口)	砺波市	南砺市	南砺市	南砺市	白川村	白川村
インターチェンジ名(I・C)	砺波・小矢部JCT	福光	五箇山	白川郷		
救急病院数	1	0				
I・C区間距離	11.1 km	16.3 km	15.2 km			
救急業務実施市町村名	砺波地域消防組合					
及び実施区間	砺波地域消防組合					
全線距離	42.6 km					

人口は平成27年国勢調査

第23表 北陸及び東海北陸自動車道 I・C別救急出場件数及び搬送人員 (平成30年)

高速道路(車線名)	担当消防本部名	I・C名	出場件数	搬送人員
北陸自動車道	新川地域消防本部	朝日	4	8
"	"	黒部	2	2
"	富山県東部消防組合消防本部	魚津	5	5
"	"	滑川	6	5
"	立山町消防本部	立山	0	0
"	富山市消防局	富山	7	6
"	"	富山西	4	1
"	射水市消防本部	小杉	6	5
"	砺波地域消防組合消防本部	砺波	5	5
"	"	小矢部	17	16
小計			56	53
東海北陸自動車道	砺波地域消防組合消防本部	福光	4	4
"	"	五箇山	9	9
小計			13	13
合計			69	66

#### 4. 救助業務実施体制及び活動状況

##### (1) 救助業務実施体制

平成31年4月1日現在、8消防（局）本部に 16隊の救助隊が設置されている。

救助隊員数は206人で、その内訳は専任22人、兼任184人となっている。

また、救助工作車は、8消防（局）本部に17台装備されている。

### 第24表 救助業務実施体制

(平成31年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数 (隊)			救 助 隊 員 数 (人)			救助工作 車数(台)
	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	
富 山 市	2	1	1	30	14	16	2
高 岡 市	2	1	1	20	8	12	2
氷 見 市	1	0	1	11	0	11	1
射 水 市	2	0	2	18	0	18	2
立 山 町	1	0	1	20	0	20	1
砺 波 地 域 消 防 組 合	3	0	3	45	0	45	3
富 山 県 東 部 消 防 組 合	2	0	2	30	0	30	3
新 川 地 域	3	0	3	32	0	32	3
合 計	16	2	14	206	22	184	17

(注)「専任隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。

「兼任隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。

「専任隊員」とは、専任隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う者をいう。

「兼任隊員」とは、専任隊の専任隊員以外の者をいう。

(2) 救助活動状況の概要 (平成30年)

ア 救助出動件数

救助出動件数は 553件で前年の 617件に比べ 64件の減少となった。

主な事故種別では、火災 4件(前年比6件減)、交通事故 256件(同32件減)、水難事故 68件(同3件減)等となっている。

第25表 事故種別救助出動件数

(単位:件)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
30年(A)	553	4	256	68	3	21	201
29年(B)	617	10	288	71	2	23	223
増減(A)-(B)	△ 64	△ 6	△ 32	△ 3	1	△ 2	△ 22

イ 救助活動件数

救助活動件数は 273件で前年の 311件に比べ 38件の減少となった。

主な事故種別では、火災 4件(前年比6件減)、交通事故 120件(同16件減)、水難事故 48件(同2件増)等となっている。

第26表 事故種別救助活動件数

(単位:件)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
30年(A)	273	4	120	48	2	9	90
29年(B)	311	10	136	46	0	17	102
増減(A)-(B)	△ 38	△ 6	△ 16	2	2	△ 8	△ 12

ウ 救助人員

救助人員は 291人で前年の 357人に比べ 66人減少した。

主な事故種別では、火災 2人(前年比15人減)、交通事故 145人(同26人減)、水難事故 47人(同5人減)等となっている。

第27表 事故種別救助人員

(単位:人)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
30年(A)	291	2	145	47	2	10	85
29年(B)	357	17	171	52	0	17	100
増減(A)-(B)	△ 66	△ 15	△ 26	△ 5	2	△ 7	△ 15

エ 活動人員

救助活動に従事した者の人数は、2,176人で前年の 2,432人に比べ 256人減少した。

主な事故種別では、火災 86人(前年比1人増)、交通事故 926人(同100人減)、水難事故 424人(同12人増)等となっている。

第28表 事故種別活動人員

(単位:人)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
30年(A)	2,176	86	926	424	15	64	661
29年(B)	2,432	85	1,026	412	0	112	797
増減(A)-(B)	△ 256	1	△ 100	12	15	△ 48	△ 136

第29表 事故種別救助出動件数 (平成30年)

(単位:件)

事故種別 消防(局)本部	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	204	1	0	86	27	0	7	59	0	0	24
高 岡 市	83	1	0	37	4	0	2	16	0	0	23
氷 見 市	23	0	0	10	1	3	1	3	1	0	4
射 水 市	53	2	0	21	11	0	2	3	0	0	14
立 山 町	8	0	0	4	1	0	0	0	0	0	3
砺波地域消防組合	78	0	0	37	12	0	2	4	0	0	23
富山県東部消防組合	46	0	0	28	2	0	6	3	0	0	7
新 川 地 域	58	0	0	33	10	0	1	0	1	0	13
合 計	553	4	0	256	68	3	21	88	2	0	111
前 年 計	617	10	0	288	71	2	23	93	1	0	129
比 較 増 減	△ 64	△ 6	0	△ 32	△ 3	1	△ 2	△ 5	1	0	△ 18

第30表 事故種別救助活動件数 (平成30年)

(単位:件)

事故種別	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	災 建物以外								
消防(局)本部											
富 山 市	75	1	0	24	21	0	5	18	0	0	6
高 岡 市	57	1	0	26	1	0	2	12	0	0	15
氷 見 市	8	0	0	2	1	2	0	2	0	0	1
射 水 市	21	2	0	9	7	0	0	0	0	0	3
立 山 町	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3
砺波地域消防組合	48	0	0	21	9	0	1	2	0	0	15
富山県東部消防組合	19	0	0	13	2	0	0	2	0	0	2
新 川 地 域	38	0	0	21	7	0	1	0	0	0	9
合 計	273	4	0	120	48	2	9	36	0	0	54
前 年 計	311	10	0	136	46	0	17	36	1	0	65
比 較 増 減	△ 38	△ 6	0	△ 16	2	2	△ 8	0	△ 1	0	△ 11

第31表 事故種別救助人員 (平成30年)

(単位:人)

事故種別 消防(局)本部	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
	建物	建物以外								
富山市	1	0	27	21	0	6	18	0	0	6
高岡市	1	0	29	0	0	2	10	0	0	14
氷見市	0	0	2	1	2	0	2	0	0	1
射水市	0	0	11	7	0	0	0	0	0	3
立山町	0	0	6	0	0	0	0	0	0	3
砺波地域消防組合	0	0	24	9	0	1	2	0	0	13
富山県東部消防組合	0	0	17	2	0	0	2	0	0	2
新川地域	0	0	29	7	0	1	0	0	0	9
合計	2	0	145	47	2	10	34	0	0	51
前年計	17	0	171	52	0	17	33	1	0	66
比較増減	△ 15	0	△ 26	△ 5	2	△ 7	1	△ 1	0	△ 15

第32表 事故種別救助活動人員（平成30年）

（単位：人）

事故種別 消防(局)本部	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	災 建物以外								
富 山 市	547	28	0	171	186	0	34	92	0	0	36
高 岡 市	532	10	0	250	21	0	23	113	0	0	115
氷 見 市	58	0	0	21	8	15	0	6	0	0	8
射 水 市	217	48	0	79	68	0	0	0	0	0	22
立 山 町	38	0	0	24	0	0	0	0	0	0	14
砺波地域消防組合	426	0	0	158	81	0	4	10	0	0	173
富山県東部消防組合	147	0	0	103	12	0	0	14	0	0	18
新 川 地 域	211	0	0	120	48	0	3	0	0	0	40
合 計	2,176	86	0	926	424	15	64	235	0	0	426
前 年 計	2,432	85	0	1,026	412	0	112	277	5	0	515
比 較 増 減	△ 256	1	0	△ 100	12	15	△ 48	△ 42	△ 5	0	△ 89



## 第10章 航空消防防災活動の概要

### 1. 消防防災ヘリコプター運航の目的

県民の暮らしと安全を守るため、平成8年4月から消防防災ヘリコプター「とやま」を運航し、救急・救助活動はもとより、災害状況の早期把握など市町村や消防機関等と連携して、広範囲に渡る活動を広域的かつ機動的に展開している。

また、各種防災訓練への参加や一般行政利用などの有効活用にも努めている。

### 2. 運航体制

- (1) 運航基地 富山県防災航空センター（富山空港内）〔富山県消防課分室〕  
 (2) 運航組織 総括管理者—運航管理責任者—運航管理者—所長代理—消防防災航空隊  
 (県危機管理監) (県消防課長) (防災航空センター所長) — 運航委託会社

所 長	所長代理 (事 務)	消防防災航空隊（派遣）			運航委託会社（東邦航空株）		
		隊長	副隊長	隊員	操縦士	整備士	運航担当
(1名)	1名	1名	2名	5名	1名	2名	1名

※所長は、県消防課長が事務取扱。また、所長代理以外の職員は、指定日勤務。

- (3) 運航日時 毎日（365日）〔職員の通常の勤務時間は8:30～17:15 交替制〕  
 緊急運航は、日の出から日の入りまで  
 （ただし、大規模災害時又は林野火災時は夜間運航あり）

### 3. 活動範囲

活 動 区 分	主 な 活 動 内 容
①救 急 活 動	患者・医師の搬送、医療機材の輸送、高度医療機関への転院搬送
②救 助 活 動	水難、火災、山岳遭難等における捜索、救助・孤立者の救出
③災 害 応 急 活 動	災害等の状況把握・監視、住民への避難誘導及び警報の伝達
④火 災 防 御 活 動	林野火災等の空中消火、消火資機材及び要員の輸送、情報の収集、伝達
⑤広域災害応援活動	広域航空消防応援実施要綱や災害時相互応援等の協定に基づく出動
⑥災 害 予 防 活 動	災害危険箇所の調査、各種防災訓練等への参加、災害予防の広報
⑦自 隊 訓 練 活 動	消防防災航空隊員の各種活動技術の習得のための訓練
⑧一 般 行 政 活 動	県及び市町村行政における利用
⑨その他必要な活動	総括管理者が必要と認める活動

### 4. ヘリコプターの機種及び装備

- (1) 機種（形式） ベル式 412EP 型（ベル・ヘリコプター・テキストロン社製）  
 (2) 製造年月日 1995年2月17日（製造番号 第36107号）  
 (3) 国籍登録記号 JA6768  
 (4) 主な装備品

飛 行 用	①機内式燃料増槽タンク ②フライトディレクター（オートパイロット装置） ③電波高度計 ④GPS マップ装置 ⑤スノースキー
消防防災用	①投光装置（ナイトサン） ②カーゴフック ③機外拡声装置 ④リペリング装置 ⑤ホイスト装置 ⑥担架装置 ⑦EMS 医療用ベッド ⑧消火バケツ（900L） ⑨ウォータードロップタンク（1,363L） ⑩テレビ映像電送装置

## 5. 緊急運航

- (1) 要請機関 原則として、市町村（防災業務）消防本部（消防業務）
- (2) 出動要件……救急、救助、災害応急、火災防御、広域災害応援活動のうち、次に掲げる要件を満たす場合
- ①公共性……地域並びに地域住民の生命、身体、財産を災害から保護すること。
  - ②緊急性……さし迫った必要性があること。
  - ③非代替性……ヘリコプター以外に適切な手段がないこと。
- (3) 要請方法……電話又はファックス（共に 24 時間受付）

## 6. ヘリコプターの活用状況(平成 30 年実績)

区 分		運航件数	運航時間	出動人員	救急搬送人員
緊急運航	救 急 活 動	15 件	7 時間 02 分	80 人	15 人
	救 助 活 動	25 件	28 時間 25 分	182 人	12 人
	災 害 応 急 活 動	0 件	—	—	—
	火 災 防 御 活 動	3 件	1 時間 22 分	18 人	—
	広域災害応援活動	1 件	0 時間 38 分	6 人	—
	小 計	44 件	37 時間 27 分	286 人	27 人
災害予防	防 災 訓 練 参 加	19 件	19 時間 36 分	—	—
	災 害 予 防 広 報	16 件	8 時間 52 分	—	—
	小 計	35 件	28 時間 28 分	—	—
自 隊 訓 練 活 動		83 件	89 時間 16 分	—	—
一 般 行 政 活 動		2 件	1 時間 39 分	—	—
その他必要な活動		14 件	23 時間 16 分	—	—
合 計		178 件	180 時間 06 分	286 人	27 人

## 7. 飛行場外離着陸場(ヘリポート)

富山空港以外に、ヘリコプターの離着陸場として、河川敷広場、運動場、緑地公園、学校等県内 76 か所を常時確保している。(平成 31 年 1 月 1 日現在)

なお、救急患者の搬送等として、県立中央病院、富山大学附属病院、高岡市民病院、市立砺波総合病院及び黒部市民病院屋上ヘリポート（非公共用）も利用可能である。

## 第11章 消 防 表 彰

地域社会に起こる種々の災害から住民の生命と財産を保護し、これら災害を防除し、また災害による被害を軽減するという消防の任務は著しく困難で危険性が高く、その功労に報いるため消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象に種々の表彰が行われている。

### 1. 国の表彰

国が行っている表彰の富山県消防関係者の受賞実績は第1表のとおりである。

なお、栄典制度の改革により、平成15年秋の叙勲から勲等の改正があった。

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対する表彰は、平成25年度までは全国少年消防クラブ運営指導協議会が行っていたが、平成26年度から消防庁が行うこととなった。

第1表 国が行う各種表彰の受賞状況

種 類		年 度						
		25	26	27	28	29	30	
叙 勲	瑞宝小綬章	生存者	0	2	0	1	2	0
		危険業務	0	0	0	0	0	0
		死亡	0	0	0	0	0	0
	瑞宝双光章	生存者	1	1	2	3	3	2
		危険業務	4	10	6	4	6	4
		死亡	1	0	2	1	0	0
	瑞宝単光章	生存者	24	22	21	21	24	29
		危険業務	8	1	4	8	4	5
		死亡	3	3	2	6	3	2
	計		41	39	37	44	42	42
叙 位		4	3	4	5	3	4	
褒 章	藍 綬	2	1	0	0	0	1	
	紺 綬	0	0	0	1	0	0	
内 閣 総 理 大 臣 表 彰		1	0	0	0	0	0	
総 務 大 臣 表 彰		0	0	1	0	0	0	
消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	2	1	3	1	1	1	
	永年勤続功労章	37	37	37	36	39	39	
	表 彰 旗	0	0	0	0	0	0	
	竿 頭 綬	0	0	1	0	0	0	
	退職消防団員報償	306	292	275	261	254	259	
※[少年消防クラブ関係] 総務大臣賞 (表彰旗・指導者) 消防庁長官賞(楯)	表彰旗	2	1	1	1	1	1	
	楯	1	0	0	1	1	0	
	指導者	0	0	0	0	0	0	

※ 旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会会長表彰(消防庁長官表彰) (～H25)

## 2. 県の表彰

### (1) 富山県消防表彰規則に基づく表彰

富山県知事の行う表彰は、昭和27年から実施しているが、当時は内規により暫定的に行われていたもので、今日からみると表彰の種類も少なく、わずかに表彰綬及び無火災表彰綬が授与されていたにすぎない。

昭和31年に「富山県消防表彰規則」が制定され、前記のほか新たに消防吏員及び消防団員に対しては、顕功章、精勤章及び表彰状を、消防機関に対しては、まといをそれぞれ授与することとした。

さらに、表彰制度を広く充実したものにすするため、昭和38年5月11日付富山県規則第30号で規則の全部を改正し、新たに消防吏員及び消防団員に対する功績章ならびに消防に協力した部外の個人及び団体に対する表彰を加え、さらには消防吏員及び消防団員に対する賞じゅつ金制度を折り込むなど、表彰制度の整備拡充を図った。

### (2) 富山県退職消防団員報償規程に基づく報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、団員として多年勤務して退職した者に対して、その在職中における功労に報いるとともに、現職の消防団員の志気の高揚を目的として、昭和46年12月「富山県退職消防団員報償規程」を制定し、この規程に基づき、消防団員として10年以上15年未満勤続し退職した者に対し、賞状と記念品(銀杯)を授与している。

### (3) 少年消防クラブ及び指導者に対する表彰

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対し、富山県少年女性防火委員会会長(富山県総合政策局長)表彰を行っている。(旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長(富山県知事政策局長)表彰(～H26まで))

第2表 県が行う各種表彰の受賞状況

種 類		年 度						
		25	26	27	28	29	30	
富山県知事表彰	顕 功 章	6	10	6	6	5	6	
	功 績 章	37	41	29	28	33	36	
	精 勤 章	81	89	84	81	77	79	
	ま と い	1	1	1	1	1	1	
	表 彰 綬	2	2	2	2	2	2	
	無 火 災 表 彰 綬	67	70	62	96	81	63	
	表 彰 状	1	1	2	1	1	0	
	現 場 表 彰	320	316	314	312	313	305	
	退 職 報 償	62	63	55	72	59	69	
※ 富山県少年女性防火委員会会長表彰	表彰旗	1	1	1	1	1	1	
	楯	4	6	3	4	1	5	
	指導者	0	0	0	0	0	0	

※ 旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長表彰(～H26)

## 第12章 消防教育訓練

### 1. 消防学校の沿革

昭和28年 4月 1日	富山市湊入船町 35 番地に富山県消防訓練所設置
昭和34年10月 1日	富山県消防学校と改称
昭和45年10月 1日	富山市友杉 1614 番地に移転
平成22年10月30日	富山市惣在寺 1090 番地 1 において、富山県広域消防防災センター(富山県消防学校)新築工事着工
平成23年11月11日	富山県広域消防防災センター竣工
平成24年 4月 1日	機構改革により、富山県広域消防防災センター設置及び運営開始(富山県消防学校移転)

### 2. 学校施設の概要

敷地面積		42,095 m <sup>2</sup>
施設面積(延床面積)		
・管理棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造/2 階建	2,330 m <sup>2</sup>
・宿泊棟	鉄筋コンクリート造/3 階建/定員 60 名	1,635 m <sup>2</sup>
・屋内訓練棟	鉄骨造/備蓄倉庫併設	3,059 m <sup>2</sup>
・主訓練塔	鉄骨・鉄筋コンクリート造/H=45m	1,430 m <sup>2</sup>
・実火災訓練棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造	940 m <sup>2</sup>
・水難救助訓練施設	潜水プール設置(深さ 10m)	455 m <sup>2</sup>
・補助訓練棟	鉄骨造/H=32m	1,065 m <sup>2</sup>
・屋外訓練場	一部透水性舗装	10,000 m <sup>2</sup>
・四季防災館	鉄骨・鉄筋コンクリート造/体験型学習施設	1,000 m <sup>2</sup>
・その他	街区訓練施設、座屈・倒壊家屋救助訓練施設、転落救助訓練施設等	

### 3. 学校教育の内容

#### (1) 目的

消防職員及び消防団員に対して社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう資質を高め、複雑化、大規模化する多様な各種災害に即応できる有能な消防人を育成することを目的とする。

#### (2) 種別

消防職員の教育訓練は、初任教育、専科教育(警防科、特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科及び救助科)、幹部教育(初級幹部科、中級幹部科及び上級幹部科)及び特別教育、消防団員の教育訓練は、基礎教育、幹部教育及び特別教育に大別される。

- 初任教育  
初任教育は、新たに採用した消防職員のすべてに対して行う基礎的教育訓練であり、この教育として初任科を実施した。
- 専科教育  
専科教育は、現任の消防職員に対して行う特定の分野に関する専門的教育訓練である。この教育として、警防科、救急科、予防査察科及び特殊災害科を実施した。
- 幹部教育  
幹部教育は、幹部及び幹部昇進予定者に対して行う消防幹部として一般的に必要な教育訓練である。この教育として、初級幹部科、上級幹部科を実施した。
- 特別教育  
特別の目的のために行う教育訓練として、水難救助科、無線通信講習、救命士追加講習(2処置)及び機関員養成講習を実施した。
- 消防団員教育  
消防団員教育として、基礎教育、幹部教育(初級幹部科及び現場指揮課程)、指導員研修を実施した。

#### 4. 教育訓練の実施状況

平成30年度における教育の実施状況は下記のとおりであり、同期中における教育者数は消防職員282名、消防団員612名、その他73名となっている。

### 平成30年度教育訓練実施状況

区分	月別		30年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	31年1月	2	3	日数・回数	修了者数	
	科別	任 科															
消 防 職 員	初	科	4					26							120日 1回	45名	
	特別教育	無線通信講習				3 4									2日 1回	45名	
	専科教育	警 防 科												28	13	10日 1回	18名
		救 急 科								1	21					36日 1回	35名
		予 防 査 察 科											10 24			10日 1回	23名
		特 殊 災 害 科												18 26		7日 1回	17名
	幹部教育	初 級 幹 部 科											28	8		10日 1回	29名
		上 級 幹 部 科								10 12						3日 1回	16名
		水 難 救 助 科							27	5						7日 1回	13名
	特別教育	救 命 士 追 加 講 習	2処置							22 25				4 7		4日 2回	24名
		機 関 員 養 成 講 習													随 時	17名	
		消 防 技 術 研 修													随 時	名	
		小 計 (A)							29							209日 11回	282名
消 防 団 員	基 礎 教 育													9	2日 2回	187名	
	幹部教育	初 級 幹 部 科							6						1日 1回	48名	
		現 場 指 揮 課 程								18 25					2日 1回	43名	
	特別教育	指 導 員 研 修								18 25					2日 1回	43名	
	操 法 指 導														6日 1回	291名	
小 計 (B)														13日 6回	612名		
そ の 他	女 性 ・ 自 衛 消 防 隊 等									30	14				2日 2回	73名	
	小 計 (C)														2日 2回	73名	
	合 計 (A) + (B) + (C)														224日 19回	967名	





(1) 消防団員の教育訓練

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
団 員 研 修	417 名	599 名	335 名	303 名	327 名	190 名	196 名	202 名	187 名
幹 部 研 修	-	-	46 名	51 名	46 名	133 名	89 名	91 名	91 名
指 導 員 研 修	34 名	41 名	36 名	35 名	32 名	81 名	43 名	45 名	43 名

(2) その他の教育訓練

民間の特設消防隊員等に対し、実施している。

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
幹 部 研 修	35 名	47 名	44 名	47 名	38 名	40 名	34 名	36 名	26 名
そ の 他 の 研 修	64 名	56 名	81 名	73 名	88 名	96 名	118 名	52 名	47 名

5. 消防学校以外の教育訓練

(1) 消防大学校への派遣

ア 県 総合教育の幹部科に1名を派遣した。

(消防学校) 専科教育の警防科に1名、新任教官科に1名、現任教官科に2名を派遣した。

実務講習の消防団活性化推進コースに1名を派遣した。

イ その他 自治体消防職員の資質向上のため、第3表のとおり消防大学校へ派遣した。

(2) 消防職・団員の消防操法訓練

県下の消防職・団員が機動的かつ実践的な行動ができるように、消防用機械器具の取扱いの習熟や火災防御上の諸般の要求に適応させることを目的とした消防操法訓練を指導している。

第2表 平成30年度消防学校教育訓練実施表

教 育 種 別		実 施 月 日	期 間	延 時 間	学 生 数	備 考	
消 防 職 員	初 任 科	30年 4月 4日 ~ 9月 26日	120日	840	45名	全 寮	
	特別教育	無線通信講習	30年 7月 3日 ~ 7月 4日	2	14	45(45)	初任科併合
	専科教育	警 防 科	31年 2月 28日 ~ 3月 13日	10	70	18	全 寮
		救 急 科	30年 11月 1日 ~ 12月 21日	36	252	34	通 学 ・ 寮
		予 防 査 察 科	31年 1月 10日 ~ 1月 24日	10	70	23	全 寮
		特 殊 災 害 科	31年 2月 18日 ~ 2月 26日	7	49	17	全 寮
	幹部教育	初 級 幹 部 科	31年 1月 28日 ~ 2月 8日	10	70	29	全 寮
		上 級 幹 部 科	30年 10月 10日 ~ 10月 12日	3	21	16	通 学
	特別教育	水 難 救 助 科	30年 9月 27日 ~ 10月 5日	7	49	13	全 寮
		救命士追加講習 (2処置)	30年 10月 22日 ~ 10月 25日 31年 2月 4日 ~ 2月 7日	8	56	24	通 学
		機関員養成講習	30年 6月 ~ 12月	随時		17	(委 託)
	小 計			213 日	1,491 時間	281 (45) 名	
	消 防 団 員	基 礎 教 育		30年 9月 29日	1	6	104
		31年 3月 9日	1	6	83	〃	
幹部教育		初 級 幹 部 科	30年 10月 6日	1	7	48	〃
		現 場 指 揮 課 程	30年 11月 18日 ~ 11月 25日	2	14	43	〃
指 導 員 研 修 ( 日 消 )		30年 11月 18日 ~ 11月 25日	2	14	43	〃	
操 法 指 導		30年 7月 2日 ~ 7月 11日	6	30	291	〃	
小 計			13 日	77 時間	612 名		
そ の 他	自 衛 消 防 隊		30年 12月 14日	1	6	47	通 学
	女 性 防 火 ク ラ ブ		30年 11月 30日	1	6	26	〃
小 計			2 日	12 時間	73 名		
合 計			228 日	1,580 時間	966 (45) 名		

(注) ( )は、初任科学生数で無線通信講習を受講したもので、その内数である。



## 第13章 防災の概況

### 防災対策の推進

#### 1. 災害対策

##### (1) 総合防災訓練の実施

※ 概要は125頁参照

##### (2) 気象情報等の収集・伝達

富山地方気象台発表の注警報、気象情報（大雨に関する情報、台風に関する情報等）のほか、長期予報、隣接県の注警報、台風、地震に関する情報を、県総合防災情報システム等を通じて、市町村、消防機関及び県関係機関に伝達し、防災体制に万全を期した。

##### (3) 総合防災情報システムの運用（H17.9から運用開始、H28.8に一部改修）

県、市町村、消防本部等との間で、防災関係情報や災害時における情報を迅速かつ的確に収集・伝達・共有する総合防災情報システムを運用している。

##### (4) 市町村防災担当課長会議

市町村との情報の共有、連携の強化を図るため、防災担当課長会議を開催した。

・期日及び場所等

平成31年2月21日 富山県民会館702号室

##### (5) 富山県災害時受援計画

大規模災害発生時に全国の自治体や関係機関等からの応援を円滑に受け入れ、早期の被災地支援につなげていくため、「富山県災害時受援計画」を策定（平成31年3月29日）。

#### 2. 石油コンビナート災害対策

石油コンビナート等災害防止法により指定された特別防災区域の災害防止について、あらかじめ定めた事項により、総合的な防災対策の整備強化を図った。

- ・石油コンビナート等総合防災訓練の実施（概要は133頁参照）
- ・特別防災区域への泡消火薬剤の配備

#### 3. 震災対策

##### (1) 平成30年度防災気象講演会

県民及び防災関係機関の担当者等を対象に、次のとおり開催した。

ア 日時 平成30年11月15日 13時30分～

イ 場所 ボルフアートとやま 2階 多目的ホール

ウ 講演内容及び講師

富山県の気候変化～地球温暖化と雪の将来予測～

講師 東京管区気象台 気候変動・海洋情報調整官  
田中 明夫 氏

べつの角度から「雪問題」を考える

講師 公益社団法人中越防災安全推進機構  
地域防災力センター長 諸橋 和行 氏

エ 参加者 175名

## (2) 自主防災組織組織化研修会

ア 日時・場所・参加者数

富山地区

平成30年11月18日 タワー111 29名

高岡地区

平成30年11月18日 高岡商工会議所 16名

イ 対象者

自主防災組織未結成地区の自治会長・町内会長 等

## (3) 地域の自主防災組織リーダー研修

ア 日時・場所・参加者数

第1回（新川地区）

平成30年9月15日 黒部市民会館 74名

第2回（高岡地区）

平成30年9月16日 高岡商工会議所 78名

第3回（富山地区）

平成30年10月6日 富山県総合体育センター 37名

第4回（砺波地区）

平成30年10月7日 南砺市福野体育館 36名

イ 対象者

自主防災組織のリーダー等

## (4) 地域防災力向上支援事業

災害による被害を最小限に抑えるために必要な地域防災力の向上に向け、自主防災組織の結成促進・活動の活性化や災害時に孤立が予想される集落における通信機器や防災資機材を緊急に整備することを目的として、補助金を交付した。

ア 自主防災組織資機材整備事業

自主防災組織の防災資機材等の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり150千円を限度に補助）

富山市ほか4市町32組織

イ 孤立集落資機材緊急整備事業

孤立する可能性のある集落における通信機器や防災資機材の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1集落あたり100千円を限度に補助）

ウ 津波対策資機材整備事業

沿岸自主防災組織における津波対策に使用するライフジャケット、ゴムボート、通信機器などの資機材の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり100千円を限度に補助）

入善町3組織

エ 洪水浸水対策資機材整備事業

自主防災組織の浸水防止・避難を目的とした資機材の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり100千円を限度に補助）

氷見市ほか4市町12組織

オ 早期避難訓練等モデル事業

自主防災組織が避難マニュアル等に基づき、夜間に発生する災害を想定して実施する実践的な避難訓練に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり50千円を限度に補助）

黒部市1組織

カ 津波避難訓練モデル事業

沿岸自主防災組織が、津波災害を想定したマニュアルを作成し実施する避難訓練に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり50千円を限度に補助）

キ 地域の自主的避難所運営計画等作成モデル事業

避難所運営委員会等が、大規模災害の発生を想定し、防災リーダーが運営するDIGやHUGなどの図上訓練等を活用して、避難計画及び避難所運営計画を作成する事業等に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成

県単1/2（1自主防災組織あたり100千円を限度に補助）

魚津市1組織

## 4. 雪 害 対 策

(1) 降積雪情報の収集・提供

平成30年4月1日から同30日まで及び12月1日から翌年3月31日までの間、県内

4 2 地点の降積雪等気象観測、また 1 2 月 1 日から翌年 3 月 1 0 日までの間、1 5 地点の降積雪実況値の収集等を行い、防災関係機関や報道機関等へ情報を提供したほか、平成 2 9 年度冬の降積雪・気温観測の結果分析・資料整備を行った。

## (2) 雪害対策連絡会議の開催

降積雪期を前に、関係機関の出席を得て、交通の確保、生活関連施設における対策等について情報の共有を図った。

・期日及び場所等 平成 3 0 年 1 1 月 1 6 日 富山県民会館 7 0 4 号室

## 5. 原子力災害対策

### (1) 地域防災計画の策定及び改定

・平成 1 9 年 1 0 月から、富山県防災会議で専門部会を設け、原子力災害対策について審議し、国との最終協議を終え、平成 2 1 年 1 月に地域防災計画事故災害編の原子力災害対策を策定し平成 2 3 年 3 月の東京電力福島第一原発事故を踏まえ、同年 6 月より県防災会議及び原子力災害対策部会を開催し、原子力災害対策に関する地域防災計画の改定について議論を重ね、平成 2 5 年 4 月に地域防災計画（原子力災害編）を策定した。

・また、国の原子力災害対策指針や防災基本計画の改定等を踏まえ、平成 2 6 年 5 月、平成 2 7 年 6 月に地域防災計画（原子力災害編）の修正を行うとともに、平成 2 6 年 5 月に避難計画要綱の策定（平成 2 7 年 6 月修正）、平成 2 7 年 6 月に緊急時モニタリング計画の策定を行った。

・平成 3 0 年度においては、その後の国の原子力災害対策指針の改定等を踏まえ、平成 3 1 年 3 月に富山県防災会議原子力対策部会を開催し、地域防災計画（原子力災害編）の修正について議論を行った。

#### 【富山県防災会議 原子力対策部会】

・平成 3 1 年 3 月 2 6 日 富山県民会館

### (2) 原子力防災対策

平成 2 4 年度から、原子力防災資機材の整備や原子力防災訓練の実施等の防災対策に取り組んでおり、平成 3 0 年度は、石川県と合同で原子力防災訓練を実施した。

#### 【原子力防災訓練】

- ・期 日 平成 3 0 年 1 1 月 1 1 日（日）
- ・場 所 県庁（災害対策本部）、氷見市、射水市、石川県志賀オフサイトセンター等
- ・参加者 5 7 機関、約 2, 2 0 0 人
- ・概 要 志賀原発で、放射性物質が放出される事故の発生を想定  
TV 会議システムを活用した志賀オフサイトセンターや氷見市等との情報共有・連絡訓練、被ばく医療機関への搬送訓練、緊急時モニタリングの実施訓練、避難退域時検査の実施訓練、安定ヨウ素剤の配布訓練等

## 平成30年度富山県総合防災訓練の実施

この総合防災訓練は、災害対策基本法第48条に基づき、県、氷見市及び高岡市、射水市が、自衛隊等国の機関をはじめ、防災関係機関、関係市町村、自治会・自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、地域住民等とも密接に連携をとりながら、大規模地震災害等の各種災害を想定した実践的かつ広域的な災害応急活動等の防災訓練を実施し、防災計画等の円滑な運用に資するとともに、防災思想の普及啓発を図ることを目的とする。

### 1 実施期日

平成30年9月2日（日）

### 2 災害想定

#### ① 地震・津波

邑知潟断層帯を震源とするマグニチュード7.6の地震発生。氷見市、高岡市で震度7、射水市で震度6強を観測し、津波が発生するおそれがある。また、石川県志賀町において、震度5強を観測した。（情報収集事態が発生）

このため、建物の倒壊、同時多発火災、ライフライン施設の被害等が発生した。

この災害で多数の負傷者も発生し、道路も寸断され、混雑している。

#### ② 風水害

県西部で局地的な集中豪雨が発生し、山間部で土砂災害、市街地では河川の水位が上昇し氾濫のおそれがある。

### 3 初期活動及び災害対策本部の設置・運営会場

氷見市（氷見運動公園）、高岡市（竹平記念体育館）、射水市（作道コミュニティセンター）

### 4 主な現地訓練会場

氷見運動公園会場	(第1会場)
中央町会場（いきいき元気館周辺）	(第2会場)
湖南小学校会場	(第3会場)
竹平記念体育館会場	(第4会場)
国吉小・中学校会場	(第5会場)
高岡市防災センター会場	(第6会場)
作道会場（作道小学校周辺）	(第7会場)
クリーンピア射水会場	(第8会場)
海王丸パーク会場	(第9会場)



## 5 訓練項目

- (1) 災害発生時の情報伝達訓練
  - ・防災関係機関の間で迅速・的確な情報共有と対処方針の検討を行う現地調整所訓練
  - ・ドローン(空撮)による情報収集、火災現場の映像の伝送訓練
  - ・情報収集事態の発生を受けた志賀原子力発電所との情報伝達訓練
  - ・自衛隊・県警ヘリコプターによる被害状況調査・映像伝送訓練
  - ・物資輸送車両にGPS端末を配備し、リアルタイムに位置情報を把握する訓練
  - ・行政による臨時災害放送局の開局と災害広報訓練
- (2) 防災関係機関による実践的な応急救護等訓練
  - ・地震により倒壊したブロック塀や家屋、閉じ込められた車両からの救出訓練
  - ・DMAT、JMAT等による医療救護訓練
  - ・ドクターヘリによる緊急搬送訓練
  - ・孤立地域の解消等に向けた対策訓練
  - ・ミキサー車による消火支援訓練
  - ・県災害救援ボランティア本部及び市町村災害救援ボランティアセンターの設置・運営訓練
- (3) 避難訓練、避難所開設・運営等訓練
  - ・住民等の津波避難ビルへの避難訓練
  - ・集中豪雨による浸水を想定し、自衛隊の渡河ボート等を活用した救助・避難訓練
  - ・避難所での支援物資や医薬品の搬送・受入れ訓練
  - ・高岡市から射水市への広域避難訓練
  - ・民生委員等による避難行動要支援者との同行避難訓練
  - ・外国人被災者に配慮した災害多言語支援センター設置・運営訓練
  - ・外国人避難者の誘導訓練
- (4) 緊急物資輸送訓練
  - ・自衛隊・倉庫協会・トラック協会等が連携した救援物資の緊急輸送訓練
  - ・海上自衛隊艦艇で搬送された緊急支援物資を一次物資拠点(県)、二次物資拠点(市町村)、各避難所までの搬送訓練
- (5) 応急復旧訓練
  - ・地震により被災したライフラインの応急復旧訓練
  - ・県と建設業者、電気事業者等との連携による崩土除去・緊急送電訓練
- (6) 災害防止・防災意識の啓発
  - ・余震を想定した身の安全を守るための行動訓練(シェイクアウト訓練)
  - ・土石流体験装置などによる各種災害体験
  - ・土のう積みによる応急復旧・補強訓練、住民による土のう工法体験
  - ・木造住宅の耐震化促進や大型家具の固定化等の普及啓発
  - ・避難所生活でのエコノミークラス症候群の予防訓練
  - ・段ボールベッド組立訓練

## (1) 情報伝達訓練等

1. 地震、大雨・洪水情報等の伝達訓練
2. 情報収集事態（志賀原子力発電所）発生に伴う北陸電力等との情報伝達訓練
3. Jアラートによる緊急地震速報の伝達
4. 総合防災情報システム・Lアラートによる情報伝達・共有訓練
5. 緊急速報メール等による情報伝達訓練
6. 位置情報システムによる情報収集訓練
7. 土砂災害の危険地区名の伝達及び避難情報の発令訓練
8. 職員安否システムによる職員の状況把握
9. 防災行政無線（同報系・移動系）を活用した情報収集
10. 防災行政無線等を活用した情報伝達
11. 衛星電話による情報伝達
12. 緊急通行確保路線の被害調査
13. 上下水道施設、港湾付近の被害調査
14. 下条川、庄川河川堤防の巡視、広報
15. 広報車・消防団による避難広報
16. 緊急割込み放送による情報伝達訓練
17. 支援要請等の情報伝達訓練（非常通信訓練）
18. ヘリコプターによる被害状況調査・映像伝送訓練
19. 災害情報発信訓練
20. 防災協定に基づく情報伝達訓練
21. 富山県災害救援ボランティア本部の設置訓練
22. 余震によるシェイクアウト訓練
23. 洪水による緊急避難訓練

## (2) 現地訓練

### ア 氷見運動公園会場

1. 氷見市現地災害対策本部の設置・運営訓練
2. 富山県関係機関等合同調整所訓練
3. 市町村災害救援ボランティアセンター設置・運営訓練
4. 市民受付の設置訓練
5. 災害多言語支援センターの設置・運営訓練
6. 臨時災害放送局の開設訓練
7. 被害状況等調査伝達訓練
8. 通信衛星を利用した被災現場中継
9. 被災建築物応急危険度判定士への支援要請伝達訓練
10. ヘリテレ映像の受信訓練
11. アマチュア無線による通信確保訓練
12. 現地合同指揮所設置・運営訓練
13. 倒壊家屋・ブロック塀・車両からの救出訓練
14. 孤立地域に対する道路啓開訓練（車両撤去）
15. 富山県DMA T等による多数傷病者救護訓練
16. ドクターヘリによる救急搬送訓練
17. 防災ヘリコプターによる救助訓練

18. 災害救助犬による負傷者捜索訓練
19. 遺体収容所の設置・遺体への対応訓練
20. 応急救護訓練
21. 緊急通行車両確認標章の発行交付訓練
22. 航空自衛隊ヘリコプターによる物資輸送訓練
23. 土のうによる応急復旧・補強訓練
24. 水道管応急復旧訓練
25. LPガス応急供給訓練
26. 浄化槽の緊急点検
27. 移動基地局車の設置訓練
28. 防災啓発パネル等の展示
29. 自衛隊、警察、国土交通省車両の展示
30. 富山地方气象台広報展示
31. 災害対策用移動通信機器の展示
32. 住宅耐震化の相談窓口の設
33. 段差乗越え装置の展示と仮設トイレ（トイレカー）の展示
34. 緊急輸送道路確保に向けた道路段差修正工法（ジオスロープ工法）の紹介展示
35. 非常用品の展示

#### イ 中央町会場（いきいき元気館周辺）

1. 渡河ボート等による住民避難訓練
2. 初期消火訓練
3. 市街地火災防御訓練
4. ミキサー車による消火支援訓練
5. ドローンによる延焼監視
6. 避難誘導・広報訓練
7. 津波避難訓練
8. 能越ケーブルネット伝送路設備故障復旧訓練

#### ウ 湖南小学校会場

1. 市町村災害救援ボランティアセンターサテライト設置・運営訓練
2. 避難誘導広報訓練
3. 救護所開設及び応急救護訓練
4. 孤立地域からの救助訓練
5. 動物同行避難訓練
6. 避難誘導訓練
7. 避難所開設・運営訓練
8. 避難行動要支援者の支援訓練
9. 市民受付の設置訓練
10. 炊き出し訓練
11. LPガスの応急供給訓練
12. 電源復旧訓練
13. 電力の確保訓練
14. 通信確保訓練（避難所支援）
15. 救護物資供給訓練（日用品）
16. 物資供給訓練（飲料水）
17. 水タンク車による水供給訓練

18. 物資の受け入れ・配分調整訓練
19. LPガス安全機器展示
20. 防災知識普及
21. 非常用品の展示

#### エ 竹平記念体育館会場

1. 高岡市災害対策本部の設置・運営訓練
2. 消防機関及び富山県DMAT等による多数傷病者救助及び応急救護訓練
3. 市町村災害救援ボランティアセンター設置・運営訓練
4. アマチュア無線による通信確保訓練
5. 広域避難訓練
6. 福祉避難室、福祉避難所運営訓練
7. 緊急支援物資受入訓練
8. 拠点避難施設からの支援物資搬送訓練
9. 高岡市中央赤十字奉仕団による炊出し訓練
10. 陸上自衛隊による炊出し訓練
11. 給水訓練
12. 崩土除去・緊急送電訓練
13. 自衛隊・国土交通省車両の展示
14. 車両型郵便局の展示
15. 防疫訓練
16. 富山県の防災・減災の取り組みに関する展示
17. 段ボールベット訓練
18. 防災グッズ作り・防災カルタ体験
19. 高岡西部中学校区図上訓練図面展示
20. 自然災害と損害保険
21. 測量設計業協会によるラジコンヘリ展示及びドローン飛行訓練
22. 移動相談車の展示
23. 男女で取り組む地域防災
24. 初期消火訓練
25. AED取扱い訓練
26. 搬送訓練
27. 煙中体験

#### オ 国吉小・中学校会場

1. 外国人避難者の誘導訓練
2. 非常メッセージ発信訓練
3. ドローン空撮調査
4. 防災行政無線を使用した情報伝達訓練
5. 避難所巡視訓練
6. 拠点避難施設からの支援物資搬送訓練
7. 高岡市中央赤十字奉仕団による炊出し訓練
8. 給水訓練
9. 通信確保訓練
10. 都市ガス復旧訓練
11. 電源復旧訓練
12. LPガス応急供給訓練

13. ライフライン復旧訓練
14. 応急給水訓練
15. 土石流体験等
16. 防災啓発パネル等の展示
17. 富山地方気象台広報展示
18. 土砂災害に係る防災知識普及啓発
19. 防災グッズ作り
20. 応急手当（怪我）処置訓練
21. 富山県LPガス協会による災害時対応についての啓発展示
22. 資機材展示
23. 臨時照明設置訓練
24. 防災用品資機材展示
25. 救出訓練
26. ロープ結索訓練
27. 土のう作り
28. 初期消火訓練
29. プール歩行訓練
30. AED取扱い訓練
31. 搬送訓練

#### カ 高岡市防災センター会場

1. 緊急支援物資受入、搬送（ラストワンマイル）訓練

#### キ 作道会場（作道小学校周辺）

1. 射水市災害対策本部設置・運営訓練
2. 市町村災害救援ボランティアセンター設置・運営訓練
3. JMATによる救護所の設置および医療救護活動訓練
4. 臨時調剤所の設置訓練
5. コミュニティFMへの割り込み放送による電話中継放送及び広報
6. ドローンによる情報収集訓練
7. アマチュア無線による通信確保訓練
8. 倒壊家屋からの救出訓練
9. 放棄車両移動訓練
10. 負傷者救急医療現場活動訓練
11. 救急救命・応急救護訓練（講習）
12. ロープワーク訓練
13. チェーンソー・ジャッキアップ使用訓練
14. 消防団警戒出動集結及び一斉放水訓練
15. 防災体験（水消火器・煙体験・バケツリレー）
16. 炊き出し訓練
17. 要配慮者安否確認
18. 福祉避難所の開設訓練
19. 住民避難・避難所開設・地域振興会本部設置及び避難者受付訓練
20. 発電機使用訓練
21. 応急給水訓練
22. 電源復旧訓練
23. LPガス防御供給訓練

24. 通信確保訓練
25. 疫病・衛生害虫発生予防訓練
26. 緊急支援物資受入訓練
27. 市備蓄物資の輸送・供給訓練
28. 県備蓄救援物資の搬送訓練
29. 緊急医薬品の搬送・搬入等
30. 飲料水の提供
31. 災害出動車両等展示
32. 国土交通省車両の展示
33. 自衛隊による災害テント展示
34. 富山地方気象台パネル展示
35. 地震体験訓練
36. 家具転倒防止器具・防災備蓄品等展示
37. 健康相談（避難所生活ルール及びエコノミークラス症候群説明）
38. 豪雨対応土のう使用訓練

ク クリーンピア射水会場

1. 緊急支援物資受入、搬送（ラストワンマイル）訓練

ケ 海王丸パーク会場

1. 海上自衛隊艦艇による医療チームの派遣と、救援物資の海上輸送
2. 海上自衛隊艦艇による救援物資の受渡し、避難所への陸上輸送訓練
3. 富山県石油業協同組合からの燃料補給支援

6 訓練参加機関及び人員・車両等 (順不同)

機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等
富山県	127	2	公益社団法人水見市医師会	2	2	富山セントラルガス株式会社	1	1	富山セントラルガス株式会社	1	1
水見市	70	2	一般社団法人高岡市医師会	5	5	高岡電設工業会	4	4	高岡電設工業会	4	4
高岡市	36	2	公益社団法人射水市医師会	8	8	一般社団法人富山県建設業協会	6	6	一般社団法人富山県建設業協会	6	6
射水市	79	5	公益社団法人富山市医師会	6	6	協同組合高岡建設業協会	3	3	協同組合高岡建設業協会	3	3
富山県警察本部・富山県警察広域緊急援助隊	51	7 <1>	公益社団法人射水市医師会	1	1	射水市建設業協会	1	1	射水市建設業協会	1	1
水見警察署	11	6	特定非営利活動法人南砺市医師会	1	1	公益社団法人富山県建築士会	1	1	公益社団法人富山県測量設計業協会	1	1
高岡警察署	2	2	一般社団法人小糸部市医師会	1	1	一般社団法人富山県測量設計業協会	4	4	一般社団法人富山県測量設計業協会	4	4
射水警察署	9	3	富山県DMAT	33	33	射水市防災士連絡協議会	5	5	射水市防災士連絡協議会	5	5
水見市防犯協会	4	5	富山県ドクターヘリ	3	3	特定非営利活動法人富山県砂防ボランティア協会	2	2	特定非営利活動法人富山県砂防ボランティア協会	2	2
富山県警備協会	5	4	富山県医薬品卸売業協同組合	12	12	一般社団法人富山県建築士事務所協会	2	2	一般社団法人富山県建築士事務所協会	2	2
水見市消防本部	5	1	富山県社会福祉協議会	12	12	特定非営利活動法人全国災害救助大協会	3	3	特定非営利活動法人全国災害救助大協会	3	3
七尾陸島消防本部	16	4	水見市社会福祉協議会	14	14	一般社団法人日本自動車連盟	2	2	一般社団法人日本自動車連盟	2	2
緊急消防援助隊富山県隊	35	9 <1>	高岡市社会福祉協議会	17	17	JCBA富山地区連絡会	4	4	JCBA富山地区連絡会	4	4
水見市消防本部	36	5	射水市社会福祉協議会	22	22	株式会社エフエムいのみず	3	3	株式会社エフエムいのみず	3	3
高岡市消防本部	30	4	富山県民ボランティア総合支援センター	3	3	能越ケーブルネット株式会社	6	6	能越ケーブルネット株式会社	6	6
射水市消防本部	125	12	富山高岡看護専門学校	12	12	高岡ケーブルネットワーク株式会社	2	2	高岡ケーブルネットワーク株式会社	2	2
水見市消防団	34	1	高岡市赤十字奉仕団	10	10	射水ケーブルネットワーク株式会社	4	4	射水ケーブルネットワーク株式会社	4	4
高岡市消防団	63	12	富山陸軍フォーラム	24	24	株式会社レゾニックコーポレーション	2	2	株式会社レゾニックコーポレーション	2	2
射水市消防団	30	2	水見市民生委員	7	7	エムアイビジョン株式会社	1	1	エムアイビジョン株式会社	1	1
射水市女性防火クラブ	2	1	高岡市民生委員	26	26	公益社団法人富山県浄化槽協会	10	10	公益社団法人富山県浄化槽協会	10	10
水見生女性防火株式会社	21	6	射水市民生委員	1	1	特定非営利活動法人富山県防災士会	30	30	特定非営利活動法人富山県防災士会	30	30
国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所	4	2	日本郵便株式会社	3	3	富山道園業協同組合	1	1	富山道園業協同組合	1	1
国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所	2	2	株式会社北陸銀行	8	8	公益社団法人富山県柔道整復師会	14	14	公益社団法人富山県柔道整復師会	14	14
国土地理院北陸地方測量部	5	5	西日本電信電話株式会社富山支店	5	5	富山県石油業協同組合	3	3	富山県石油業協同組合	3	3
総務省北陸総合通信局	10	2	株式会社NTTドコモ北陸支社	10	10	公益財団法人とやま国際センター	2	2	公益財団法人とやま国際センター	2	2
東京管区気象台富山地方気象台	2	17	KDDI株式会社	7	7	北陸コカ・コーラボリディング株式会社	4	4	北陸コカ・コーラボリディング株式会社	4	4
第九管区海上保安本部伏木海上保安部	40	5	ソフババンク株式会社北陸ネットワーク技術部	25	25	富山県生活協同組合連合会	8	8	富山県生活協同組合連合会	8	8
陸上自衛隊第14普通科連隊	23	3	日本アマチュア無線連盟富山県支部	2	2	コーシン・サントリーヒパレッジ株式会社	2	2	コーシン・サントリーヒパレッジ株式会社	2	2
陸上自衛隊第382施設中隊	3	6	富山県アマチュア無線赤十字奉仕団	4	4	株式会社コム	1	1	株式会社コム	1	1
陸上自衛隊第10飛行隊	6	2	水見アマチュア無線クラブ	2	2	一般社団法人富山県消防防災業協会	3	3	一般社団法人富山県消防防災業協会	3	3
航空自衛隊第6航空団	3	3	JARL高岡クラブ	1	1	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	3	3	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	3	3
航空自衛隊小松気象隊	6	5	JARL新湊クラブ	1	1	富山県葬祭業協同組合	2	2	富山県葬祭業協同組合	2	2
航空自衛隊小松救難隊	53	5	大門アマチュア無線クラブ	4	4	株式会社マルタカ防災	3	3	株式会社マルタカ防災	3	3
海上自衛隊舞鶴地方総監部	5	6	JARL射水クラブ	1	1	有限会社社カフノ	1	1	有限会社社カフノ	1	1
海上自衛隊舞鶴衛生隊	6	1	加越能バス株式会社	2	2	株式会社ニード	1	1	株式会社ニード	1	1
自衛隊富山地方協力本部	2	2	中日本高速道路株式会社金沢支社	2	2	北陸総器株式会社	4	4	北陸総器株式会社	4	4
富山赤十字病院	2	2	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社	3	3	高岡市農業協同組合	1	1	高岡市農業協同組合	1	1
富山県立中央病院	1	1	中日本ハイウェイ・エンジニアリング北陸株式会社	5	5	公益社団法人日本愛玩動物植物協会富山県支所	5	5	公益社団法人日本愛玩動物植物協会富山県支所	5	5
国立大学法人富山大学附属病院	1	1	富山県倉庫協会	4	4	特定非営利活動法人ピース・ア・ニマルズ・ホーム	5	5	特定非営利活動法人ピース・ア・ニマルズ・ホーム	5	5
富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院	1	1	日本通運株式会社	2	2	一般社団法人日本損害保険協会	10	10	一般社団法人日本損害保険協会	10	10
富山市民病院	1	1	トナミ運輸株式会社	9	9	長野県	6	6	長野県	6	6
市立砺波総合病院	1	1	北陸電力株式会社	10	10	福井県防災航空隊	7	7	福井県防災航空隊	7	7
黒部市民病院	30	6	一般社団法人北陸電気保安協会	5	5	関係市町村	140	140	関係市町村	140	140
日本赤十字社富山県支部	7	7	水見管工事業協同組合	4	4	自主防災組織	4653	4653	自主防災組織	4653	4653
公益社団法人富山県医師会	6	2	高岡市管工事業協同組合	10	10	住民、その他関係団体ボランティア等			住民、その他関係団体ボランティア等		
公益社団法人富山県獣医師会	2	2	日本海ガス株式会社	9	9						
一般社団法人富山県歯科医師会	2	6	高岡ガス株式会社	24	24						
公益社団法人富山県看護協会	5	5	一般社団法人富山エルピエーガス協会								
合計	6402	150	合計	6402	150	合計	13	13	合計	13	13

# 平成30年度石油コンビナート等 総合防災訓練実施計画

## 目 的

この訓練は、富山県石油コンビナート等防災計画に基づき、富山県石油コンビナート等防災本部が主唱し実施するもので、石油コンビナート等特別防災区域に係る地域において予想される災害に対して、富山県、富山市及び防災機関等の参加のもとに総合的な訓練を実施し、災害応急活動の迅速、円滑化並びに訓練参加機関相互の有機かつ効果的な協力体制の確立を図るとともに、防災意識の高揚と防災態勢の万全を図るものとする。

## 訓練本部組織

訓練本部長	富山県知事	(防災本部 本部長)
訓練副本部長	富山市長	(現地防災本部 現地本部長)
訓練本部員	訓練参加機関の長	

## 訓練参加機関

日産化学株式会社富山工場、富山地区共同防災協議会(富山地区共同防災センター)、富山県石油コンビナート等災害対策連絡協議会、富山県警察本部・富山西警察署、富山市消防局・婦中消防署・富山北消防署・富山消防署、富山市消防団婦中方面団、富山市、富山県



# 訓 練 想 定

## 《基本想定》

平成30年10月3日(水)14時00分頃、呉羽山断層帯を震源とする地震が発生し、富山市で震度7を観測した。

## <当日の気象状況>

14時00分現在、富山の気象状況は、北の風1m/s、気温18℃、湿度70%である。

## 【想定1】

日産化学(株)富山工場No.2重油タンクの底板部及び防油堤に亀裂が生じ、重油が漏洩し、その一部が防油堤外へ流出した。

また、高純度液体アンモニア貯蔵施設の配管が破損し、大量のアンモニアガスが漏洩している。

## 【想定2】

緊急遮断によりアンモニアガスの漏洩は止まったが、災害復旧活動中の作業員数名が体調不良を訴えている。

一方、余震により高温スチーム配管が破損し、漏洩した重油が引火点以上に加熱され、火災発生の危険がある。

## 【想定3】

余震により発生した火花が重油蒸気に引火し、No.2重油タンクから火災が発生した。

隣接のNo.1重油タンク、No.3重油タンクに延焼危険が生じた。

## 参加機関人員・車両等一覧

参加機関名	人員	参加車両等
日産化学工業（株）富山工場	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・搬送車 1台</li> <li>・パトロール車・広報車 1台</li> <li>・普通消防車 1台</li> <li>・バキューム車 1台</li> <li>・フォークリフト 2台</li> </ul>
富山地区共同防災協議会 富山地区共同防災センター	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型化学高所放水車 1台</li> <li>・泡原液搬送車 1台</li> <li>・連絡車 1台</li> </ul>
富山県警察 富山西警察署	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パトカー 1台</li> <li>・捜査用車 1台</li> </ul>
富山市消防局 婦中消防署 富山消防署 富山北消防署	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指揮車 1台</li> <li>・消防ポンプ車 2台</li> <li>・大型化学消防車 1台</li> <li>・化学消防車 3台</li> <li>・高所放水車 1台</li> <li>・救急車 1台</li> </ul>
富山市消防団婦中方面団	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防ポンプ車 4台</li> </ul>
富山市	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報車 1台</li> <li>・トラック 1台</li> </ul>
富山県	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘリコプター 1機</li> <li>・車両 1台</li> </ul>
計	183	車両等 27台、ヘリコプター 1機

# 訓練進行予定表

訓練内容	14:00	14:20	14:40	15:00
流出・漏洩初動対応訓練 (14:00～14:46)				
(1) 保安点検	■			
(2) 関係機関の通報		■		
(3) 自衛防災本部の設置及び応急措置の実施		■	■	
(4) 復旧活動		■		
(5) 緊急ガス遮断		■		
(6) 警戒警備		■	■	
救出救護及び火災警戒訓練 (14:17～14:46)				
(1) 自衛防災隊による救護		■	■	
(2) 巡回広報		■		
(3) 防災資材の調達		■		
(4) 危険物火災の警戒(共同防災)		■	■	
(5) 署隊の出動及び消防現場指揮本部の設置		■	■	
(6) 負傷者の救出・救護		■	■	
(7) 要救助者の検索		■	■	
(8) 危険物火災の警戒		■	■	
(9) 上空からの航空偵察		■	■	
(10) 情報収集及び火災警戒区域の設定		■	■	
(11) 現地防災本部の設置		■	■	
タンク火災消火訓練 (14:38～14:46)				
(1) 指揮権の移行			■	
(2) タンク火災の消火			■	
(3) 関係機関への通報及び広報			■	
(4) タンク火災の消火			■	
(5) 一斉放(泡)水消火			■	
(6) ヘリテレ画像伝達訓練			■	
(7) 鎮火			■	
講評・挨拶 (15:00)				■

# 平成30年（2018年）の気象概況

## 1) 北陸地方（新潟県・富山県・石川県・福井県）の季節ごとの天候経過

### （冬は低温・大雪、夏は記録的な高温）

◆ 冬(2017年12月～2018年2月)は、日本付近に強い寒気の流れ込むことが多かったため、低温となった。冬型の気圧配置がしばしば強まり、大雪となった時期があった。1月中旬は強い寒気の流れ込んで、北陸地方を中心に大雪に見舞われ、新潟では1月12日の積雪が80cmとなり、2010年2月以来8年ぶりに積雪が80cmに達した。2月上旬は発達した雪雲が日本海から盛んに流れ込み、2月3日から8日にかけての期間降雪量が石川県(加賀菅谷)で177cm、福井県(福井)で144cmとなった。特に福井県(福井)では日最深積雪が2月7日に147cmに達して、1981年以来37年ぶりに140cmを超えるなど記録的な大雪となった。2月14日は日本海を東進した低気圧に向かって南から暖かい空気が流れ込み、春一番が吹いた。

◆ 春(3～5月)は、3月は日本付近は低気圧と高気圧が交互に通過したが、日本の東で高気圧の勢力が強く、低気圧の通過時には南から湿った空気が流れ込みやすかった。このため、かなりの高温・かなりの多照となった。4月は日本付近は寒気が南下しにくく、南から暖かい空気が流れ込みやすかったため、かなりの高温・かなりの多雨となった。5月は高気圧と低気圧が交互に通過して、天気は数日の周期で変化した。

◆ 夏(6～8月)は、6月は梅雨前線が西日本の南岸から東日本の南海上に位置することが多かったため、少雨・多照となった。7月は中旬のはじめまでは梅雨前線などの影響により、雨の日が多く大雨となった日があった。その後は、平年よりかなり早く梅雨明けして盛夏となり、太平洋高気圧とチベット高気圧の張り出しがともに強く、晴れて厳しい暑さの日が続いた。7月は1946年の統計開始以降で、月平均気温が最も高く、月間日照時間が最も多かった。8月は上・中旬の天気は概ね数日の周期で変化した。下旬は台風や前線の影響で雨の日が多く、大雨となった日があった。このため、8月はかなりの多雨となった。8月23日から24日にかけて台風第20号が西日本を縦断して日本海へ進み、日本海側ではフェーン現象により気温が顕著に上昇した。新潟県(中条)では日最高気温が40.8℃に達するなど、北陸地方で統計史上初めて40℃以上を記録した。北陸地方の梅雨入りは6月9日ごろで平年並(平年は6月12日ごろ)、梅雨明けは7月9日ごろで平年よりかなり早かった(平年は7月24日ごろ)。

◆ 秋(9～11月)は、9月は秋雨前線が停滞しやすく、曇りや雨の日が多かった。また、日本の南で高気圧が強く、湿った空気が流れ込みやすかったほか、上旬には台風第21号、下旬には第24号の影響を受けて、大雨となった日があった。9月はかなりの多雨・かなりの寡照となった。9月終わりから10月上旬にかけて、台風第24号と第25号が相次いで日本に接近した。台風による暖かい空気の流入とフェーン現象の影響で、10月6日は新潟県(三条)で日最高気温が36.0℃で10月として歴代全国1位の高温となった。10月中旬以降の天気は概ね数日の周期で変化した。11月は寒気や気圧の谷の影響を受けにくかったため、かなりの少雨、かなりの多照となった。立山(富山県)は10月21日、白山(石川県)は11月1日に初冠雪を観測した。

◆ 12月は、冬型の気圧配置となり寒気の影響を受けた日が多く、雨や雪の日が多かった。12月上旬は強い寒気の流れ込み、新潟、富山、金沢は12月8日、福井は12月9日に初雪を観測した。12月下旬の後半は冬型の気圧配置が強まり、新潟県の山沿いで大雪となった。

◆ 北陸地方平均の年平均気温の平年差は+0.8℃で平年よりかなり高かった。

◆ 台風の発生数は平年より多い 29 個だった(平年の年間発生数は 25.6 個)。日本への上陸数は平年(2.7 個)を上回る 5 個だった。北陸地方への接近数は 6 個だった(平年の北陸地方への接近数は 2.5 個)。

※北陸地方平均とは、北陸地方にある気象官署及び特別地域気象観測所(9 地点)ごとの平年差(比)を平均したものです。

## 2) 富山県の月別概況

### 【1 月】

上旬	高気圧に覆われて、晴れた日もありましたが、冬型の気圧配置が続き、雪または雨の日が多くなりました。 気温は、魚津と朝日で平年に比べ低くなった他は、平年並となりました。 降水量は、八尾で平年に比べ少なくなった他は、平年並か平年より多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
中旬	11 日から 12 日を中心に強い冬型の気圧配置となり西部を中心に大雪となった所がありました。その後も湿った空気や低気圧の影響により雨や曇りとなりましたが、中頃には高気圧に覆われ晴れた日もありました。 気温は、平年並か平年に比べ低くなりました。 降水量は、伏木で平年に比べてかなり多く、氷見と富山で多くなった他は、平年並か平年より少なくなりました。 日照時間は、南砺高宮と朝日で平年並となった他は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
下旬	低気圧や冬型の気圧配置の影響で曇りや雪の日が多くなりました。特に期間の中頃は強い冬型の気圧配置の日が続き、山間部を中心に大雪となった所がありました。また、強い寒気の影響で各地で低温が続き、水道管の凍結等の被害が発生した所がありました。 気温は、朝日で平年に比べかなり低く、その他は平年に比べ低くなりました。 降水量は、宇奈月で平年に比べ少なかった他は平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、伏木で平年に比べ少なく、その他はかなり少なくなりました。
月平均気温	平年に比べ低くなりました。
月降水量	宇奈月、猪谷、八尾で平年に比べ少なくなった他は平年並か平年に比べ多く、氷見ではかなり多くなりました。
月間日照時間	伏木で平年並となった他は平年に比べ少なく、朝日ではかなり少なくなりました。

### 【2 月】

上旬	期間のはじめと終わりは高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、中頃は冬型の気圧配置の日が続き雪の日が多く、大雪となった所がありました。 気温は、平年に比べ低くなりました。 降水量は、氷見と朝日で平年に比べ多く、伏木ではかなり多くなりました。その他は平年並か平年に比べ少なく、猪谷ではかなり少なくなりました。 日照時間は、氷見で平年に比べ少なくなった他は平年並か平年に比べ多くなりました。
中旬	高気圧に覆われ晴れた日もありましたが、低気圧や冬型の気圧配置の影響で、曇りや雪または雨の日が多くなりました。 気温は、平年に比べ低くなりました。

	降水量は、魚津、氷見、砺波、宇奈月で平年に比べ少なかった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、朝日で平年より少なかった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。
下旬	高気圧に覆われ晴れた日もありましたが、低気圧や寒気の影響で、曇りや雪または雨の日もありました。 気温は、朝日で平年に比べ低かった他は、平年並となりました。 降水量は、富山と朝日で平年並となった他は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。 日照時間は、富山と南砺高宮で平年に比べ多くなった他は、かなり多くなりました。
月平均気温	平年に比べ低く、朝日ではかなり低くなりました。
月降水量	平年並か平年に比べ少なく、宇奈月、猪谷ではかなり少なくなりました。
月間日照時間	氷見で平年並となった他は平年に比べ多く、富山、砺波ではかなり多くなりました。

### 【3月】

上旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、低気圧や冬型の気圧配置の影響で曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、朝日と砺波で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。 降水量は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
中旬	高気圧と気圧の谷が交互に通過したため、天気は数日の周期で変わりました。 気温は、平年に比べ高くなりました。 降水量は、氷見、宇奈月、上市、猪谷で平年並となった他は、平年に比べ多くなり、朝日ではかなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
下旬	期間のはじめは本州南岸を東進した低気圧の影響で雨となりましたが、その後は高気圧に覆われ、晴れの日が多くなりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年に比べかなり多くなりました。
月平均気温	朝日で平年に比べ高くなった他はかなり高くなりました。
月降水量	平年並か平年に比べ多く、朝日、大山ではかなり多くなりました。
月間日照時間	かなり多くなりました。

### 【4月】

上旬	期間のはじめと終わりは高気圧に覆われ晴れましたが、低気圧や冬型の気圧配置の影響で曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年に比べ高く、富山、南砺高宮でかなり高くなりました。 降水量は、猪谷で平年並となった他は、平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
中旬	低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。 気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。 降水量は、宇奈月、猪谷で平年に比べ多く、大山で平年に比べ少なく、その他は平年並となりました。 日照時間は、朝日、氷見、上市で平年に比べ少なかった他は、平年並となりました。
下旬	期間のはじめと終わりは高気圧に覆われて晴れましたが、中頃は低気圧や前線の影響で雨となりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、伏木で平年に比べかなり多くなった他は、平年並か平年に比べ

	多くなりました。 日照時間は、氷見、砺波、南砺高宮で平年に比べ多くなった他は、平年並となりました。
月平均気温	平年に比べ高いか、かなり高くなりました。
月降水量	氷見で平年に比べかなり多かった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。
月間日照時間	朝日で平年に比べ少なかった他は、平年並となりました。

#### 【5月】

上旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、低気圧や上空の寒気の影響で曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年並か平年に比べ低くなりました。 降水量は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べかなり少なくなりました。
中旬	低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。 気温は、上市で平年に比べ高く、その他は平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並となりました。
下旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、低気圧や気圧の谷の影響で曇りや雨の日もありました。 気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、南砺高宮で平年に比べ多くなった他は、平年並となりました。
月平均気温	八尾で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。
月降水量	平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
月間日照時間	平年並か平年に比べ少なくなりました。

#### 【6月】

上旬	本州南岸に停滞する前線の影響で曇りや雨の日もありましたが、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。 気温は、平年に比べ高いか、かなり高くなりました。 降水量は、上市と猪谷で平年並となった他は平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。 日照時間は、平年に比べ多くなりました。
中旬	期間の後半に高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、本州南岸に停滞する前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年と比べ低い、かなり低くなりました。 降水量は、氷見で平年と比べ少なくなった他は、平年並となりました。 日照時間は、魚津で平年並となった他は、平年と比べ少なくなりました。
下旬	梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日もありましたが、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年に比べかなり多くなりました。
月平均気温	朝日、八尾で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。
月降水量	平年に比べ少なく、氷見、伏木、砺波ではかなり少なくなりました。
月間日照時間	平年に比べ多く、南砺高宮、魚津ではかなり多くなりました。

#### 【7月】

上旬	台風第7号や本州付近に停滞した梅雨前線の影響で、曇りや雨の日もあり特に中頃は大雨となりました。期間の初めと終わりは高気圧に覆われて晴れました。
----	---

	<p>気温は、平年に比べ高いか、かなり高くなりました。</p> <p>降水量は、氷見で平年並となった他は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。</p> <p>日照時間は、平年に比べ多くなりました。</p>
中旬	<p>期間のはじめは湿った空気や気圧の谷の影響で、曇りや雨の日もありましたが、その後は高気圧に覆われ、晴れとなりました。</p> <p>気温は、平年に比べ、かなり高くなりました。</p> <p>降水量は、平年に比べ、かなり少なくなりました。</p> <p>日照時間は、平年に比べ、かなり多くなりました。</p>
下旬	<p>高気圧に覆われて晴れた日が続きました。</p> <p>気温は、平年に比べかなり高くなりました。</p> <p>降水量は、平年に比べかなり少なくなりました。</p> <p>日照時間は、平年に比べかなり多くなりました。</p>
月平均気温	平年に比べかなり高くなりました。
月降水量	氷見、伏木で平年に比べ少なく、猪谷、大山で平年に比べ多くなりました。その他は平年並となりました。
月間日照時間	平年に比べかなり多くなりました。

### 【8月】

上旬	<p>高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、期間の後半は前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日もありました。</p> <p>気温は、富山、上市、南砺高宮で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。</p> <p>降水量は、朝日で平年に比べ多くなった他は平年並か平年に比べて少なくなりました。</p> <p>日照時間は、朝日で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。</p>
中旬	<p>期間の中頃までは湿った空気や気圧の谷の影響で曇りや雨の日が多く、16日は寒冷前線の影響で大雨となりました。その後は高気圧に覆われて晴れました。</p> <p>気温は、平年に比べ低く、朝日と八尾では平年に比べかなり低くなりました。</p> <p>降水量は、平年に比べ多くなりました。</p> <p>日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。</p>
下旬	<p>期間のはじめは高気圧に覆われて晴れとなりました。その後は北陸地方に停滞した</p> <p>前線の影響で曇りや雨の日が多くなり、大雨となった日もありました。</p> <p>気温は、氷見、朝日で平年に比べ高く、その他はかなり高くなりました。</p> <p>降水量は、猪谷で平年並となった他は平年に比べ多いか、かなり多くなりました。</p> <p>日照時間は、朝日で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。</p>
月平均気温	朝日と八尾で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。
月降水量	猪谷で平年並となった他は平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
月間日照時間	朝日で平年に比べ少なく、南砺高宮で平年に比べ多くなりました。その他は平年並となりました。

### 【9月】

上旬	<p>高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、本州付近に停滞した前線や台風第21号の影響で曇りや雨の日が多くなり、期間の初めと終わりは大雨となりました。4日は台風第21号の影響で大荒れの天気となりました。</p> <p>気温は、朝日で平年に比べかなり低くなりました。その他は平年並か平年に比べ低くなりました。</p> <p>降水量は、平年に比べかなり多くなりました。</p> <p>日照時間は、平年に比べ少なくなりました。</p>
----	---



中旬	<p>期間の初めと終わりは高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、前線や気圧の谷の影響で曇りや雨の日が多く、15日は大雨となりました。</p> <p>気温は、朝日と八尾で平年に比べ低く、その他は平年並となりました。</p> <p>降水量は、富山で平年に比べ多く、猪谷で平年に比べ少なく、その他は平年並となりました。</p> <p>日照時間は、富山で平年並、その他は平年に比べ少なくなりました。</p>
下旬	<p>高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、前線や気圧の谷の影響、台風第24号の接近により曇りや雨の日が多くなりました。</p> <p>気温は、朝日で平年に比べ低く、その他は平年並となりました。</p> <p>降水量は、朝日、八尾、氷見で平年並、その他は平年に比べ多くなりました。</p> <p>日照時間は、朝日で平年に比べかなり少なく、その他は平年に比べ少なくなりました。</p>
月平均気温	魚津、八尾で平年に比べ低く、朝日でかなり低くなりました。その他は平年並となりました。
月降水量	氷見で平年に比べ多く、その他はかなり多くなりました。
月間日照時間	平年に比べかなり少なくなりました。

### 【10月】

上旬	<p>高気圧に覆われて晴れた日がありましたが、台風第24号、台風第25号や低気圧の影響で曇りや雨の日もありました。</p> <p>気温は、朝日と魚津で平年に比べ高かった他は、平年に比べかなり高くなりました。</p> <p>降水量は、富山で平年並となった他は、平年に比べ少なくなりました。</p> <p>日照時間は、氷見で平年に比べ多くなった他は、平年並か平年に比べ少なくなりました。</p>
中旬	<p>期間の初めと終わりは上空の寒気や気圧の谷の影響で曇りや雨の日が多くなりましたが、中頃は高気圧に覆われ、晴れた日もありました。</p> <p>気温は、魚津と八尾で平年に比べ低く、朝日ではかなり低くなりました。その他は平年並となりました。</p> <p>降水量は、平年並か平年に比べ多くなりました。</p> <p>日照時間は、南砺高宮で平年に比べ少なく、その他は平年並となりました。</p>
下旬	<p>期間の初めは高気圧に覆われ晴れましたが、その後は気圧の谷や上空の寒気の影響で曇りや雨の日が多くなりました。</p> <p>気温は、朝日で平年に比べ低く、富山で平年に比べ高くなりましたが、その他は平年並となりました。</p> <p>降水量は、氷見と伏木で平年に比べ多くなりましたが、その他は平年並か平年に比べ少なくなりました。</p> <p>日照時間は、平年並か平年と比べ少なくなりました。</p>
月平均気温	朝日で平年に比べ低くなりましたが、その他は平年並か平年に比べ高くなりました。
月降水量	伏木で平年に比べ多くなりましたが、その他は平年並か平年に比べ少なく、大山、猪谷ではかなり少なくなりました。
月間日照時間	氷見、伏木で平年並となった他は平年に比べ少なくなりました。

### 【11月】

上旬	<p>高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、気圧の谷や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多くなりました。</p> <p>気温は、朝日で平年並となった他は、平年に比べ高くなりました。</p> <p>降水量は、平年に比べ少なくなりました。</p> <p>日照時間は、平年並となりました。</p>
中旬	上空の寒気や気圧の谷の影響で曇りや雨の日もありましたが、高気圧に覆

	<p>われ、晴れた日もありました。</p> <p>気温は、朝日で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。</p> <p>降水量は、伏木と砺波で平年に比べ少なくなった他はかなり少なくなりました。</p> <p>日照時間は、魚津で平年に比べかなり多くなった他は平年並か平年に比べ多くなりました。</p>
下旬	<p>上空の寒気や気圧の谷の影響で曇りや雨の日もありましたが、高気圧に覆われ、晴れた日もありました。</p> <p>気温は、平年に比べ高くなりました。</p> <p>降水量は、朝日で平年並となった他は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。</p> <p>日照時間は、魚津で平年に比べ多く、その他はかなり多くなりました。</p>
月平均気温	朝日で平年並となった他は平年に比べ高くなりました。
月降水量	平年に比べかなり少なくなりました。
月間日照時間	南砺高宮で平年に比べ多く、その他はかなり多くなりました。

【12月】

上旬	<p>低気圧や冬型の気圧配置の影響で、曇りや雨の日が多くなりました。</p> <p>なお、2日に初霜、8日に初雪、10日に初氷を富山で観測しました。初霜は平年（11月20日）より12日遅く、昨年（11月21日）より11日遅い。初雪は平年（12月2日）より6日遅く、昨年（11月19日）より19日遅い。初氷は平年（11月27日）より13日遅く、昨年（11月22日）より18日遅い。</p> <p>気温は、朝日で平年並となった他は、平年に比べ高くなりました。</p> <p>降水量は、伏木と氷見で平年に比べ少なくなった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。</p> <p>日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。</p>
中旬	<p>低気圧や冬型の気圧配置の影響で、曇りや雨または雪の日が多くなりましたが、高気圧に覆われ晴れた日もありました。</p> <p>気温は、朝日で平年に比べ低く、他は平年並となりました。</p> <p>降水量は、朝日、宇奈月、上市で平年に比べ多く、他は平年並となりました。</p> <p>日照時間は、南砺高宮で平年に比べ多く、他は平年並となりました。</p>
下旬	<p>前半は高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、後半は冬型の気圧配置の影響で曇りや雪または雨の日が多くなりました。</p> <p>気温は、平年並となりました。</p> <p>降水量は、氷見で平年に比べ少なくなった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。</p> <p>日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。</p>
月平均気温	南砺高宮で平年に比べ高く、朝日で平年に比べ低くなりました。その他は平年並となりました。
月降水量	氷見で平年に比べ少なくなった他は平年並か平年に比べ多くなりました。
月間日照時間	南砺高宮、伏木、氷見で平年並となった他は平年に比べ少なくなりました。









第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況

その1 (平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	防災会議(平成30年度)				防災会議の部会数										
	設置 の有 無	開催 回数	開催目的		地震	津波	風水害	火山災害	土砂災害	雪害	救助	救急医療	通信 連絡	原 子 力	そ の 他
			地域 防 災 計 画 の 修 正	開 防 災 行 政 機 関 等 の 防 災 備 に											
富山市	有	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水見市	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	有	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	有	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	有	0	-	-	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
小矢部市	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
舟橋村	有	0	-	-	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	有	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	有	1	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	有	1	○	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		9	9	1	2	0	2	0	0	1	2	0	2	1	0







第3表 防災・震災対策の状況

その2 (平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	災害対策本部等の設置回数 (平成30年)		災害対策基本法第60条の発動回数				災害対策基本法 第63条の法発動回数	災害対策基本法 第64条の法発動回数	災害対策基本法 第65条の法発動回数	左に係る 延任事者数	災害対策基本 法第67条の法 発動回数	災害対策基本 法第68条の法 発動回数	災害救助法 適用回数	
	災害対策基本 法第23条に基づく 災害対策本部	その他	回数	告		指 示								
				回数	世帯数	人数								回数
富山市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高岡市	6	0	1	5,613	15,884	0	0	0	0	0	0	0	0	
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
氷見市	0	0	1	1,292	3,418	0	0	0	0	0	0	0	0	
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
黒部市	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
砺波市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南砺市	1	0	1	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
射水市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	7	7	3	6,910	19,310	0	0	0	0	0	0	0	0	

第4表 防災・震災訓練の状況

(平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	防災訓練											震災個別訓練の内容						震災 総合訓練	震災 個別訓練	職 員 参 集	情 報 伝 達	消 火	避 難 誘 導	救 急 救 助	給 食 給 水	心 急 物 資 搬 送	そ の 他														
	災害想定						訓練形態					震災 個別訓練																													
	風 水 害	土 砂 災 害	地 津 波 震	コ ン ピ ュ ー 災 害	大 火 災	林 野 火 災	災 原 子 力 害	火 山 災 害	そ の 他	実 動 訓 練	図 上 訓 練		通 信 訓 練	そ の 他																											
富山市	4	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
高岡市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
魚津市	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
氷見市	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
黒部市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
砺波市	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小矢部市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
南砺市	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
射水市	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
舟橋村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上市町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
入善町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28	8	1	20	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1	1	1	1	6	11	9	1	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	

第5表 災害対策啓発事業の実施状況

(平成30年度)

区分 市町村名	広報誌	講演会・研修会	新聞	ラジオ・テレビ	冊子・パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等による 地震体験	その他の 人数	他
富山市	2	1	0	6	0	0	0	0	0
高岡市	3	3	0	356	6	0	0	0	0
魚津市	0	1	0	0	0	0	0	0	0
水見市	12	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	3	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	4	1	0	12	0	0	0	0	0
砺波市	12	0	0	12	1	0	0	0	0
小矢部市	1	1	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	12	5	2	0	0	0	0	0	0
射水市	1	1	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	0	0	1	0	0	0	0
上市町	1	2	0	0	0	0	0	0	0
立山町	1	0	2	1	1	0	0	0	0
入善町	7	1	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	2	1	0	32	0	2	0	0	0
合計	61	17	4	419	9	2	0	0	0

第6表 住民への災害情報伝達手段の整備状況

(平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	災害情報伝達手段(同報系システム)				災害情報伝達手段													
	市町村防災行政無線(同報系)		MCA陸上移動通信システム		有線放送	CATV放送	エリアメール(NTTドコモ)	緊急速報メール(KDDI)	緊急速報メール(ソフトバンク)	登録制メール	自治体などの防災アプリ	SNS(ツイッター、フェイスブックなど)	Hot Spot など	エリアワ Fonseグ	デジタルサイネージ	ホームページ	広報車など	その他
	有遠隔制御機無の	局屋外拡声装置数	有遠隔制御機無の	局屋外拡声装置数														
富山市	有	234	1,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	有	105	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	有	43	781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷見市	無	132	1,500	98	918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	有	34	2,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	有	40	9,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小矢部市	有	67	243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	有	109	1,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	有	113	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	有	74	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	有	60	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	有	23	5,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	有	23	231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12	1,057	23,700	98	918	0	14	15	15	12	2	8	1	0	1	15	15	1

第7表 防災無線通信施設等の状況

(平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	防災無線に関する調査														維持費(千円)		
	移動無線														保 守 契 約 費	そ の 他	
	基 地 局 数	中 継 局 数	形 態 別 移 動 局 数	携 帯 型	役 場 等	公 共 施 設	職 員 宅	行 政 指 定 機 地 関 方	消 防 機 関	自 主 防 災 組 織	警 察 機 関	医 療 機 関	そ の 他	そ の 他			
富山市	8	3	74	17	42	109	24	0	0	0	0	0	0	0	0	17,924	594
高岡市	2	1	34	3	7	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,517	0
魚津市	1	0	18	2	6	20	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3,708	0
氷見市	0	0	3	0	36	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	1	0	11	4	3	16	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,292	0
砺波市	1	1	12	10	101	76	21	0	0	3	0	0	2	0	21	0	51
小矢部市	0	0	2	6	4	8	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	3	3	20	6	47	72	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
射水市	1	0	26	0	150	48	102	0	0	0	0	0	0	0	0	4,807	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	0	26	0	7	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,110	2,363
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	3	0	19	0	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252	36
朝日町	1	1	9	2	15	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	533	0
合 計	22	9	254	50	420	511	148	0	0	10	0	2	0	21	0	35,143	3,044



第8表 自主防災組織の現況

(その2)(平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	自主防災組織の活動状況					災害時の活動					
	平常時の活動			災害危険箇所等の巡回		初期消火		負傷者等の救出・救護		住民誘導の専	
	防災訓練	防災知識の発啓	活動地域内の防災巡視	三角バケツ、消火器等又ははし共	その他	災害危険箇所等の巡回	情報収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民誘導の専	給食給水その他
富山市	523	523	523	523	523	523	523	523	523	523	523
高岡市	561	0	0	0	0	561	561	561	561	561	0
魚津市	89	89	89	89	0	0	89	89	89	89	0
氷見市	22	22	22	0	0	0	22	22	22	22	0
滑川市	142	142	142	142	0	172	172	172	142	142	4
黒部市	118	118	118	118	0	118	118	118	118	118	118
砺波市	27	27	27	0	0	0	27	27	27	27	27
小矢部市	18	18	18	0	0	190	190	190	190	190	0
南砺市	33	33	0	0	33	27	27	27	26	26	0
射水市	178	178	178	0	0	178	178	178	178	178	0
舟橋村	12	12	0	0	12	0	12	12	12	12	0
上市町	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101
立山町	116	116	116	0	0	0	116	116	116	116	0
入善町	30	30	0	0	0	30	30	30	30	30	0
朝日町	87	87	87	0	0	87	87	87	87	87	0
合計	2,057	1,496	1,421	855	669	1,987	2,253	2,253	2,222	2,222	1,781
											769



第8表 自主防災組織の現況

(その3) (平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	自主防災組織の活動状況											可搬式動力ポンプ			
	資機材の保有状況											台	数	組	数
	消火器、三角バケツ等の初期消火用資機材	携帯用無線通信機	インターネット	ジャッキ、パールの救助用資機材	テント、担架等の避難救出用資機材	土嚢用袋、かけや等の水機	救急医療用セット、ろ水器等の用材	ヘルメット、防火衣等の個人装備	ビデオ装置等の防災知識普及用材	台	数				
富山市	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	0	0	
高岡市	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	0	0	
魚津市	37	1	40	50	67	29	29	89	1	11	3	3	11	3	
水見市	20	8	20	21	14	19	19	21	0	5	5	5	5	5	
滑川市	113	28	25	38	1	25	25	28	1	21	21	21	21	21	
黒部市	118	8	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	2	2	
砺波市	27	10	20	27	27	27	27	27	27	27	27	27	18	18	
小矢部市	55	37	77	80	59	37	37	18	3	59	37	18	29	9	
南砺市	36	20	1	20	3	14	14	22	3	22	11	22	23	10	
射水市	75	11	60	87	47	86	86	94	47	86	86	94	32	32	
舟橋村	0	1	4	4	1	4	4	4	1	4	4	4	0	0	
上市町	26	0	29	29	8	16	16	50	8	16	3	50	2	2	
立山町	42	5	36	55	67	17	17	53	67	17	0	53	1	1	
入善町	19	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
朝日町	86	44	69	86	7	69	69	86	7	69	0	86	0	0	
合計	1,380	444	1,243	1,359	1,163	1,113	1,354	295	162	121	162	121	162	121	

# 第9表 備蓄等の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	備蓄倉庫等の種数(借上げを含む)				備蓄物資等の状況																										
	食糧	生活必需品	防災資機材	① ② ③	① ② ③	① ② ③	① ② ③	① ② ③	米	主食	副食	飲料	ロソク	懐中電灯	毛布	テント	担架	浄水器	被服	医療品	トイレ	非常用電源	緊急車両	暖房	携帯トイレ	簡易トイレ	トイレ	仮設トイレ			
市町村名	①	②	③	兼用	①	②	③	兼用	(kg)	(缶)	(缶)	(%)	(本)	(個)	(枚)	(張)	(台)	(個)	(枚)	(セット)	(個)	(%)	(%)	(%)	(個)	(個)	(個)	(個)	(基)		
富山市	0	0	0	22	0	0	0	0	2,610	0	0	24,238	0	334	15,811	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高岡市	0	0	1	24	0	6	0	0	3,817	0	26	25,836	0	26	3,550	5	23	2	12,720	34	540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
魚津市	0	0	0	1	0	0	0	0	1,145	0	0	20,376	0	0	1,759	0	15	0	0	9	256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
氷見市	0	21	0	1	0	0	0	360	0	34	0	2,720	0	34	1,800	27	60	5	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滑川市	2	1	2	0	0	0	0	250	0	0	0	7,560	600	0	1,415	0	13	0	1,000	5	0	990	0	0	0	0	0	0	0	0	
黒部市	0	0	0	6	0	0	0	723	0	16	0	3,835	0	16	1,410	11	11	0	0	8	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
砺波市	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	1,050	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小矢部市	0	0	0	3	0	0	0	2,370	0	31	0	32,800	460	31	4,970	8	6	0	7,785	7	1,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南砺市	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5,496	0	0	2,085	0	1	16	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	0	1	0	4	0	0	0	31,550	0	2	0	8,840	0	2	7,577	4	5	1	175	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	1	1	0	0	0	65	0	30	882	1,020	0	30	665	0	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	1	0	0	0	480	0	10	0	0	0	10	596	0	0	0	2,282	20	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	2	0	0	0	0	0	0	95	0	103	0	300	0	103	987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	0	0	10	0	1	0	0	25	0	0	0	4,020	0	0	1,659	10	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	2	0	0	0	150	0	0	0	900	0	0	127	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	23	14	67	8	7	6	43,640	9,576	882	137,941	1,060	602	45,461	68	179	24	23,962	124	5,220	990	0	20	4,868	2,315	69	14	2	2		

# 第10表 相互応援協定の状況

(平成31年4月1日現在)

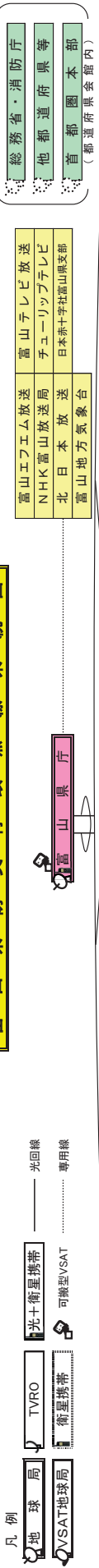
区分 市町村名	市町村間の相互応援協定の有無	うち他府県 市町村が 含まれて いるもの の有無	民間機関等との相互応援協定の締結状況							郵便局との 相互応援協定の 有無	
			放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定	その他		
富山市	有	有	○	-	○	○	○	○	○	○	有
高岡市	有	有	○	-	○	-	-	○	○	-	有
魚津市	有	有	○	-	○	-	-	○	○	-	無
氷見市	有	有	○	-	○	-	-	○	○	○	有
滑川市	有	有	-	-	-	-	-	○	○	-	有
黒部市	有	有	-	-	○	-	-	○	○	○	有
砺波市	有	有	○	-	-	-	○	○	○	○	有
小矢部市	有	有	○	-	-	-	-	-	○	-	無
南砺市	有	有	○	○	-	-	-	○	○	○	有
射水市	有	有	○	-	-	-	-	○	○	○	有
舟橋村	有	無	-	-	-	-	-	○	○	-	無
上市町	有	有	-	-	-	-	○	○	○	-	有
立山町	有	有	-	-	-	-	-	○	○	○	有
入善町	有	有	○	-	○	-	-	○	○	-	有
朝日町	有	有	-	-	-	○	-	○	○	○	有
合計	15	14	9	1	8	5	15	15	8	8	12

第11表 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

(平成31年4月1日現在)

区分 市町村名	災害対策基本法第49条の4に基づく指定緊急避難場所										災害対策基本法第49条の7に基づく指定避難所														
	指定箇所数					災害種別ごとの指定箇所数(複数回答可)					想定収容人数					災害種別ごとの想定収容人数(複数回答可)					指定箇所と複数の				
	指定箇所数	洪水	流崖 及崩 びれ、 地滑り 土石	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水 氾濫	火山 現象	想定 収容 人数	洪水	流崖 及崩 びれ、 地滑り 土石	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水 氾濫	火山 現象	指定 避難 所と 他の	指定 箇所 数	想定 収容 人数				
富山市	144	109	0	0	19	26	19	0	0	未定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201	93,390				
高岡市	161	128	41	0	145	13	7	0	0	未定	389,635	68,284	0	583,035	9,473	195,330	0	0	146	176	134,867				
魚津市	57	34	15	13	35	13	49	0	0	27,588	27,042	9,402	11,162	11,162	26,652	0	0	0	35	35	27,588				
氷見市	225	172	72	0	212	71	0	0	0	240,702	71,252	55,960	0	239,395	78,890	0	0	0	0	29	51,560				
滑川市	54	52	52	54	54	54	0	0	0	167,335	166,345	156,785	167,335	167,335	0	0	0	0	44	48	31,950				
黒部市	77	56	64	0	68	10	77	0	0	52,023	47,241	47,153	0	47,378	11,937	52,023	0	0	77	77	52,023				
砺波市	35	8	11	0	35	0	14	0	0	478,219	23,648	92,356	0	478,219	0	397,609	0	0	1	81	74,548				
小矢部市	73	46	67	0	70	0	72	0	0	14,685	12,660	13,335	0	13,335	0	13,725	0	0	55	53	14,685				
南砺市	71	69	60	0	71	0	71	0	0	196,400	195,400	171,800	0	196,400	0	196,400	196,400	0	0	117	43,210				
射水市	95	59	6	0	70	50	0	0	0	185,211	120,982	4,123	0	164,986	67,740	0	0	0	71	114	126,280				
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
上市町	36	33	34	0	36	0	36	0	0	10,499	10,115	10,371	0	10,499	0	10,499	0	0	36	37	10,655				
立山町	37	36	35	0	37	0	0	0	0	85,020	81,940	79,040	0	85,020	0	0	0	0	0	50	14,310				
入善町	66	18	66	66	63	58	48	0	0	406,165	100,303	406,165	406,165	406,165	360,742	0	0	0	35	35	118,365				
朝日町	137	3	118	112	120	112	0	0	0	16,130	430	14,100	13,690	13,510	0	0	0	4	18	18	10,188				
合計	1,268	823	641	245	1,035	407	393	71	0	1,879,977	1,246,993	1,128,874	598,352	2,430,135	719,802	1,252,980	196,400	0	504	1,071	803,619				

# 富山県防災行政無線系統図

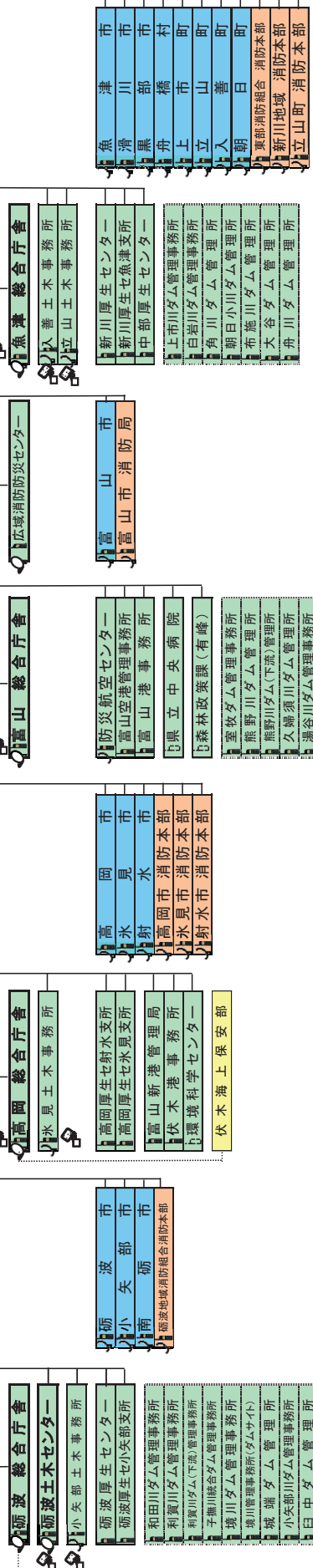


凡例

- 地球局
- VSAT地球局
- 光回線
- 専用線
- 可搬型VSAT
- 衛星携帯
- 光+衛星携帯
- 衛星携帯

- 富山エフエム放送
- NHK富山放送局
- 北日本放送
- 富山地方気象台
- 富山テレビ放送
- チューリップテレビ
- 日本赤十字社富山県支部

- 総務省・消防庁
- 他都道府県等
- 首都圏本部
- (都道府県本部内)



## 主回線：有線系

## 衛星携帯回線

## 全県移動局 8局

- 管財課(3台)
- 現地調査用1
- 現地調査用2
- 衛星可搬局運搬用

- 防災・危機管理課(2台)
- 現場派遣用1
- 現場派遣用2

- 土木部(1台)
- 現地調査用

- 農林水産部(1台)
- 現地調査用

- 消防課(1台)
- ヘリ発着場派遣用
- (防災航空センター配備)

(地球局:1局 VSAT局:6局 衛星可搬局:9局 通信局:73局 通信所:9局)

## 地上系無線回線

地区別系移動局 212局 (基地局 32局 中継局 2局 陸上移動局 178局【車載型 147局 携帯型 31局】)

砺波地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
砺波土木センター	15 2
和田川ダム管理事務所	1
利澤川ダム管理事務所(冬期)	2
城端ダム管理事務所	1
境川ダム管理事務所	1
境川ダム(ダムサイト)	1
小糸部川ダム管理事務所	1
臼中ダム管理事務所	1 2
計	22 5

高岡地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
高岡土木センター	18 2
水島地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
水島土木事務所	12 2
小糸部地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
小糸部土木事務所	10 2
子無川総合ダム管理事務所	3 3
計	43 9

富山地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
富山土木センター	21 2
室牧ダム管理事務所	1
熊野川ダム管理事務所(冬期)	1
久御須川ダム管理事務所	1
森林政策課(有峰)	10 1
林道有峰線 龜谷連絡所	
林道有峰線 水須連絡所	
湯谷川ダム管理事務所	1 1
計	35 4

魚津地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
新川土木センター	13 2
新川ダム管理事務所	1
立山地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
立山土木事務所	13 2
上市川ダム管理事務所	1
白岩川ダム管理事務所	1 2
入善地区 400MHz帯	
基地局設置機関名	車載型 携帯型
入善土木事務所	14 2
朝日小川ダム管理事務所	1 2
布施川ダム管理事務所	1 1
大谷ダム管理事務所	1 1
舟川ダム管理事務所(入善土木)	1 2
計	47 13

## 第14章 国民保護の概況

### 国民保護の普及推進

#### 1. 国民保護の概要

平成16年9月に、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（通称 国民保護法）が施行され、武力攻撃や大規模テロなどの事態が発生した際に、国、県、市町村など関係機関が相互に連携協力して、住民を守るため、各機関が国民の保護に関する計画を作成し、住民の避難や避難住民の救援など国民の保護に関する措置を行うこととされた。

#### 2. 県国民保護計画等

県は、国民保護法及び国の定める基本指針に基づき、平成18年3月に県国民保護計画を作成した。さらに、平成18年度には、市町村において国民保護計画が、また、指定地方公共機関（県内17機関）でも、国民保護業務計画がそれぞれ作成された。

平成25年3月、平成26年5月及び平成29年12月に国の「国民の保護に関する基本指針」が変更されたこと等に伴い、平成26年11月、平成27年3月及び平成30年8月に県国民保護計画を一部変更した。

##### ・富山県国民保護協議会

知事の諮問に応じ、国民保護に関する重要事項の審議を行う機関で、県の国民保護計画作成にあたっての審議を行う。（会長：知事 委員：69名）

#### 3. 国民保護に関する会議の開催

市町村国民保護担当者会議 : 1回（9月）

#### 4. 国民保護の普及推進

##### ・国民保護フォーラム in 南砺市

- (1) 開催日時：平成31年2月16日（土）
- (2) 会場：南砺市防災センター
- (3) 参加人数：約140人

#### 5. 国民保護訓練の実施

県では、大規模テロや武力攻撃事態における対処能力の向上を図るため、国や市町村、関係機関等と共同して、平成17年度から毎年事態想定を変えて、国民保護訓練を実施している。30年度は、国と共同で実動訓練を実施した。

##### ・平成30年度富山県国民保護共同実動訓練

- (1) 実施日時：平成30年10月31日（水） 13:00～16:00
- (2) 訓練場所：南砺市福野体育館、福野B&G海洋センター、旧福野第二保育園跡、ア・ミューホール、市立砺波総合病院、南砺市民病院、旅川グラウンド
- (3) 事態想定：緊急対処事態（化学剤散布テロ、爆発物等所持による立てこもり）
- (4) 参加人数：約430人（内閣官房、消防庁、陸上自衛隊（第14普通科連隊、第10特殊武器防護隊、第382施設中隊）、海上自衛隊（舞鶴地方総監部）、航空自衛隊（第6航空団）、自衛隊富山地方協力本部、海上保安庁伏木海上保安部、総務省北陸総合通信局、国土地理院北陸地方測量部、富山県、富山県警察、富山県防災航空センター、富山県心の健康センター、南砺市、砺波地域消防組合、高岡市消防本部、富山市消防局、県西部消防指令センター、日本赤十字社富山県支部、富山赤十字病院、富山県立中央病院、南砺市民病院、富山市市民病院、高岡市民病院、市立砺波総合病院、国立病院機構北陸医院、富山県ドクターヘリ、砺波市立福野ひまわり保育園、南砺市消防団、福野中部自治振興会、加越能バス株式会社、株式会社三喜有、特定非営利活動法人ふくのスポーツクラブ、社会福祉法人マーシ園、社会福祉法人手をつなぐとなみ野南砺事業所、一般社団法人日本福祉用具供給協会富山県ブロック、南砺市防災こころえ隊

- (6) 内容：国、県、市及び消防機関等の関係機関が、実際に保有する装備資機材を活用し、初動対応や被災者の救出・救護、住民避難などの訓練を実地に行い、関係機関相互の機能確認や連携強化など、国民保護に係る対処能力の向上を図った。

## 防災関係機関連絡先一覧表

(国の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
内閣府	地震・火山対策担当	(〒100-8969) 千代田区霞が関1-2-2	03(3501)5693	03(3501)5199
	災害応急対策担当		03(3501)5408	03(3503)5690
消防庁	防災課	(〒100-8927) 千代田区霞が関2-1-2	03(5253)7525	03(5253)7535
	宿直室		03(5253)7777	03(5253)7553
警察庁 中部管区警察局 富山県情報通信部	広域調整第二課	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸2-1-1	052(951)6000	052(954)8880
	機動通信課	(〒930-8570) 富山市新総曲輪1-7	076(441)2211	076(441)6655
総務省 北陸総合通信局	総務課	(〒920-8795) 金沢市広坂2-2-60	076(233)4412	076(233)4419
財務省 北陸財務局 富山財務事務所	総務課	(〒930-8554) 富山市丸の内1-5-13	076(432)5521	076(432)5779
厚生労働省 東海北陸厚生局 富山労働局	総務課	(〒461-0011) 名古屋市東区白壁1-15-1	052(971)8831	052(971)8861
	総務課	(〒930-8509) 富山市神通本町1-5-5	076(432)2727	076(432)6471
農林水産省 北陸農政局 富山地域センター 中部森林管理局 名古屋事務所 富山森林管理署	農産課	(〒920-8566) 金沢市広坂2-2-60	076(232)4302	076(232)5824
	農政推進課	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(441)9300	076(441)9325
	企画調整室	(〒380-8575) 長野市大字栗田715-5	026(236)2657	026(291)5131
		(〒456-8620) 名古屋市熱田区熱田西町1-20	050(3160)6660	052(683)9219
	総務課	(〒939-8214) 富山市黒崎字塚田割591-2	050(3160)6080	076(424)4934
経済産業省 中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局 中部近畿産業保安監督部 北陸産業保安監督署	総務課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)2683	052(962)6804
	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5588	076(432)5526
	管理課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)0558	052(951)9803
		(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5580	076(432)0909
国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所  黒部河川事務所 立山砂防事務所 利賀ダム工事事務所 伏木富山港湾事務所 北陸技術事務所富山出張所 北陸信越運輸局 富山運輸支局 伏木庁舎 伏木海上保安部 富山地方气象台 大阪航空局 小松空港事務所 富山空港出張所	防災課	(〒950-8801) 新潟市中央区美咲町1-1-1	025(280)8836	025(370)6691
	調査第一課	(〒930-8537) 富山市奥田新町2-1	076(443)4715	076(443)4716
	道路管理第一課		076(443)4722	076(443)4723
	防災課		076(443)4728	076(443)4729
	河川管理課	(〒938-0042) 黒部市天神新173	0765(52)1122	0765(52)4211
	調査・品質確保課	(〒930-1406) 立山町芦峠寺ブナ坂61	076(482)1111	076(481)1101
	調査設計課	(〒939-1363) 砺波市太郎丸1-5-10	0763(33)4701	0763(33)6213
	沿岸防災対策室	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-3	076(441)1901	076(443)1480
		(〒939-3544) 富山市水橋入江334-4	076(478)5511	076(478)5517
	総務課	(〒950-8537) 新潟市中央区美咲町1-2-1	025(285)9000	025(285)9170
	総務企画部門	(〒930-0992) 富山市新庄町馬場82	076(423)0894	076(423)1525
	海事部門	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(44)1367	0766(44)1368
	警備救難課	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(45)0118	0766(44)7147
		(〒930-0892) 富山市石坂2415	076(432)2331	076(442)4260
	管理課	(〒923-0993) 小松市浮柳町目21	0761(24)0828	0761(22)4632
	(〒939-8252) 富山市秋ヶ島35	076(495)3088	076(429)6762	
防衛省 自衛隊富山地方協力本部 陸上自衛隊第14普通科連隊 陸上自衛隊第382施設中隊 航空自衛隊第6航空団 海上自衛隊舞鶴地方総監部	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町6-24	076(441)3271	076(441)3279
	第3科	(〒921-8520) 金沢市野田町1-8	076(241)2171	内283 FAX内213
	防災係	(〒939-1338) 砺波市鷹栖出935	0763(33)2392	内265 FAX内281
	防衛部	(〒923-8586) 小松市向本折町戊267	0761(22)3751	0761(22)3751
	防衛部第3幕僚室	(〒625-8510) 舞鶴市余部下1190	0773(62)2250	0773(64)3609 内線2548



## (県等の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
総合政策局	総合政策局	(〒930-8501) 富山市新総曲輪1-7	076(444)4494	076(444)3473
	消防課	〃	076(444)3188	076(444)3489
	防災・危機管理課	〃	076(444)3187	076(444)3489
経営管理部	人事課	〃	076(444)3162	076(444)3484
	管財課	〃	076(444)3174	076(444)3486
生活環境文化部	県民生活課	〃	076(444)3128	076(444)3477
	環境保全課	〃	076(444)3142	076(444)3481
厚生部	厚生企画課	〃	076(444)3196	076(444)3491
	医務課	〃	076(444)3219	076(444)3495
	健康課	〃	076(444)3225	076(444)3496
商工労働部	商工企画課	〃	076(444)3242	076(444)4401
農林水産部	農林水産企画課	〃	076(444)3264	076(444)4407
	農村整備課	〃	076(444)3377	076(444)3437
	森林政策課	〃	076(444)3394	076(444)4429
土木部	管理課	〃	076(444)3307	076(444)4414
	建設技術企画課	〃	076(444)3313	076(442)7954
	道路課	〃	076(444)3108	076(444)4416
	河川課	〃	076(444)9098	076(444)4417
	砂防課	〃	076(444)3342	076(444)4420
	港湾課	〃	076(444)3335	076(444)4419
企業局	経営管理課	(〒930-0094) 富山市安住町2-14	076(444)2139	076(444)2154
教育委員会	教育企画課	(〒930-8501) 富山市新総曲輪1-7	076(444)3430	076(444)4433
警察本部	警備課	(〒930-8570) 〃	076(441)2211	内線5722
	地域企画課	〃	076(441)2211	内線3572
	交通規制課	〃	076(441)2211	内線5162
総合県税事務所	企画管理課	(〒930-8548) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4503	076(444)4514
新川厚生センター 魚津支所		(〒938-0025) 黒部市堀切新343	0765(52)1224	0765(52)4440
		(〒937-0805) 魚津市本江1397	0765(24)0359	0765(24)9220
中部厚生センター		(〒930-0355) 上市町横法音寺40	076(472)1234	076(473)0667
高岡厚生センター 射水支所 氷見支所		(〒933-8523) 高岡市赤祖父211	0766(26)8413	0766(26)8464
		(〒939-0351) 射水市戸破1875-1	0766(56)2666	0766(56)5494
		(〒935-0021) 氷見市幸町34-9	0766(74)1780	0766(74)0374
砺波厚生センター 小矢部支所		(〒939-1506) 南砺市高儀147	0763(22)3511	0763(22)7235
		(〒932-0833) 小矢部市綾子260-1	0766(67)1070	0766(67)4270
富山市保健所		(〒939-8588) 富山市蟻川459-1	076(428)1155	076(428)1150
心の健康センター		(〒939-8222) 〃	076(428)1511	076(428)1510
新川農林振興センター	総務課	(〒937-0863) 魚津市新宿10-7	0765(22)9133	0765(22)9154
富山農林振興センター	総務課	(〒930-0096) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4463	076(444)4515
高岡農林振興センター	総務課	(〒933-0806) 高岡市赤祖父211	0766(26)8440	0766(26)8466
砺波農林振興センター	総務課	(〒939-1386) 砺波市幸町1-7	0763(32)8120	0763(32)8140
新川土木センター 入善土木事務所	工務第一課	(〒937-0863) 魚津市新宿10-7	0765(22)9119	0765(22)9153
	工務課	(〒939-0642) 入善町上野11473	0765(72)1133	0765(74)2071
富山土木センター 立山土木事務所	施設管理課	(〒930-0096) 富山市舟橋北町1-11	076(444)4450	076(444)4517
	工務課	(〒930-0221) 立山町前沢2359-5	076(463)1101	076(463)2698
高岡土木センター 氷見土木事務所 小矢部土木事務所	施設管理課	(〒933-0806) 高岡市赤祖父211	0766(26)8428	0766(26)8465
	工務課	(〒935-0023) 氷見市朝日丘9-24	0766(74)0949	0766(74)5464
	工務課	(〒932-0051) 小矢部市今石動町2-13-1	0766(67)5984	0766(67)6554
砺波土木センター	工務第一課	(〒939-1532) 南砺市寺家330	0763(22)3525	0763(22)6698

## ( 市 町 村 )

市 町 村 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
富 山 市	防 災 対 策 課	( 〒 930-8510 ) 富山市新桜町7-38	076-443-2181	076-443-2039
高 岡 市	総 務 課 危 機 管 理 室	( 〒 933-8601 ) 高岡市広小路7-50	0766-20-1229	0766-20-1325
魚 津 市	総 務 課	( 〒 937-8555 ) 魚津市釈迦堂1-10-1	0765-23-1078	0765-23-1182
氷 見 市	企 画 政 策 部 地 域 防 災 課	( 〒 935-8686 ) 氷見市鞍川1060	0766-74-8021	0766-74-8255
滑 川 市	総 務 課	( 〒 936-8601 ) 滑川市寺家町104	076-475-2111 内線 214	076-475-6299
黒 部 市	総 務 課	( 〒 938-8555 ) 黒部市三日市1301	0765-54-2111 内線 3135	0765-54-4461
砺 波 市	総 務 課	( 〒 939-1398 ) 砺波市栄町7-3	0763-33-1111 内線 253	0763-33-7330
小 矢 部 市	総 務 課	( 〒 932-8611 ) 小矢部市本町1-1	0766-67-1760 内線 233	0766-68-2171
南 砺 市	総 務 課	( 〒 939-1596 ) 南砺市苗島4880	0763-23-2003	0763-22-1114
射 水 市	総 務 課	( 〒 939-0294 ) 射水市新開発410番地1	0766-51-6600	0766-51-6648
舟 橋 村	総 務 課	( 〒 930-0295 ) 舟橋村仏生寺55	076-464-1121 内線 21	076-464-1066
上 市 町	総 務 課	( 〒 930-0393 ) 上市町法音寺1	076-472-1111 内線 215	076-472-1115
立 山 町	総 務 課	( 〒 930-0292 ) 立山町前沢2440	076-462-9965	076-463-1254
入 善 町	総 務 課	( 〒 939-0693 ) 入善町入膳3255	0765-72-1100 内線 213	0765-74-0067
朝 日 町	総 務 政 策 課	( 〒 939-0793 ) 朝日町道下1133	0765-83-1100 内線 226	0765-83-1109

## (公共機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
独立行政法人国立病院機構 東海北陸グループ事務所	人事担当	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸4-1-1	052(968)5171	052(968)5168
日本郵政(株) 北陸支社	総務部 経営企画担当	(〒920-8797) 金沢市尾張町1-1-1	076(220)3122	076(264)0851
西日本旅客鉄道(株) 金沢支社	総務課	(〒920-0031) 金沢市広岡3-3-77	076(253)5204	076(253)5207
北陸地域鉄道部		(〒930-0001) 富山市明輪町1-227	076(444)8982	076(444)8983
西日本電信電話(株) 富山支店	設備部	(〒930-0017) 富山市東田地方町1-1-30	076(439)4560	076(439)4530
(株)NTTドコモ 北陸支社	NW部災害対策室	(〒920-8202) 金沢市西都1-5	076(225)2065	076(225)2178
中日本高速道路(株) 金沢支社	企画調整チーム	(〒920-0365) 金沢市神野町東170	076(240)4977	076(240)4991
富山保全・サービスセンター		(〒939-8214) 富山市黒崎439	076(421)9048	076(491)7529
金沢保全・サービスセンター		(〒920-0365) 金沢市神野町東170	076(249)8111	076(249)8119
日本赤十字社 富山県支部	事業推進課	(〒930-0821) 富山市飯野26-1	076(451)7878	076(451)6872
(公社)富山県医師会		(〒939-8222) 富山市蛭川336	076(429)4466	076(429)6788
(一社)富山県歯科医師会		(〒930-0887) 富山市五福字五味原2741-2	076(432)4466	076(442)4013
(公社)富山県薬剤師会		(〒930-0018) 富山市千歳町1-4-1	076(432)2577	076(442)3308
(公社)富山県看護協会		(〒930-0885) 富山市鶴島字川原1907-1	076(433)5680	076(433)6428
(福)富山県社会福祉協議会		(〒930-0094) 富山市安住町5-21	076(432)2958	076(432)6146
日本銀行 富山事務所		(〒930-0046) 富山市堤町通り1-2-26	076(424)4471	076(494)1158
日本放送協会 富山放送局	放送部 (報道)	(〒930-8502) 富山市新総曲輪3-1	076(444)6613	076(442)6092
北日本放送(株)	報道部	(〒930-0858) 富山市牛島町10-18	076(433)8515	076(433)8560
富山テレビ放送(株)	報道部	(〒939-8550) 富山市新根塚町1-8-14	076(492)7107	076(491)2663
(株)チューリップテレビ	ニュース&ブランチング ・グループ	(〒930-8539) 富山市奥田本町8-24	076(433)9886	076(433)7691
富山エフエム放送(株)	放送部	(〒930-8567) 富山市奥田町2-11	076(442)5533	076(432)2344
(株)北日本新聞社		(〒930-0094) 富山市安住町2-14	076(445)3300	076(431)2110
富山新聞社		(〒930-8520) 富山市大手町5-1	076(491)8111	076(491)2511
日本通運(株) 富山支店		(〒930-0996) 富山市新庄本町2-8-59	076(452)5500	076(452)5520
(一社)富山県トラック協会		(〒939-2708) 富山市婦中町島本郷1-5	076(495)8800	076(495)1600
北陸電力(株)	総務部総務チーム	(〒930-8686) 富山市牛島町15-1	076(405)3328	076(405)0113
関西電力(株) 北陸支社	総務・広報グループ	(〒930-8513) 富山市東田地方町1-2-13	076(432)6111	076(442)8219
あいの風とやま鉄道(株)	総務課	(〒930-0858) 富山市牛島町24-7	076(444)1300	076(444)1320
富山地方鉄道(株)	総務課	(〒930-0012) 富山市桜町1-1-36	076(432)5540	076(433)0743
加越能バス(株)	運行課	(〒933-0062) 高岡市江尻字村中1243-1	0766(21)0748	0766(25)4378
万葉線(株)	総務部総務課	(〒933-0073) 高岡市荻布字川西68	0766(25)4139	0766(25)4119
富山ライトレール(株)	経営企画部	(〒931-8325) 富山市城川原3-3-45	076(426)1770	076(426)1775
日本海ガス(株)	総務グループ	(〒930-8588) 富山市城北町2-36	076(441)1811	076(442)3025
高岡ガス(株)	供給部	(〒933-0941) 高岡市内免2-1-43	0766(22)0709	0766(23)6617
(一社)日本コミュニティーガス協会北陸支部		(〒930-0857) 富山市奥田新町8-1 ポルファートとやま8F	076(441)3241	076(441)3244
(一社)富山県エルピーガス協会		(〒930-0004) 富山市桜橋通り6-13 フコク生命第一ビル4F	076(441)6993	076(441)6996

## (市町村消防)

消防本部名	本部・署	所 在 地	電 話	F A X
富山市消防局	本部(局)	(〒939-8075) 富山市今泉191-1	076(493)4141	076(493)5665
	富山署			076(493)4809
	富山北署	(〒931-8336) 富山市高島町1-10-30	076(437)7141	076(437)7142
	呉羽署	(〒930-0138) 富山市呉羽町2417-5	076(436)5040	076(436)2166
	水橋署	(〒939-0526) 富山市水橋館町420-1	076(478)0061	076(478)0046
	大沢野署	(〒939-2256) 富山市上二杉202	076(468)1212	076(468)1242
	大山署	(〒930-1326) 富山市花崎737	076(483)1119	076(483)1194
	八尾署	(〒939-2376) 富山市八尾町福島816-1	076(454)2119	076(455)0336
	婦中署	(〒939-2753) 富山市婦中町笹倉128	076(466)2280	076(466)3048
高岡市消防本部	本部	(〒933-0057) 高岡市広小路5-10	0766(22)3131	0766(26)1994
	高岡署		0766(22)0119	0766(26)1996
	伏木署	(〒933-0101) 高岡市伏木国分1-10-1	0766(44)1122	0766(44)7990
	戸出署	(〒939-1117) 高岡市戸出大清水281	0766(63)0045	0766(63)4467
	福岡署	(〒939-0121) 高岡市福岡町下老子748	0766(64)3305	0766(64)6119
射水市消防本部	本部	(〒939-0332) 射水市橋下条1522	0766(56)0119	0766(56)9543
	射水署			
富山県東部消防組合消防本部	新湊署	(〒934-0011) 射水市本町2-13-1	0766(82)8333	0766(82)6826
	本部	(〒937-0805) 魚津市本江3197-1	0765(24)0119	0765(23)9178
	魚津署		0765(24)7980	0765(23)9192
	滑川署	(〒936-0053) 滑川市上小泉24	076(475)0180	076(475)7719
氷見市消防本部	上市署	(〒930-0362) 上市町稗田36	076(472)2244	076(473)0055
	本部	(〒935-0063) 氷見市加納387-1	0766(74)8300	0766(74)8338
新川地域消防本部	黒部署	(〒938-0014) 黒部市植木761-1	0765(54)0119	0765(54)3992
	入善署	(〒939-0642) 入善町上野571	0765(72)0135	0765(72)0937
	朝日署	(〒939-0743) 朝日町道下1062	0765(83)0009	0765(83)1867
	宇奈月署	(〒938-0281) 黒部市宇奈月町内山3353	0765(65)2940	0765(65)2943
砺波地域消防組合消防本部	本部	(〒939-1328) 砺波市大辻501	0763(32)4957	0763(32)2230
	砺波署		0763(33)0119	0763(32)2081
	小矢部署	(〒932-0052) 小矢部市泉町2-37	0766(67)0119	0766(67)5108
立山町消防本部	南砺署	(〒939-1744) 南砺市天池99	0763(52)0119	0763(52)4496
	本部	(〒930-3265) 立山町米沢36	076(463)0005	076(463)1610